

県 政 協 議 会

令和四年二月七日(月)

午前十時

- 一、令和三年度二月補正予算(案)の概要について
(国補正予算等対応分)
- 二、令和三年度二月補正予算(案)の概要について
- 三、令和四年度当初予算(案)の概要について
- 四、新型コロナウイルス感染症対策について
- 五、大雪等への対応について
- 六、その他

令和3年度2月補正予算(案)の概要について (国補正予算等対応分)

令和4年2月7日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額	46,152,328
補正後の規模	665,317,012
前年度2月補正後予算との対比	△47,613,794 (6.7%減)

《補正予算の財源》

特定財源	44,811,812
分担金及び負担金	2,864,696
国庫支出金	26,453,272
県債	15,463,700
その他	30,144
一般財源	1,340,516
繰越金	1,340,516

2 企業会計

下水道事業会計	1,054,519
---------	-----------

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費や、公共事業など国の補正予算に対応した事業等について計上した。

I 新型コロナウイルス感染症への対応

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

- (1) ㊦新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業 162,151
新型コロナウイルス感染者の自宅療養中の生活に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金を支給する。
・支給対象 県内に居住実態があり、保健所において自宅療養が認められた者
・支給金額 1人当たり3万円
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 504,000
ワクチン接種の促進を図るため、個別接種を行う医療機関に対し助成する。

2 雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え

- (1) ㊦「旅して応援！」あきた春割事業 1,849,057
本県観光関連産業を支援するため、県内在住者を対象とした宿泊代金に対する割引を実施するとともに、県内の観光関連施設で旅行期間中に使用できる地域限定クーポン券を発行する。
・事業内容 ①旅行商品や宿泊代金に対する割引
・代金の1/2を割引
1人1泊(日帰りは1回)当たり上限5,000円
・対象期間 令和4年3月1日から4月28日宿泊分まで(予定)
(ただし、春休み期間を除く。)
・利用対象 県内在住者(感染の収束状況に応じて、隣接県在住者等に拡大)
②地域限定クーポン券の発行
・1人1泊(日帰りは1回)当たり上限2,000円
・対象施設 県内の観光関連施設(道の駅、土産店、土産店、温泉施設、宿泊施設の売店等)
・対象期間 令和4年3月1日から4月29日まで(予定)
・事業の停止基準
国はワクチン・検査パッケージ制度の適用を一時停止しているが、安全・安心な旅行環境を確保する観点から、この事業においては、利用者にワクチン接種証明やPCR検査等の陰性証明を求めるほか、次の基準により事業の停止を判断する。
・国の新たなレベル分類の考え方(令和3年11月8日新型コロナウイルス感染症対策分科会)のレベル3相当以上と知事が判断した場合
・秋田県が緊急事態宣言措置区域又はまん延防止等重点措置区域となった場合
・事業の実施が困難であると知事が判断した場合

II 国の補正予算に対応した事業

- (1) ㊦社会的養護従事者処遇改善事業 5,668
新型コロナウイルス感染症へ対応しながら業務に従事する児童養護施設等職員の処遇改善を図るため、賃上げに要する費用に対し助成する。
・補助率 10/10 (国 10/10)
- (2) ㊦医療的ケア児支援センター開設支援事業 1,950
医療的ケア児支援センターを開設する上で必要な備品購入等に要する経費に対し助成する。
・補助先 (地独) 秋田県立療育機構
・補助率 10/10 (国 3/4、県 1/4)
- (3) 障害児・者施設整備補助事業 840,612
社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の施設整備に対し助成する。
・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
・補助件数 7件
- (4) 自然公園等施設整備事業 32,000
自然公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。
・整備箇所 男鹿国定公園 寒風山園地遊歩道改修
十和田八幡平国立公園 後生掛泥火山線歩道改修調査
玉川温泉歩道法面改修
玉川温泉ビジターセンター施設改修
- (5) 農地中間管理事業等推進基金積立金 839,095
農業経営の規模拡大や農地の流動化等を促進するための事業に活用する基金の積み増しを行う。
- (6) 経営体育成支援事業 276,853
経営の規模拡大や複合化を図るため、担い手が行う機械・施設の整備に対し助成する。
・補助対象 トラクター、田植機、コンバイン、ドローン 等
・補助率 1/2 (国 10/10)
・限度額 法人3,000万円、法人以外1,500万円
- (7) 次世代につなぐ水田農業総合対策事業 153,230
将来にわたって水田農業の維持・発展を図るため、収益力の強化に計画的に取り組む産地の施設整備に対し助成する。
・実施地区 八峰町峰浜地区、由利本荘市大内地区、湯沢市稲川地区
・補助対象 乾燥調製施設 等
・補助率 1/2 (国 10/10)

- (8) メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 15,526
 ・複合型生産構造への転換を加速させるため、収益力の強化に計画的に取り組む産地の施設整備に対し助成する。
- ・実施地区 能代市比八田・外荒巻地区
 - ・補助対象 野菜集出荷施設 等
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
- (9) 畜産競争力強化対策事業 2,170,401
 地域ぐるみで畜産の収益性の向上を図るため、中心的な役割を担う畜産経営体の施設整備に対し助成する。
- ・実施地区 北秋田市七日市地区
 - ・補助対象 豚舎・堆肥処理施設 等
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
- (10) 合板・製材生産性強化対策事業 315,690
 合板・製材企業等の競争力強化を図るため、原木の低コスト安定供給体制の整備に対し助成する。
- ①間伐材生産・路網整備 198,622 千円
 - ・事業主体 森林組合等
 - ・補助率 定額 (間伐 350 千円/ha、森林作業道 2 千円/m)
 - ②高性能林業機械等導入 59,962 千円
 - ・事業主体 林業経営体
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
 - ③コンテナ苗生産基盤施設等整備 3,636 千円
 - ・事業主体 林業種苗生産事業者
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
 - ④木材加工流通施設等整備 53,470 千円
 - ・事業主体 木材関連企業
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
- (11) ㊦スマート林業技術等導入支援事業 37,773
 林業の生産性や安全性の向上を図るため、ICTを活用したスマート林業技術等の導入に対し助成する。
- ・事業主体 林業経営体、森林調査事業者
 - ・補助率 2/3 (国 10/10)
- (12) 秋田スギ生産基盤づくり事業 44,000
 高能率生産団地内における木材の低コスト安定供給体制を確立するため、林業専用道を整備する。
- ・実施箇所 金山線、泉沢赤田線 (由利本荘市)

○ 公共事業

国庫補助事業、国直轄事業負担金で365億円の補正であり、これにより令和4年度当初予算案と合わせた実質事業費は1,277億円となり、災害関連等特殊要因を除くと、対R3実質比較で、14億円、1.1%の増。

(単位：億円、%)

	R3実質			R4実質			増減 ②-①	前年対比 ②/①
	①(A+B)	R2.2国補正 A	R3.6現計 B	②(C+D)	R3.2国補正 C	R4当初 D		
補助	857	343	515	850	330	520	▲7	99.1
単独	195	0	195	192	0	192	▲3	98.5
災害	78	0	78	61	0	61	▲17	78.2
直轄	176	26	150	174	35	139	▲2	98.7
合計	1,307	369	938	1,277	365	912	▲30	97.7
(災害関連等除く)	1,263	356	906	1,277	365	912	14	101.1

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある)

(1) 国庫補助事業

33,025,127

- ・土地改良 13,960,962 (15,029,993 → 28,990,955)
- ・道路・橋りょう 7,018,973 (17,039,486 → 24,058,459)
- ・林野 3,249,629 (6,007,774 → 9,257,403)
- ・砂防 1,527,000 (1,647,400 → 3,174,400)
- ・河川 2,700,000 (2,911,200 → 5,611,200)
- ・農地防災 2,650,605 (2,688,668 → 5,339,273)
- ・水産基盤 75,300 (981,014 → 1,056,314)
- ・その他 1,842,658 (5,173,991 → 7,016,649)

(2) 国直轄事業負担金

3,505,793

- ・耕地 227,345 (466,657 → 694,002)
- ・土木 3,278,448 (14,546,795 → 17,825,243)

Ⅲ その他

(1) 除雪費

2,075,000

今冬の除雪費の見込みにより、道路除雪費等を増額する。

- ・道路 2,000,000千円 (4,944,504 → 6,944,504)
- ・空港 60,000千円 (396,163 → 456,163)
- ・臨港道路 15,000千円 (13,700 → 28,700)



令和3年度2月補正予算(案)の概要について

令和4年2月7日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額	14,406,897
補正後の規模	679,723,909
前年度2月補正後予算との対比	△33,206,897 (4.7%減)

《補正予算の財源》

特定財源	△31,234,785
国庫支出金	△7,320,511
繰入金	△7,449,964
諸収入	△4,424,679
県債	△11,425,568
その他	△614,063

一般財源	45,641,682
県 税	11,337,375
地方消費税清算金	5,926,000
地方譲与税	4,785,000
地方交付税	15,415,871
国庫支出金	353,434
繰入金	2,082,034
繰越金	7,196,590
県 債	△1,824,300
そ の 他	369,678

2 特別会計

証紙特別会計	△338,667
母子父子寡婦福祉資金特別会計	120,000
就農支援資金貸付事業等特別会計	△1,229
中小企業設備導入助成資金特別会計	△7,245
市町村振興資金特別会計	946,059
港湾整備事業特別会計	△12,570
環境保全センター事業特別会計	506,049
公債費管理特別会計	△1,682,528
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△45,098
国民健康保険特別会計	3,506,090

3 企業會計

電 氣 事 業 會 計	△57,331
工 業 用 水 道 事 業 會 計	△35,336
下 水 道 事 業 會 計	△499,043

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、コロナ対策融資に係る保証料、利子補助の将来負担に対応した基金積立や、今後の新プランに基づく事業を確実に実行するための基金積立を行うほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 基金造成

- (1) 中小企業経営安定臨時対策基金 2,385,250
令和3年度のコロナ禍に対応した無利子・無保証料等融資に係る令和4年度以降の保証料補助や利子補助に充てるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を基金に積み立てる。

- (2) 財政調整基金積立金 6,618,325
令和2年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

【参考】令和3年度末財政2基金の実質残高見込み

財政調整基金	18,343百万円
減債基金	21,182百万円
計	39,525百万円

(市場公募債償還財源6,930百万円を含む残高は46,455百万円)

- (3) 地域活性化対策基金積立金 15,000;000
普通交付税増分、税収増分のうち一定額を翌年度以降、新プランに基づき戦略的に進める事業の財源として積み立てる。

II 公共事業

【国の内示等に伴う増分】

- (1) 国庫補助事業 523,368
・土地改良 198,489 (28,990,955 → 29,189,444)
・農地防災 324,879 (5,339,273 → 5,664,152)

- (2) 県単独事業 25,600
・道路 15,600 (11,153,145 → 11,168,745)
・河川 10,000 (6,331,150 → 6,341,150)

【決算見込みによる減分】 △9,826,047

- (1) 国庫補助事業 △2,885,322

(2) 災害復旧事業 △4,684,576

(3) 国直轄事業負担金等 △2,256,149

Ⅲ その他

- (1) 公の施設の指定管理者への支援 80,956

新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大きく減少する公の施設の管理運営や感染症対策等に要する経費の一部に充てるため、指定管理料を増額する。

・対象施設 8施設

- (2) 保健・疾病対策諸費 4,247,733

令和2年度交付決定に係る国庫補助事業の確定に伴い、国庫補助金の返還等を行う。

- (3) 〇県・市町村立地基盤整備連携事業 107,324

企業ニーズに対応した迅速な立地基盤整備を図り、市町村と連携した企業誘致を進めるため、市町村の団地造成に要する経費に助成する。

・補助先 大館市、大仙市

・補助対象 分譲用地造成費用（用地取得費を含む）

・補助率 1/2

- (4) 人件費 △1,524,630

給与費の決算見込みにより人件費を補正する。

・知事部局等 △150,386千円

・警察本部 △99,610千円

・教育委員会 △1,274,634千円

- (5) 公債費 5,483,622

臨時財政対策債の償還に充てることとされた交付税追加配分額を原資として、当該債の償還を前倒しする。

<債務負担行為>

- 〇県有体育施設整備改修事業 (7,894)

新秋田県立体育館整備に係る基本構想の策定に向け、必要機能・規模及び整備手法の検討等、基礎調査を行う。



令和 4 年度

当初予算案の概要

秋 田 県

目 次

令和4年度当初予算案について	1
I 当初予算案の規模・特徴	1
II 主要施策の概要	8
事業概要	51
I 「新秋田元気創造プラン」の推進	51
〔重点戦略〕	
1 産業・雇用戦略	51
2 農林水産戦略	66
3 観光・交流戦略	88
4 未来創造・地域社会戦略	100
5 健康・医療・福祉戦略	118
6 教育・人づくり戦略	138
〔基本政策〕	
1 防災減災・交通基盤	149
2 生活環境	153
3 自然環境	155
II その他	157

令和4年度当初予算案について

- 令和4年度当初予算については、「新秋田元気創造プラン」の初年度として、時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応する6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に編成した。
- 特に、「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」の3つの選択・集中プロジェクトに加え、「若者・女性の活躍の推進」について、横断的・集中的に取り組むこととした。
- また、未だ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症への対策については、引き続き医療提供体制等の確保や県内経済の下支えに取り組むが、一部国の制度内容が未確定なものについて、今後、制度の詳細が明らかになり次第速やかに追加提案する予定である。
- 令和4年度予算は、税収が増加する一方で地方交付税の大幅な減少が見込まれ、一般財源が前年度を下回るなど厳しい財政状況となる見通しだが、国の地方創生臨時交付金や3年度税収の上振れ等を活用し、プライマリーバランスの黒字と一定の基金残高の確保を図りながら、時代の大転換期における秋田の飛躍に向けた積極的な予算を編成した。

I 当初予算案の規模・特徴

1 予算規模

一般会計総額は5,886億円（対前年6月補正後比△167億円、△2.8%）

- 国補正予算による地方創生臨時交付金や3年度の税収・交付税の実績増を活用し、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業について重点的に推進。3年度の歳入増の一部は地域活性化対策基金に積み立て、新プラン推進4年間の重点事業に活用する安定的財源として確保。
- 新型コロナウイルス感染症対策の一部を留保しているため、前年度6月補正後比較で予算規模は減少しているが、国の制度内容が明らかになり次第、新型感染症に対応する医療提供体制の整備及び県内経済の下支えに係る予算を追加提案する予定であり、合算では前年度予算を上回る見込み。

（参考）当初予算規模の推移

R3.6（肉付け）	6,053億円（前年度比 4.5%）
R2	5,794億円（前年度比 0.9%）
R元	5,741億円（前年度比△1.1%）
H30	5,803億円（前年度比△1.4%）
H29.6（肉付け）	5,886億円（前年度比△2.0%）

2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	R3.6月補正後 予 算 額		R 4 当 初 予 算 額		増 減 額 (R4-R3)	増減率
		構成比		構成比		
県 税	87,109	14.4	99,970	17.0	12,861	14.8
地方消費税清算金	43,017	7.1	48,900	8.3	5,883	13.7
地方譲与税	13,850	2.3	20,019	3.4	6,169	44.5
地方交付税	198,642	32.8	192,645	32.7	△5,997	△3.0
(地方交付税+臨時財政対策債)	(226,677)	(37.4)	(201,164)	(34.1)	(△25,513)	(△11.3)
国庫支出金	96,992	16.0	79,565	13.5	△17,427	△18.0
繰入金	14,745	2.4	26,477	4.5	11,732	79.6
うち財政2基金からの繰入	8,818	1.5	17,405	3.0	8,587	97.4
諸収入	50,302	8.3	43,482	7.4	△6,820	△13.6
県 債	87,845	14.5	67,626	11.5	△20,219	△23.0
一般会計債等	59,810	9.9	59,107	10.0	△703	△1.2
臨時財政対策債	28,035	4.6	8,519	1.4	△19,516	△69.6
その他	12,845	2.1	9,956	1.7	△2,889	△22.5
計	605,347	100.0	588,640	100.0	△16,707	△2.8

※端数処理の関係で計・率が一致しない場合がある。

- ① 県税 1,000億円 (前年度比 +129億円 +14.8%)
 [法人事業税+66億円、地方消費税+30億、個人県民税+11億 など]
- ② 地方交付税 1,926億円 (前年度比 △60億円 △3.0%)
 [臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税△255億]
- ③ 国庫支出金 796億円 (前年度比 △174億円 △18.0%)
 [コロナ緊急包括支援交付金△83億、コロナ地方創生臨時交付金△49億円 など]
- ④ 繰入金 265億円 (前年度比 +117億円 +79.6%)
 [財政調整基金+65億、地域活性化基金+40億、減債基金+30億 など]
- ⑤ 諸収入 435億円 (前年度比 △68億円 △13.6%)
 [経営安定資金貸付事業+6億、中小企業振興資金貸付事業△35億、あきた芸術劇場整備事業△36億 など]
- ⑥ 県債 676億円 (前年度比 △202億円 △23.0%)
 [緊急自然災害防止対策事業債+13億、公共施設等適正管理推進事業債△34億、災害復旧事業債△15億、臨時財政対策債△195億 など]

(2) 歳出

(単位：百万円、%)

	R3.6月補正後 予算額		R4当初 予算額		増減額 (R4-R3)	増減率
		構成比		構成比		
人件費	139,728	23.1	138,735	23.6	△993	△0.7
公債費	95,482	15.8	98,327	16.7	2,845	3.0
公共事業	93,796	15.5	91,171	15.5	△2,625	△2.8
補助事業	51,471	8.5	51,963	8.8	492	1.0
単独事業	19,467	3.2	19,177	3.3	△290	△1.5
災害復旧事業	7,845	1.3	6,132	1.0	△1,713	△21.8
国直轄事業負担金	15,013	2.5	13,899	2.4	△1,114	△7.4
その他投資的経費	28,656	4.7	27,021	4.6	△1,635	△5.7
社会保障関係経費	81,565	13.5	75,547	12.8	△6,018	△7.4
一般行政経費	166,120	27.4	157,839	26.8	△8,281	△5.0
計	605,347	100.0	588,640	100.0	△16,707	△2.8

※端数処理の関係で計・率が一致しない場合がある。

- ① 人件費 1,387億円 (前年度比 △10億円 △0.7%)
 [給料△8億、手当△10億、共済費△4億、退職手当+12億]
- ② 公債費 983億円 (前年度比 +28億円 +3.0%)
 [財政健全化に向けた償還の推進(元金償還+37億、利子△9億)]
- ③ 公共事業 912億円 (前年度比 △26億円 △2.8%)
 [河川改修事業+7億、経営体育成基盤整備事業+3億、国直轄道路事業負担金△8億、
 過年発生土木災害復旧事業△8億、地方道路交付金事業△11億 など]
- ④ その他投資的経費 270億円 (前年度比 △16億円 △5.7%)
 [運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業+26億、国際教養大学施設設備等整備事
 業+17億、大曲高等学校整備事業+11億、あきた企業立地促進助成事業+5億、あきた
 芸術劇場整備事業△83億 など]
- ⑤ 社会保障関係経費 755億円 (前年度比 △60億円 △7.4%)
 [新型コロナウイルス感染症対応事業△71億、後期高齢者医療給付費負担金+4億、
 介護給付費負担金+3億、介護・訓練等給付費等負担金+3億、
 国保財政調整繰出事業+2億 など]
- ⑥ 一般行政経費 1,578億円 (前年度比 △83億円 △5.0%)
 [経営安定資金貸付事業+17億、中小企業振興資金貸付事業△35億円 など]

3 健全な財政運営の確保

(1) 県債の状況

県債発行総額は、臨時財政対策債が大幅減となり、通常債はほぼ前年並み
当初予算編成時のプライマリーバランスは233億円の黒字

○地方財政対策により臨時財政対策債が大幅に減少したため、県債発行総額は前年度から減少。

(参考) 県債発行の状況

	R 3. 6 (A)	R 4当初 (B)	増 減 (B) - (A)
臨財債発行額 ①	280億円	85億円	△195億円
その他発行額 ②	598億円	591億円	△7億円
県債発行額計 ③(①+②)	878億円	676億円	△202億円

※端数処理の関係で積上げと増減が合わない場合がある。

(参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バランス (A) - (B)	R 4年度末 県債残高見込み
R 4当初	909億円	676億円	233億円	1兆2,489億円
R 3. 6月	872億円	878億円	△6億円	
※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。				
R 3年度末県債残高見込み	1兆2,698億円			

※端数処理の関係で積上げと増減が合わない場合がある。

(2) 財政2基金の状況

174億円を取り崩し、当初予算編成時の実質残高(※)は221億円(基金残高は315億円)

決算時点の実質残高は301億円(基金残高は395億円)となる見込み

○3年度は、繰越金の1/2積立のほか、交付税の追加交付や県税と地方譲与税の大幅増などにより、取崩を取り止めたことから、年度末の実質残高は395億円(基金残高は465億円)となる見込み。

○4年度は、社会保障関係経費や公債費の増加等への対応や、大幅に増加した基金造成分を再び活用するため、前年度より86億円多い174億円を取り崩すものの、執行段階での節減等により、決算時点での実質残高は301億円(基金残高は395億円)程度を確保できる見通し。

※実質残高とは、市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高。

(参考)当初編成時の財政2基金(財政調整基金・減債基金)取崩額と実質残高

	取崩額(当初)	予算編成時残高	年度末残高見込
R 4	174億円	221億円 (315億円)	301億円 (395億円)
R 3. 6 (肉付け後)	88億円	236億円 (305億円)	316億円 (385億円)
R 2	92億円	207億円 (256億円)	324億円 (374億円)
R 元	99億円	208億円 (241億円)	298億円 (331億円)
H 3 0	76億円	205億円 (225億円)	305億円 (325億円)

※R 3、4の年度末財政2基金残高は当初予算編成時の見込み。

※実質残高とは、市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高であり、()内はそれを含む残高である。

【参考】

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 14,046百万円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く)
 ※引上げ分：1.0% (消費税5%時) → 2.2% (消費税10%時)

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 75,547百万円
 ※社会保障関係施策全体に係る経費

(単位 千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 庫 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	29,640,949	3,435,944	712,367	5,120,015	20,372,623
(1) 障 害 者 福 祉	12,476,630	1,305,387	18,181	2,240,013	8,913,049
(2) 高 齢 者 福 祉	2,327,189	33,797	683,003	323,435	1,286,954
(3) 児 童 福 祉	13,034,657	989,521	11,182	2,416,934	9,617,020
(4) 母 子 福 祉	225,073	5,276		44,145	175,652
(5) 生 活 保 護	1,577,400	1,101,963	1	95,488	379,948
2 社 会 保 険	43,568,298		15,998	8,747,169	34,805,131
(1) 介 護 保 険	18,806,928		15,974	3,774,029	15,016,925
(2) 国 民 健 康 保 険	9,250,741			1,857,945	7,392,796
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	15,510,629		24	3,115,195	12,395,410
3 保 健 衛 生	2,337,734	904,061	543,346	178,816	711,511
(1) 医 療	1,795,201	901,912	18,333	175,729	699,227
(2) 疾 病 予 防 対 策	17,132	1,898	4,036	2,249	8,949
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	525,401	251	520,977	838	3,335
計	75,546,981	4,340,005	1,271,711	14,046,000	55,889,265

※引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされている。
 また、当該税収で不足する分については、地方交付税を含む一般財源を充当している。

Ⅱ 主要施策の概要

II 主要施策の概要

～「新秋田元気創造プラン」に基づく各施策～

3,836.3億円

戦略1 産業・雇用戦略

511.0億円

○目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化【407.8億円】

[(新)リーディングカンパニー創出応援事業、(新)ものづくり革新総合支援事業、(拡)経営資源融合支援事業、
(新)オンラインインターンシップ促進事業]

○目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展【8.8億円】

[(新)輸送機産業電動化等対応促進事業、(拡)新エネルギー産業創出・育成事業、(新)デジタル牽引企業創出支援事業、
(新)医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業]

○目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化【7.3億円】

[(新)新事業創出・業態転換等支援事業、(拡)伝統的工芸品等振興事業、(新)建設産業魅力発信事業、
(新)建設DX加速化事業]

○目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大【87.1億円】

[(拡)あきた企業立地促進助成事業、(新)下新城地区工業団地整備事業、向浜ふ頭用地造成事業、大森ふ頭用地造成事業]

戦略2 農林水産戦略

338.4億円

○目指す姿1 農業の食料供給力の強化【228.1億円】

[(拡)新規就農総合対策事業、(拡)6次産業化総合支援事業、(新)サキホコレ！トップブランド確立事業、
(拡)農産物グローバルマーケティング強化事業、(新)夢ある園芸産地創造事業、(新)夢ある畜産経営ステップアップ支援事業]

○目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化【49.9億円】

[(新)カーボンニュートラルに挑戦する再生林拡大事業、(拡)あきた材販路拡大事業、非住宅分野における県産材需要拡大事業]

○目指す姿3 水産業の持続的な発展【12.9億円】

[(新)秋田版養殖フロンティア事業、(拡)水産資源戦略的増殖推進事業、(拡)未来につなぐ豊かな海づくり推進事業]

○目指す姿4 農山漁村の活性化【47.5億円】

[(新)未来へつなぐ元気な農山村創造事業、(新)あきたの農山村を支える活力創造事業、(新)元気な農山村人材・組織育成事業]

戦略3 観光・交流戦略

161.4億円

○目指す姿1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出【13.9億円】

[(新)デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業、(拡)宿泊施設生産性向上支援事業、
(拡)観光による消費拡大緊急対策事業]

○目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創造【2.9億円】

[(新)オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト、(新)あきた食品産業SDGsモデル推進事業、
(拡)あきた「食と観光」魅力発信事業]

○目指す姿3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生【11.2億円】

[(新)あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業、(新)劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業、
文化芸術がつなぐ交流拡大事業]

○目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現【13.7億円】

[県有体育施設整備・改修事業、(新)オリンピックレガシーを活用したスポーツの普及事業、トップスポーツ大会開催支援事業]

○目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築【119.7億円】

[(新)航空需要回復・新規開拓事業、(新)フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業、
(拡)新たなモビリティサービス導入支援事業、高速道路網の整備]

戦略4 未来創造・地域社会戦略**149.6億円****○目指す姿1 新たな人の流れの創出【7.9億円】**

[(新)デジタル技術を活用した移住サポート事業、(新)県内企業インターンシップ等紹介事業、
(新)若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業]

○目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現【119.5億円】

[(拡)結婚の希望をかなえる気運醸成事業、(拡)出会い・結婚支援事業、あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進)]

○目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現【0.8億円】

[(拡)咲きほこれ!あきたウーマンパワー応援事業、若者チャレンジ応援事業]

○目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築【12.1億円】

[(新)多様性に満ちた社会づくり推進事業、(拡)協働の地域づくりサポート事業、(新)持続可能な集落対策総合推進事業]

○目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成【2.3億円】

[(新)ごみ減量・資源循環促進事業、(拡)ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業、(拡)環境活動推進事業]

○目指す姿6 行政サービスの向上【7.0億円】

[(拡)デジタルガバメント総合推進事業、(拡)DX戦略推進事業、あきた循環のみず協働推進事業]

戦略5 健康・医療・福祉戦略**1,762.5億円****○目指す姿1 健康寿命日本一の実現【3.1億円】**

[(拡)「あきた健康宣言!」推進事業、(拡)健(検)診受診率向上総合対策事業、(拡)生活習慣病対策事業]

○目指す姿2 安心で質の高い医療の提供【91.2億円】

[医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業、医療のデジタル化推進事業、救急医療対策事業]

○目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化【347.9億円】

[(拡)介護保険制度基盤強化推進事業、介護人材確保対策事業、(新)医療的ケア児等総合支援事業]

○目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現【1,320.3億円】

[(拡)ケアラー支援・普及啓発事業、(拡)施設の小規模・多機能化等推進事業、心はればれ県民運動推進事業、
秋田県国民健康保険事業]

戦略6 教育・人づくり戦略**219.0億円****○目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成【1.9億円】**

[(新)デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業、(新)秋田を支える人づくり教育推進事業]

○目指す姿2 確かな学力の育成【124.1億円】

[ICTを活用した秋田の教育力向上事業、(新)県立高等学校再編整備構想検討事業、(拡)わか杉っこ!育ちと学び支援事業]

○目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成【1.8億円】

[AKITA英語コミュニケーション能力強化事業、南米秋田県人会担い手育成事業、多文化共生推進事業]

○目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成【3.0億円】

[(新)“あい”で見守る!あんしんネット構築事業、(新)全国中学校体育大会開催事業、生徒指導総合支援事業]

○目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化【81.5億円】

[秋田県立大学アグリノベーション教育研究センター事業、私立大学等即戦力人材育成支援事業]

○目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築【6.7億円】

[(新)「未来につなぐJOMON」世界遺産魅力アップ事業、(新)全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業、
(新)教育機関におけるデジタル化推進事業]

基本政策**694.4億円****○基本政策1 防災減災・交通基盤【508.4億円】**

[(拡)地域防災力強化事業、豪雨等の防災・減災対策やインフラ施設の老朽化対策、秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業]

○基本政策2 生活環境【170.9億円】

[(新)空き家対策総合推進事業、(拡)動物にやさしい秋田推進事業、生活基盤施設耐震化等交付金事業、
運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業、交番・駐在所改築事業]

○基本政策3 自然環境【15.1億円】

[(拡)八郎湖「わがみずうみ」創生事業、(拡)ツキノワグマ被害防止総合対策事業]

令和4年度における選択・集中プロジェクトの主な取組

計上額 624.6億円 (再掲を除く)

賃金水準の向上 [436.5億円]



若者の回帰・定着を図り人材を確保するため、賃金水準の向上につながる取組を重点的に推進

労働生産性の向上 [419.3億円]

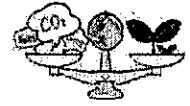
- | | |
|--|---|
| <p>《戦略1》【拡】経営資源融合支援事業
【新】賃金水準向上資金貸付事業(制度融資)の創設
【新】リーディングカンパニー創出応援事業
【新】医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業
【新】新事業創出・業態転換等支援事業
【拡】あきた企業立地促進助成事業
【新】建設DX加速化事業</p> | <p>生産性向上・M&A等の周知セミナー開催、企業連携アドバイザーの派遣、M&Aの取組への助成</p> <p>生産性改善や規模拡大により賃金水準の向上に取り組む中堅以上の企業が行う社債による資金調達に対し、保証料を支援</p> |
| <p>《戦略2》【新】咲き誇れ!「秋田の花」日本一獲得事業
【新】夢ある畜産経営ステップアップ支援事業
【新】サキホコレ!トップブランド確立事業
【新】所得に直結!県産農産物
まるごとブランディング推進事業
【拡】農産物グローバルマーケティング強化事業
【新】秋田版畜養殖フロンティア事業
【新】未来へつなぐ元気な農山村創造事業</p> | <p>サキホコレのブランド化を推進(技術指導体制の強化、多様なメディアを活用した情報発信)</p> <p>県産農産物のブランド化を推進(産地と流通事業者の連携によるプレミアム商品づくりなどを支援)</p> |
| <p>《戦略3》【拡】宿泊施設生産性向上支援事業
ウィズコロナにおける
魅力あるコンテンツづくり推進事業
【新】オール秋田で世界へ挑戦!
産学官連携輸出促進プロジェクト
【新】あきた食品産業SDGsモデル推進事業
発酵の国あきた魅力発信事業</p> | <p>宿泊事業者が行う経営効率化や売上げの向上に向けたシステム導入・施設整備などを支援</p> <p>環境に配慮した食品製造を推進(低利用資源を活用したヘルスケア商品開発・資源循環型酒造りモデル構築を支援)</p> |
| <p>《戦略5》【新】小規模法人のネットワーク化による協働推進事業
介護サービス事業所認証評価事業</p> | <p>社会福祉連携推進法人の設立や法人間連携による事業実施を支援</p> |

県内就業率の向上 [17.2億円]

- | | |
|---|---|
| <p>《戦略1》【新】多様な働き方ができる職場づくり促進事業
【拡】職業転換促進事業
【拡】あきた起業促進事業
【新】建設産業魅力発信事業</p> | <p>好事例の普及啓発、柔軟な働き方の導入支援</p> <p>建設産業の人材確保に向けたマッチングの充実、業界全体のイメージアップ、各企業の経営基盤強化などの総合的な支援</p> |
| <p>《戦略2》【新】あきたで農業を!新規参入者定着事業
《戦略4》【拡】若者の県内定着・回帰総合支援事業
【拡】若年女性の県内定着促進事業
【拡】移住総合推進事業
Aターン就職促進事業</p> | <p>離職防止や復職支援のため相談窓口の運用、あきた医師総合支援センターでのキャリア形成支援</p> |
| <p>《戦略5》
県内女性医師等支援事業
看護職員確保対策事業
介護人材確保対策事業
学校連携による介護の仕事の魅力発見事業</p> | |

※【新】新規 【拡】拡充

カーボンニュートラルへの挑戦 【186.7億円】



優れた本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化への取組を重点的に推進

○ 脱炭素社会に対応した産業の構築 【42.6億円】

- 《戦略1》【新】輸送機産業電動化等対応促進事業
- 【拡】新エネルギー産業創出・育成事業
- 【拡】環境・リサイクル産業集積促進事業
- 大森ふ頭用地造成事業

風力発電機メーカーなどのマッチングやメンテナンス等の人材育成の支援、浮体式洋上風力発電に係る導入可能性の情報収集等

○ 森林・木材によるCO2吸収・貯蔵機能の強化 【40.6億円】

- 《戦略2》【新】カーボンニュートラルに挑戦する再生林拡大事業
- 【新】県単基幹作業道改築事業
- 【拡】あきた材販路拡大事業

林業経営体が伐採から再生林・保育までを継続して管理する仕組みを構築

○ 日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減 【103.5億円】

- 《戦略2》【新】あきたの環境にやさしい農業推進事業
- 《戦略4》【新】プロスポーツ×脱炭素促進事業
- 【新】ごみ減量・資源循環促進事業
- 【拡】流域下水道事業

脱炭素に係る関心層の拡大と行動意欲の増進（プロスポーツとタイアップした啓発）

秋田臨海処理センターにおける、消化ガス発電等の再生可能エネルギー導入に向けた基本設計の実施

デジタル化の推進 【52.3億円】



デジタル時代こそ地方の時代！あらゆる分野におけるデジタル化への取組を重点的に推進

○ デジタル人材の育成 【7.4億円】

- 《戦略1》【拡】デジタル人材確保・育成事業
- 《戦略6》【新】デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業
- 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業

高校におけるデジタル教育の推進（全ての高校でプログラミング教育の実施、普通科におけるデジタルに関する探究学習活動の推進）

○ 暮らしと産業のデジタル化 【36.1億円】

- 《戦略1》【新】デジタル牽引企業創出支援事業
- D×加速化プロジェクト形成事業
- 【拡】D×普及啓発・促進事業
- 【新】建設D×加速化事業
- 《戦略2》【拡】農業D×を牽引する公設試デジタル化推進事業
- 【新】夢ある園芸産地創造事業
- 《戦略3》【拡】新たなモビリティサービス導入支援事業
- 【新】デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業
- 【新】デジタル技術を活用した観光エリア支援事業
- 《戦略4》【新】デジタル技術を活用した移住サポート事業
- 出会い・結婚支援事業
- 《戦略5》医療のデジタル化推進事業
- 介護ロボット等導入推進支援事業
- 《戦略6》ICTを活用した秋田の教育力向上事業

デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発・普及

オープンデータの活用によるバス運行位置情報等の発信や運賃支払のキャッシュレス化等を支援

AIチャットボットによるオンライン移住相談システムの構築、VRコンテンツによる秋田暮らし体験の機会提供

医療のデジタル化推進に向けた協議会の開催、オンライン診療の活用モデル構築に向けた取組支援

○ 行政のデジタル化 【8.8億円】

- 《戦略4》【拡】デジタルガバメント総合推進事業
- 《戦略6》【新】統合型校務支援システム導入等推進事業

※[新] 新規 [拡] 拡充

1 補助制度

- (1) [新]リーディングカンパニー創出応援事業 **対象：製造業（中小企業）**
 ◆優遇内容：1/2補助、上限1,500万円（生産性向上・販路拡大・企業ブランド向上に要する経費等）
 ※要件～給与総額および初任給年率2.0%増を5年間実施するための計画を策定
- (2) [新]ものづくり革新総合支援事業 **対象：製造業（中小企業）**
 ◆優遇内容①：1/3補助、上限300～800万円（新商品開発・販路開拓・新たな生産方法の導入に要する経費等）
 ※要件～給与総額年率1.5%増を3年以上実施するための計画を策定
 ◆優遇内容②：審査における加点 ※要件～初任給年率1.5%増を3年以上実施するための計画を策定
- (3) [新]デジタル牽引企業創出支援事業 **対象：情報関連業（中小企業）**
 ◆優遇内容：上限500万円/年×最大3年（開発・機械導入・技術導入・マーケティングに要する経費等）
 ※要件～給与総額及び初任給年率2.0%増を5年間実施するための計画を策定
- (4) [新]輸送機産業電動化等対応促進事業 **対象：輸送機産業**
 ◆優遇内容：1/2・1/3補助、上限5,000万円（設備導入経費等）
 ※要件～給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画を策定
- (5) [新]新事業創出・業態転換等支援事業 **対象：非製造業（中小企業）**
 ◆優遇内容：審査における加点 ※要件～給与総額及び初任給年率1.5%以上増を3年以上実施するための計画を策定
- (6) [拡]あきた企業立地促進助成事業 **対象：製造業・情報通信関連型企業・研究開発型企業**
 ◆優遇内容①：[拡]雇用要件の緩和〔あきた企業立地促進助成事業補助金〕
 i) 中小企業～1.5%以上賃上げ：新規常用雇用者10人→8人、2.5%以上賃上げ：新規常用雇用者10人→6人
 ii) 大企業～3.0%以上賃上げ：新規常用雇用者10人→8人
 ◆優遇内容②：[拡]補助率のかさ上げ企業の追加（+5%）〔あきた企業立地促進助成事業補助金〕
 ※追加企業～対象給与水準が高い「研究開発型企業」
 ◆優遇内容③：[拡]補助率のかさ上げ 補助率40%→50%〔本社機能等移転促進事業補助金〕
 ※要件～新規常用雇用者の給与が首都圏と同等
- (7) [拡]はばたく中小企業投資促進事業 **対象：製造業・情報通信関連型企業・研究開発型企業・流通関連業（中小企業）**
 ◆優遇内容：雇用要件の緩和
 ・中小企業～1.5%以上賃上げ：新規常用雇用者5人→4人、2.5%以上賃上げ：新規常用雇用者5人→3人

2 入札・融資制度等

～入札～

- (8) 建設工事入札参加資格審査 **対象：建設業**
 ◆優遇内容：審査における加点（R5年度適用開始）
 ①[新]令和3・4年の賃金水準が対前年増加率1.5%以上：+客観点×2.0%、3.0%以上：+客観点×3.0%
 ②[新]令和4年の賃金水準が全国平均超：+客観点×3.0%
- (9) 工事及び建設コンサルタント業務の入札事務 **対象：建設業、建設コンサルタント**
 ◆優遇内容：総合評価落札方式における加点 ※要件～[新]賃金水準を引き上げた者（R4年7月開始予定）
- (10) 物品の製造の請負、買入れ等に係る競争入札参加資格基準 **対象：物品供給業者**
 ◆優遇内容：[新]審査における加点
 ※要件～1人当たりの賃金水準が対前年増加率1.5%以上：10点加算（R4年度中開始予定）
- (11) 県が行う委託契約（企画提案方式）に係る評価基準
 ◆優遇内容：[新]審査における加点（R4年度開始予定）

～融資～

- (12) 賃金水準向上資金貸付事業（社債） **対象：中小企業**
 ◆優遇内容：[新]保証料の免除 ※要件～給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画を策定
- (13) 新事業展開資金貸付事業 **対象：中小企業**
 ◆優遇内容：[拡]保証料の免除 ※要件～給与総額及び初任給年率1.5%増を3年以上実施するための計画を策定
- (14) 企業立地促進資金貸付事業 **対象：誘致企業等**
 ◆優遇内容：[拡]特別利率適用 ※要件～給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画を策定

～その他～

- ◆処遇改善等に取り組む認証を取得した介護サービス事業者への介護ロボット等補助金の優先採択
 ◆宿泊施設の生産性向上を行う事業者に対する助成 ◆建設ICT機器を導入する事業者に対する助成

1 補助制度

※[新] 新規 [拡] 拡充

- (1) [新]若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 **対象：中小企業**
 ◆優遇内容①：1/2補助、上限200万円（子育てスペースや更衣室等の整備費、社内研修会開催費等）
 ※要件～えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業
 ◆優遇内容②：「えるぼしチャレンジ企業」認定、支援金（50万円）の交付
 ※要件～えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した中小企業
- (2) [新]リーディングカンパニー創出応援事業 **対象：製造業（中小企業）**
 ◆優遇内容：1/2補助、上限1,500万円（企業ブランド向上に要する経費 ※女性活躍推進に要する経費も対象）
 ※要件～給与総額及び初任給年率2.0%増を5年間実施するための計画を策定
- (3) [新]ものづくり革新総合支援事業 **対象：製造業（中小企業）**
 ◆優遇内容：審査における加点
 ※要件～えるぼし認定、くるみん認定、えるぼしチャレンジ企業認定、ユースエール認定など
- (4) [新]新事業創出・業態転換等支援事業 **対象：非製造業（中小企業）**
 ◆優遇内容：審査における加点
 ※要件～えるぼし認定、くるみん認定、えるぼしチャレンジ企業認定、国・自治体からの女性活躍表彰がある等
- (5) [拡]あきた企業立地促進助成事業 **対象：製造業・情報通信関連型企業・研究開発型企業**
 [拡]はばたく中小企業投資促進事業 **対象：製造業・情報通信関連型企業・研究開発型企業・流通関連業（中小企業）**
 ◆優遇内容①：[拡]補助率のかさ上げ 補助率+5%（補助対象業種すべて）
 ※要件～新規常用雇用のうち「35歳未満の女性が5割以上」
 ◆優遇内容②：[拡]補助率のかさ上げ 補助率+5%（ダイバーシティ特別加算）
 ※要件～えるぼし認定、くるみん認定、えるぼしチャレンジ企業認定、女性管理職率が30%を上回る場合など
 ◆優遇内容③：[拡]補助率のかさ上げ 補助率+5%（Aターン・県内定着特別加算）
 ※要件～新規常用雇用のうちAターン就職者、移住者又は奨学金返還助成制度の適用者が5割以上
- (6) [拡]情報関連産業立地促進事業 **対象：情報関連業（中小企業）**
 ◆優遇内容：審査における加点 ※要件～えるぼし認定、くるみん認定、女性活躍に向けた取組（女性雇用割合の増等）
- (7) 森林・林業雇用総合対策事業 **対象：林業事業者**
 ◆優遇内容：月1万円/人の助成 ※要件～35歳以下のニューグリーンマイスター研修生又は卒業生が従事

2 入札・融資制度等

～入札等～

- (8)建設工事入札参加資格審査 **対象：建設業**
 ◆優遇内容：審査における加点
 ① 一般事業主行動計画（女活法・次世代法）の策定・届出：各+5点
 ② 「女性登用、男性育児実績、仕事と家庭の両立支援等」のうち2つ以上該当：+10点
 ③ [拡]若年者・女性の採用及び継続雇用：1名の場合+25点、2名以上の場合+40点（R5年度適用開始）
 ④ [新]完全週休2日制により4週8休を達成している場合：+10点（R5年度適用開始）
- (9)工事及び建設コンサルタント業務の入札事務 **対象：建設業、建設コンサルタント**
 ◆優遇内容：[拡]総合評価落札方式における加点
- (10)工事成績の評定 **対象：建設業**
 ◆優遇内容：[拡]女性技術者活躍モデル工事における成績評定での加点
- (11)物品の製造の請負、買入れ等に係る競争入札参加資格基準 **対象：物品供給業者**
 ◆優遇内容：[拡]審査における加点
 ・次のうち2つ以上該当（女性登用、男性育児実績、仕事と家庭の両立支援等）
 又はえるぼし認定、くるみん認定、えるぼしチャレンジ企業認定、ユースエール認定等に該当：+10点
- (12)県が行う委託契約（企画提案方式）に係る評価基準
 ◆優遇内容：[新]審査における加点（R4年度開始予定）

～融資～

- (13)中小企業振興資金貸付事業 **対象：中小企業**
 ◆優遇内容：[拡]特別利率の適用
 ※要件～えるぼし認定、くるみん認定、えるぼしチャレンジ企業認定、ユースエール認定、国・自治体の女性活躍表彰

～その他～

- ◆仕事と家庭の両立など多様な働き方に対応した就労環境整備に取り組む企業への支援（専門家の派遣等）

～新型コロナウイルス感染症への対応について(主な取組)～

事業費合計※ R4当初 62.9億円 (R3当初補正 127.1億円)

※ R3はI-1 医療提供体制の整備含む
R4・R3ともに債務負担行為及び経営安定資金の預託金を除く

[新] 新規 [継] 継続

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

21.5億円(80.1億円)

1 医療提供体制の整備 一億円(78.3億円)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用して実施

※2月議会で追加提案を予定

2 感染症予防対策等 21.5億円(1.8億円)

- ① [新] 電子納付サービスの導入によるオンライン申請の推進
- ② [継] 私立専修学校等が行う感染対策の取組に対する支援
- ③ [継] 放課後児童クラブにおける感染対策やICT機器等の導入に対する支援
- ④ [継] 県有観光施設・県有体育施設における感染対策に向けた改修
- ⑤ [継] 国民体育大会に参加する選手、監督等に対するPCR検査の実施
- ⑥ [継] 障害者施設におけるロボット等の導入に対する支援
- ⑦ [継] 飲食店認証制度の実施、認証取得に向けた設備整備に対する支援
- ⑧ [継] 幼稚園・認定こども園が行う感染対策の取組に対する支援
- ⑨ [継] 県立高校・特別支援学校のタブレット端末等の整備
- ⑩ [継] 全国大会・修学旅行等の学校行事に参加した児童生徒等に対するPCR検査の実施

Ⅱ 雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え

7.6億円(46.6億円)

1 事業継続や雇用維持等への対応、生活支援 7.6億円(46.6億円)

- ① [継] 地域課題の解決に向けた市民活動等に対する支援
- ② [継] バス・タクシー・三セク鉄道の利用促進の取組に対する支援
- ③ [継] 無保証料等による資金繰り支援(コロナ枠115億円)
- ④ [新] 中小企業が行うICTを活用した新事業の取組に対する支援
- ⑤ [継] 商店街や飲食店街等が行う消費促進の取組に対する支援
- ⑥ [継] 離職者の人材不足業種等への誘導に向けた職業転換奨励金の支給
(建設・建築・運送・介護・デジタル技術関連の業種)

※ 減収支援については、国が「事業復活支援金」により対応

Ⅲ 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

33.8億円(0.4億円)

1 収束後を見据えた経済活動の回復 15.6億円(一億円)

- ① [継] 宿泊事業者が行う生産性向上に向けた施設整備に対する支援
- ② [新] 県内空港における航空需要の回復や新規開拓に向けた取組の実施
- ③ [新] 乗合バスのキャッシュレス化等の利便性向上策に対する支援
- ④ [新] デジタル牽引企業の創出に向けた企業の取組に対する支援
- ⑤ [新] 食品製造事業者が行う生産性向上に向けた取組に対する支援

2 地方創生に向けた新たな取組 18.2億円(0.4億円)

- ⑥ [継] リモートワークの推進に向けた情報発信や移住支援金の支給
- ⑦ [新] ワークেশヨンの推進に向けた情報発信やモデルツアー等の実施
- ⑧ [継] 稲作の低コスト化や効率化に向けた機械導入等に対する支援
- ⑨ [新] 大豆の生産拡大に向けた施設整備等に対する支援
- ⑩ [継] 県内企業のM&Aに対する支援
- ⑪ [新] オンラインインターンシップに取り組む企業に対する支援
- ⑫ [新] 県立高校等におけるデジタル人材の育成

戦略1 産業・雇用戦略

①【拡充】経営資源融合支援事業 (P51) 66,852 千円

○県内企業の生産性向上及び賃金水準の向上を図るため、県内中小企業のM&A、第三者承継、協業化、業務提携等を促進する。

(1)①賃金水準向上県内展開事業

賃金水準向上につながる生産性の向上やM&A等の取組事例を紹介するセミナーを開催する。

(2)②企業連携アドバイザー派遣事業

業務提携や協業化に取り組む企業やグループに対し、アドバイザーを派遣する。

(3)M&A支援事業

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を助成する。

・補助先 M&Aを希望する中小企業者

・補助対象 謝金、旅費、委託費 等

・補助率 1/2 (県10/10)

・限度額 M&A促進型 100万円、M&A実現型 200万円・100万円

②DX加速化プロジェクト形成事業 (P52) 24,047 千円

○DXによる産業改革を加速化し産業競争力を向上させるため、幅広い産業力強化や地域活性化につながるDX推進の先行事例を創出する。

- ・事業内容 意見交換会の開催等によるプロジェクト案の創出
創出されたプロジェクトの実証 等

③【拡充】賃金向上関連融資事業 (P53) 2,903,501 千円

(1)①賃金水準向上資金貸付事業【賃金水準向上資金】

生産性の改善や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む中堅以上の企業が行う社債による資金調達に対し、保証料を支援する。

・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する者

・融資枠 60億円

・貸付限度額 4.5億円

・貸付利率 金融機関所定金利

・貸付期間 7年以内(期日一括)

・保証料 0.00%

・要件 給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画を策定

(2)新事業展開資金貸付事業【②事業革新資金 賃金水準向上枠】

賃金水準の向上に取り組む中小企業に対して支援する。

・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する者

・融資枠 8億円

・貸付限度額 2億円

・貸付利率 1.30%

・貸付期間 10年以内(据置3年以内)

・保証料 0.00%

・要件 給与総額及び初任給年率1.5%増を3年以上実施するための計画を策定

(3)新事業展開資金貸付事業【事業承継資金】

M&Aや第三者承継に取り組む中小企業に対して支援する。

- ・融資対象 M&Aや第三者・従業員承継で支援機関の推薦を受けた者
経営承継円滑化法による知事認定を受けた者 等
- ・融資枠 20億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.30%（事業引継ぎ支援センターの支援を受ける場合は1.10%）
- ・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
- ・保証料 0.00%

④【新規】リーディングカンパニー創出応援事業（P53） 50,340千円

○地域経済を牽引する企業を創出するため、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対して支援する。

(1)伴走型リーディングカンパニー育成支援事業

リーディングカンパニー候補企業に対して伴走支援を実施するとともに上場への機運醸成等を図るためのセミナーを開催する。

(2)リーディングカンパニー創出支援事業

- ・補助先 賃金水準の向上等を目指す中核企業等（製造業）
- ・補助対象 新商品開発、販路拡大、生産性向上、企業ブランド向上に要する経費 等
- ・補助率 1/2（県10/10）
- ・限度額 1,500万円/年
- ・補助期間 最長3年間

⑤【新規】ものづくり革新総合支援事業（P54） 78,127千円

○製造業における新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援する。

- ・補助対象 県内製造事業者が行う新商品の開発、販路開拓、
新たな生産方法の導入、生産性改善に要する経費 等
- ・補助率 1/3（県10/10）
- ・限度額 300万円（経営革新計画承認加算：500万円、
スマートファクトリー加算：200万円）

⑥【拡充】海外展開・交流支援事業（P54） 34,798千円

○海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援等を行う。

- ・事業内容 台湾企業とのオンライン商談会や台湾での個別商談会の開催
⑧海外オンラインビジネスに関するセミナーや個別相談会の開催
⑨県産品をとりまとめて輸出する地域商社に対する助成 等

⑦【新規】オンラインインターンシップ促進事業（P56） 8,800千円

○コロナ禍において拡大しているインターネットを活用したインターンシップについて、県内企業の取組を支援する。

- ・事業内容 オンラインインターンシッププログラムの作成支援、ノウハウテキストの作成、事例発表会・普及セミナーの開催 等

⑧【新規】多様な働き方ができる職場づくり促進事業 (P56) 7,671千円

○障害者や高齢者就労、仕事と家庭の両立など、多様な働き方に対応した就労環境の整備に取り組む企業を支援する。

- ・事業内容 リモートワーク等柔軟な勤務形態導入に向けた講習会の開催、専門家の派遣、取組事例の発表 等

⑨女性の新規就業支援事業 (P57) 12,084千円

○女性の活躍推進と県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産で離職しているなど、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。

- ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー、企業向け女性人材活躍推進セミナー、合同就職説明会の開催 等

⑩【拡充】職業転換促進事業 (P57) 32,000千円

○人材が不足している業種やコロナ禍による産業構造の変化に伴う新たな人材ニーズに対応するため、「学び直し」による職種転換を支援するとともに、職業転換奨励金を支給する。

- ・対象者 技術専門校、ポリテクセンター等の対象訓練を受講後、県内の建設業、土木建築サービス業、道路貨物運送業、介護事業、デジタル技術関連業務に就職し、正社員等として3か月以上雇用された者
- ・支給額 30万円

⑪【新規】輸送機産業電動化等対応促進事業 (P58) 356,244千円

○急速に進展する輸送機産業の電動化に対応するため、人材確保や先端技術開発、設備導入等の総合的な支援を実施する。

(1)電動化啓発促進事業

- ・事業内容 県内企業の意識醸成に向けたセミナーの開催

(2)電動化人材開発促進事業

- ・事業内容 大学構内での企業展示会の開催、SNS等を活用した企業情報の発信、中核人材育成研修会の開催

(3)電動化研究開発促進事業

電動化分野への新規参入や競争力強化につながる研究開発を支援する。

①研究開発支援

- ・補助先 県内企業単独又は複数の企業等から構成される連携体
- ・補助対象 輸送機関連部品等の生産に必要な研究開発費
- ・補助率 1/2 (県10/10) 補助件数 3件
- ・補助上限 250万円

②軽量部品の製造に係る研究開発の推進

- ・事業内容 軽量化等を目的にした輸送機関連部品の製造に係る研究開発の推進

(4)電動化ビジネスマッチング支援事業

- ・事業内容 中京圏で商談等を支援するビジネスマッチングコーディネーターの配置商談等において求められる国際認証に係る取得経費に対する助成

(5)電動化設備導入支援事業

輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入を助成する。

- ・補助対象 輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入経費等
- ・補助率 1/2・1/3 (県10/10)
- ・補助上限 5,000万円

⑫航空機システム電動化研究・開発推進事業 (P58)

319,431千円

○航空機システム電動化の開発やそれに伴う地域人材の育成により県内製造業の高度化・競争力強化を推進するため、高効率モーターコイル等の本県固有技術を起点に、県内大学（秋田大学、秋田県立大学）及び地域企業等によるモーター及びその周辺機器・システムの研究・開発等に対し支援する。

- ・補助先 秋田大学、秋田県立大学
- ・事業内容 新世代モーター等の研究開発等
- ・補助率 10/10（国2/3、県1/3等）

⑬【拡充】新エネルギー産業創出・育成事業 (P59)

77,675千円

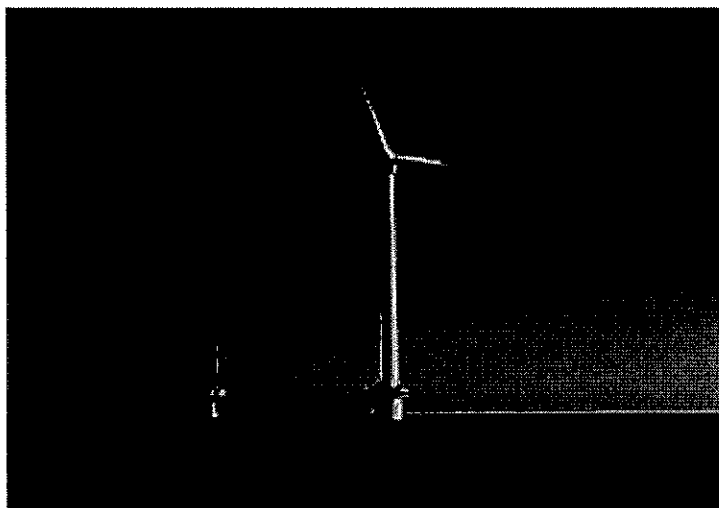
○新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。

- ・事業内容 ①洋上風力人材育成推進計画の策定
- ②洋上風力発電関連産業への参入を支援する高度支援人材の配置
- ③県有施設に太陽光発電設備を導入するための可能性調査の実施
- 風力発電等再生可能エネルギーに関する県民への周知・啓発
- ④再生可能エネルギーをセールスポイントとした下新城地区工業団地の整備等のための条件を調査 等

※関連事業 ⑤下新城地区工業団地整備事業 (P65)

40,000千円

- ・事業内容 団地の整備に向けた地形測量の実施



⑭【拡充】デジタル人材確保・育成事業 (P60)

25,110千円

○県内産業のイノベーションを推進するため、デジタル人材の確保や育成を図る。

- ・事業内容 ①デジタルマーケティング手法等を活用した県内ICT企業と首都圏等人材のマッチング支援
- ②経営者と従業員が一体となってデジタル技術を活用する企業の支援
- 県内ICT企業と連携して課題解決に取り組む高校生のクラブ活動の支援 等

⑮【新規】デジタル牽引企業創出支援事業 (P60)

15,422千円

○県内産業等のデジタル化及び県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援する。

(1) ICT経営戦略サポート事業

最新の市場動向や今後の技術展開等をテーマとしたセミナーを開催するとともに、講師等を交えた相談会を開催する。

(2) 牽引企業成長戦略支援事業

- ・補助先 県内ICT企業
- ・補助対象 開発費、機械装置費、技術導入費、マーケティング費 等
- ・補助率 1/2 (県10/10)
- ・限度額 500万円/年
- ・補助期間 最長3年間

⑯【新規】医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 (P61)

22,576千円

○医療福祉関連産業及びヘルスケア産業への県内企業の参入を促進するため、医療福祉機器等の研究開発やヘルスケア分野の協業に向けた取組、人材育成等を支援する。

- ・事業内容 医療機器メーカー等と県内企業をつなぐオンライン上のプラットフォーム構築
県外企業(ヘルスケアメーカー等)と県内企業とのワークショップを開催
医療福祉機器等の製品開発に対する助成
県外企業(ヘルスケアメーカー等)と県内企業が連携し行う実証に対する助成 等

⑰【拡充】食品事業者基盤強化事業 (P61)

20,339千円

○食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成のほか生産性向上に向けた事業者間連携や先進技術導入等への支援を行う。

- ・事業内容 ㊦ AI、IoT等先進技術を活用した生産性向上の取組への支援
㊦ 事業者間連携による事業規模拡大や生産性向上を目指す取組への支援
食品加工機器の県内発注による整備モデルとなる取組への支援 等

⑱【拡充】伝統的工芸品等振興事業 (P62)

32,446千円

○県内伝統的工芸品産地等が抱える課題の克服に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 ㊦ 課題克服に向けて産地組合等が行う取組への支援
㊦ 観光産業等の異業種と連携した販路拡大及び新商品開発への支援
㊦ 伝統的工芸品等の魅力を広く発信するためのパンフレット作成
㊦ 「第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の開催 等



⑱【新規】商業・サービス産業経営革新事業 (P63)

60,871千円

○県内中小企業が実施する自社の強みやICTを活用した新分野進出や業態転換等の取組を支援する。

(1)新事業創出・業態転換等支援事業**①通常枠**

- ・補助先 県内中小企業者（非製造業者）
- ・補助対象 新商品・サービス開発、生産性向上、新分野進出や業態転換等に要する経費
- ・補助率 1/3（県10/10）※グループの場合は2/3（県10/10）
- ・限度額 500万円

②デジタル化推進枠

- ・補助先 県内中小企業者（非製造業者）
- ・補助対象 ICTやAI等を活用して実施する新商品・サービス開発、生産性向上、新分野進出や業態転換等に要する経費
- ・補助率 1/2（県10/10）※グループの場合は3/4（県10/10）
- ・限度額 500万円

③小規模企業者デジタル基盤整備枠

- ・補助先 県内小規模企業者（非製造業者）
- ・補助対象 デジタル基盤の整備等に要する経費
- ・補助率 1/2（県10/10）※グループの場合は3/4（県10/10）
- ・限度額 50万円

(2)経営革新推進事業

県内事業者を対象に業態転換やデジタル化等を推進する方策を紹介するセミナーを開催する。

⑲【新規】建設産業魅力発信事業 (P64)

21,945千円

○建設産業の人材確保に向け、建設産業で働くことの魅力や地域社会を支える重要性とともに、ICTの活用状況等を周知し、建設産業のイメージアップを図る。

- ・事業内容 「建設人材確保推進員」の配置、学校や企業・団体等と連携した出前説明会や建設企業の経営者向けセミナー等の開催
- 土木・建築等を学ぶ高校生を対象とした県内建設産業におけるICT活用等の現場を学ぶ見学会の開催
- 県内各地のインフラ資産の魅力のほか、県内建設企業やロールモデルとなる先輩社会人の情報、女性活躍の現状をPR
- 建設産業団体等が実施する技術者等の育成、離職防止・定着推進、女性活躍の促進などの取組への支援

⑳【新規】建設DX加速化事業 (P64)

56,000千円

○効率性・安全性向上を図るため、建設ICT機器を導入する取組を支援するほか、受発注者間の情報共有のためのデジタル環境の整備を図る。

①建設ICT機器を導入する企業に対する補助

- ・補助先 建設業者、建設コンサルタント等
- ・補助対象 ICT建機後付け機器、3次元設計ソフトウェア 等
- ・補助率 1/2（県10/10）

②受発注者間の情報共有のための環境の整備

- ・事業内容 遠隔臨場、3次元設計の情報共有に資する情報端末の整備、セキュリティソフト利用料 等

②【拡充】あきた企業立地促進助成事業（P65）

1,482,729千円

○本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、情報通信関連業等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上（研究開発型は5人以上）
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・限度額 5億円（加算制度あり）



大館工業団地

戦略2 農林水産戦略

①【拡充】地域農業を担う経営体発展支援事業 (P67) 90,339千円

○担い手の経営発展を促進するため、認定農業者等に対する経営改善の指導・助言を行うほか、農業経営の法人化や経営継承、集落営農の構造再編等を支援する。

- ・事業内容 専門家による農業経営の法人化や円滑な経営継承等への支援
ビジネス塾の開催や経営顧問による農業法人の経営改善への支援
法人間の連携・統合など集落営農の構造再編への支援
④集落営農の人材確保、効率的な生産体制の構築等への支援 等

②【拡充】新規就農総合対策事業 (P68) 792,400千円

○県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

- ・事業内容 就農に必要な実践研修の実施
就農前の研修を受ける者や独立・自営就農に対する資金の交付
④認定新規就農者が行う機械・施設や家畜等の導入に対する助成
中年層の独立・自営就農者に対する資金の交付
農業高校等での出前授業や農業現場での実践研修等の実施 等

③【拡充】次世代あきたアグリヴィーナス応援事業 (P69) 3,499千円

○女性が活躍する場を創出し農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動等を支援する。

- ・事業内容 農産加工技術の継承や女性農業者間の交流促進を図るための研修会の開催
④トップランナー（経営顧問）の下でのOJTの実施
④直売所における加工品や体験メニュー等新たな商品開発への支援 等



④【拡充】農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 (P69) 21,147千円

○本県農業の生産性の向上と持続的な生産体制の構築を図るため、デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発・普及を図る。

- ・事業内容 ④AI技術等を活用した野菜の病害防除技術の確立
④果樹栽培のスマート管理技術の開発
④漁業情報のデジタル化による漁業と流通の活性化支援
スマート農業の専門研究員の養成、技術支援体制の構築 等

⑤【新規】咲き誇る農業プラン (P70・72・77)

768,499千円

(1)①夢ある園芸産地創造事業

複合型生産構造への転換を加速するため、市町村の園芸振興計画に基づく産地化に向けた取組を支援する。

- ・補助先 認定農業者、認定就農者 等
- ・補助対象 ①中山間地域において販売額3千万円以上の団地形成を目指す取組
②1団地当たりの販売額1億円以上を目指す取組
③スマート農業や単収向上等による生産拡大の取組
④雇用機会の増加を目指す周年農業の取組
⑤新規就農者の経営の複合化の取組
⑥市町村が産地化を目指す品目の生産拡大の取組
- ・補助率 ①・② 1/2 (国10/10又は県10/10)
③～⑥ 1/3 (⑤のうち新規参入者については1/2) (県10/10)

(2)②夢ある畜産経営ステップアップ支援事業

複合型生産構造への転換を加速するため、畜産経営体が行う規模拡大に必要な家畜の導入や機械・施設等の整備を支援する。

- ・補助先 認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体 等
- ・補助対象 ①繁殖雌牛や肥育素牛の導入、施設整備等による秋田牛の増頭に向けた取組
②スマート農業による省力化・効率化に向けた取組
③乳用初妊牛の導入による泌乳能力の向上に向けた取組
④比内地鶏の生産拡大の取組
⑤耕畜連携の推進と自給飼料の生産拡大の取組
⑥新規就農者の就農計画実現に向けた取組
- ・補助率 1/3 (⑥のうち新規参入者については1/2) (県10/10)

(3)③6次産業化施設整備支援事業

地域資源を活用したビジネスの展開を推進するため、農業経営体が取り組む加工機械や施設等の整備を支援する。

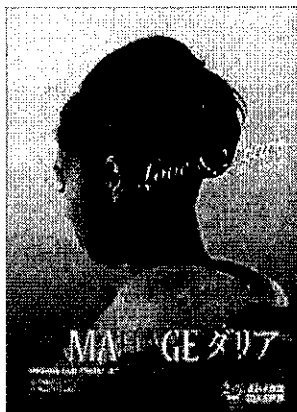
- ・補助先 認定農業者、農業者が組織する団体 等
- ・補助対象 漬物等の加工・販売に必要な機械・施設等の整備に向けた取組
- ・補助率 1/3 (県10/10)

⑥【新規】咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業 (P71)

9,689千円

〇県オリジナル品種の「NAMAHA GEダリア」「秋田りんどう」「あきた清ひめ」の単収向上や種苗安定生産、販売力の強化を図る。

- ・事業内容 種苗更新やウイルス検定等の実施による生育不良の改善
単収向上を目指した排水等土壌改良試験ほの設置
秋田の花のマーケティング活動とブランディング強化



⑦【新規】あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 (P75) 1,278,153千円

○本県の水田農業の発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、稲作の省力・低コスト化や業務用米のシェア拡大、大豆生産拡大等の取組を促進する。

- ・事業内容 品種や栽培方法の組合せによる稲作の効率的な栽培体系の推進
スマート農機による省力・低コスト化稲作の実証
稲作の低コスト化、経営の効率化に向けた機械・設備の整備への助成
県外酒蔵に対する酒米新品種の周知活動等への助成
大豆産地生産性向上計画に基づく団地化の推進や技術・機械等の導入支援
安定的な水田経営の実現に向けた共同利用施設等の整備への助成 等



⑧【新規】サキホコレ！トップブランド確立事業 (P76) 103,785千円

○「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策やブランドイメージと販売チャネル構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。

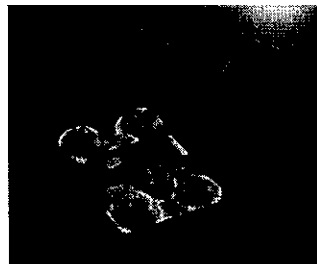
- ・事業内容 技術普及展示ほの設置による高品質・良食味生産技術の普及
サキホコレマイスターによる新規生産者等への指導・助言
集荷業者と連携した販路開拓、取扱店登録制度の創設
認知度向上に向けたテレビCMの放映、デビューイベントの開催 等

⑨【新規】所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業 (P78)

7,403千円

○多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、県産農産物のブランド化に向けた取組を支援するとともに、認知度の向上に向けた取組を推進する。

- ・事業内容 プレミアムな商品を創出する取組への助成
実需者ニーズを捉えた加工・業務用向け商品の出荷規格等の実証
端境期を狙った夏ねぎの出荷規格等の検討及び試験販売
県内外の量販店と連携した県産農産物のフェアの開催
大手企業の社員食堂等における県産農産物のPR



⑩【拡充】農産物グローバルマーケティング強化事業 (P78) 28,971千円

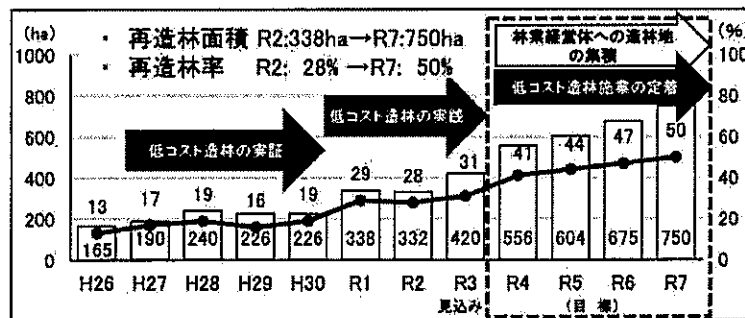
○県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大やブランド化に向けた取組を推進する。

- ・事業内容 インバウンド需要の獲得に向けた沖縄での県産品のPRと販路開拓
 - ㊦台湾・タイ向け果実のオンラインを活用した予約販売の実証
 - ㊦台湾・タイ向け果実の防除技術の普及 等

⑪【新規】カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 (P79) 87,600千円

○将来にわたり森林のCO₂吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施する。

- ・事業内容 造林地の集積に取り組む林業経営体への支援
造林地の集積に応じる森林所有者への支援
「造林マイスター」の育成
実践フィールドを活用した低コスト・省力造林技術研修の実施
優良種苗の確保に向けた採種圃の造成・更新 等



⑫【拡充】あきた材販路拡大事業 (P80) 92,341千円

○県産材利用を促進するため、県内外の住宅や米国など、スギ製品の需要が高まっている市場への販路拡大を図る。

- ・事業内容 県産材を一定量以上利用して住宅を建築した県内外の工務店等への助成
 - ㊦スギ集成材の生産流通・販売ルート整備に対する支援
 - 米国の市場動向や県内の輸出体制整備に関する情報の収集・提供 等

⑬【新規】県単基幹作業道改築事業 (P81) 10,500千円

○原木の供給力向上のため、高能率生産団地内の基幹作業道を林業専用道等に改築するための調査を実施する。

⑭【拡充】水産資源戦略的増殖推進事業 (P82) 12,657千円

○「つくり育てる漁業」を推進するため、トラフグやキジハタ等の種苗育成と生産技術の開発に取り組むとともに、養殖向けの大型マスの開発等を行う。

- ・事業内容 キジハタの種苗生産技術の開発
生食用マス類の大型化生産技術の開発
ギバサの種苗生産技術の確立、港外での養殖試験
㊦トラフグ種苗の生産・放流及び放流効果調査、養殖試験 等

⑮【拡充】未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 (P83) 16,681千円

○県産水産物のブランド化に向けた鮮度保持や加工・販売拡大等の取組のほか、オンラインを含めた漁業者による直接販売等を支援する。

- ・事業内容 水産物コーディネーターによる販路開拓等の支援
 - ①漁師直売のモデル構築に向けた直売会の開催
 - ②オンライン販売に対する助成
 - ③水産物加工のための環境整備に対する助成 等

⑯【新規】秋田版蓄養殖フロンティア事業 (P83) 11,089千円

○蓄養殖の促進に向け、漁港内静穏域を活用した養殖技術の開発を行うほか、新たに蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。

- ・事業内容 蓄養殖技術の開発に向けた飼育試験
漁港内静穏域を活用したサーモン養殖等の取組への助成 等

⑰【新規】県単漁港調査計画事業 (P84) 2,000千円

○県管理漁港の整備計画策定に向けた調査等を行う。

- ・事業内容 岩館漁港の養殖用静穏域造成に向けた調査・測量

⑱【新規】未来へつなぐ元気な農山村創造事業 (P84) 19,440千円

○農山村地域の所得向上と雇用の確保を図るため、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスを創出する取組を支援する。

- ・事業内容 「元気な農山村創造プラン」策定に向けた支援
地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネス創出への支援 等

⑲【新規】あきたの農山村を支える活力創造事業 (P84) 33,710千円

○農山村を支える地域の活力創造を図るため、多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくりや農村資源を生かした交流活動等、地域主体の取組を支援する。

- ・事業内容 半農半X体験の実施、モニター調査・情報発信
農泊推進全県ネットワークの設立、教育旅行受入研修会の開催
魅力ある里づくりや里地里山サポート活動の支援 等

⑳【新規】元気な農山村人材・組織育成事業 (P85) 9,557千円

○農山村地域の活性化を図るため、農村資源を生かした農山村ビジネス・地域活動に取り組む人材や組織を育成するとともに、その推進体制を構築する。

- ・事業内容 地域づくり活動を実践またはサポートする人材・組織育成研修の実施 等

戦略3 観光・交流戦略

①【拡充】宿泊施設生産性向上支援事業 (P88) 154,214千円

○宿泊事業者の生産性の向上を図るため、システムの導入や施設整備等に対して助成するとともに、セミナーを開催する。

- ・事業内容 宿泊事業者が行うシステム導入や施設整備等に対する助成
宿泊施設生産性向上セミナーの開催 等

②【拡充】観光連携団体共同事業 (P88) 13,011千円

○北東北各県及び交通事業者等と連携して、本県への誘客促進を図る。

- ・事業内容 北東北三県大型観光キャンペーンを実施
十和田湖畔のイルミネーションイベントへの支援
地域密着型旅行商品の開発支援 等

③【新規】広域連携による戦略的プロモーション事業 (P88) 26,202千円

○他都県との観光流動の促進及び誘客の拡大を図るため、広域連携によるプロモーションを展開する。

- ・事業内容 東北DMP（データマネジメントプラットフォーム）活用事業
東北・新潟広域連携事業
東京都連携事業

④【新規】デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業 (P89)

20,930千円

○観光マーケティングデータに基づいた観光戦略の策定や効果的・効率的な施策を展開するため、共通基盤となる秋田県観光DMP（データマネジメントプラットフォーム）を構築する。

- ・事業内容 秋田県観光DMP構築に向けた実証事業
秋田県公式観光サイト「アキタファン」を活用したデジタルプロモーションの実施 等

⑤【拡充】観光による消費拡大緊急事業 (P89) 97,171千円

○観光による消費拡大を図るため、感染症により大きな影響を受けている花火事業者や酒造組合等と連携し、ナイトタイムコンテンツの活用による観光誘客を促進する。

- ・事業内容 温泉郷組合等と連携した花火の打上げや日本酒イベント等を活用した誘客等

⑥【新規】「東北絆まつり2022秋田」開催支援事業 (P89) 20,000千円

○秋田市で開催される東北絆まつり2022の運営経費に対し助成する。

- ・開催期間 令和4年5月28日（土）・29日（日）
- ・補助先 東北絆まつり実行委員会
- ・会場 秋田市八橋運動公園内

⑦【新規】あきた食品産業SDGsモデル推進事業 (P91) 12,477千円

○県内食品産業のSDGs推進を図るため、食品製造過程で生ずる未利用・低利用資源を活用した商品開発を支援する。

- ・事業内容 低利用資源を用いたヘルスケア商品の開発支援
酒粕堆肥を用いた清酒製造技術の確立 等

⑧【新規】オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト (P91)

40,472千円

○県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者、大学等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。

- ・対象市場 台湾、中国、パリ、フィンランド、韓国
- ・事業内容 ⑧食と観光をPRする物産展の開催
県内事業者と連携した共同配送の実施 等

⑨【拡充】あきた「食と観光」魅力発信事業 (P92) 58,803千円

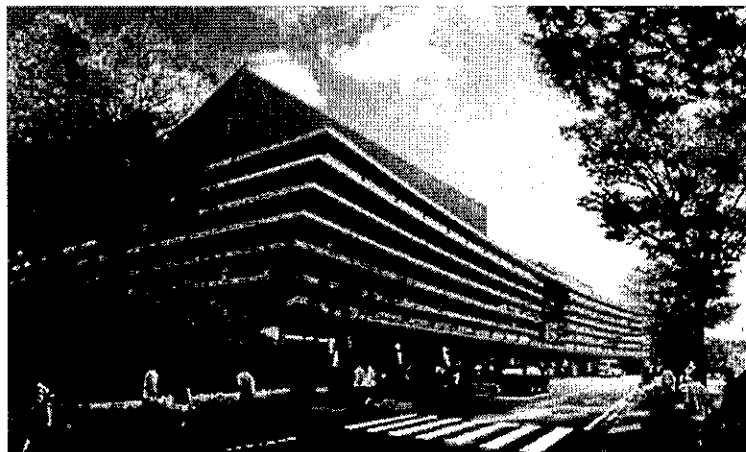
○県産品の需要拡大と本県への誘客促進を図るため、首都圏等において本県の魅力ある食品や観光資源をPRするイベント等を開催する。

- ・事業内容 首都圏等での「あきたフェア」の開催
⑨県内で開催する全国イベントと連携した「あきた食・美・健康フェア」の開催 等

⑩【新規】あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業 (P92) 50,162千円

○あきた芸術劇場の開館を記念した式典や特別公演を開催する。

- ・事業内容 あきた芸術劇場開館記念式典
あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演
県民・市民参加型ミュージカル公演



⑪【新規】音楽を通じた地域交流活性化事業 (P93) 8,756千円

○質の高い芸術文化に触れる機会を確保することにより本県の芸術文化を担う人材を育成するため、プロの楽団員による地域交流事業等を実施する。

- ・事業内容 小中高生との地域交流事業や技術指導の実施
日露交歓コンサートの開催

⑫【新規】劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業（P94） 46,222千円

○アフターコロナにおける誘客を促進するため、劇団わらび座のノウハウを活用し、秋田ならではの文化や観光情報を県内外へ発信する。

- ・事業内容 全国の公演会場等における秋田の文化のPR
広域集客型劇場コンテンツの造成 等

⑬【新規】オリンピックレガシーを活用したスポーツの普及事業（P94）

9,880千円

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会で培ったホストタウンとの交流の拡大、オリンピックの価値を通じたスポーツの普及を図る。

- ・事業内容 県と市町村共同のホストタウン交流計画に基づき、市町村が実施する交流事業への支援
オリンピック教室の開催 等

⑭モーグル国内大会開催事業（P95） 2,692千円

○モーグル・スキー人口の拡大や冬季誘客を図るため、モーグル国内大会の開催を支援する。

- ・事業内容 モーグル国内大会開催負担金
モーグルジュニアキャンプの開催

⑮国民体育大会参加選手等感染検査支援事業（P95） 17,600千円

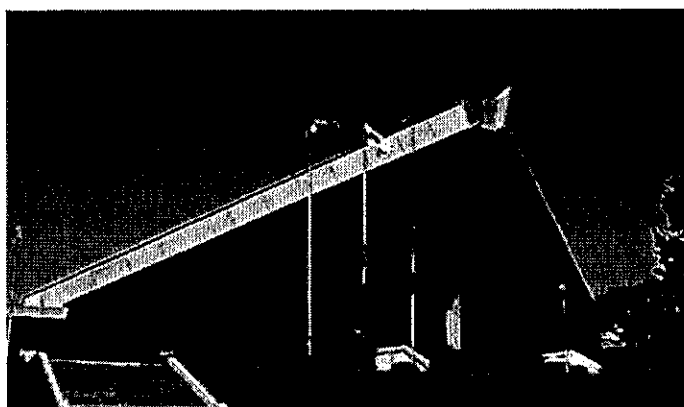
○県内における感染予防対策を徹底するため、国民体育大会等に出場する選手等について大会出場後にPCR検査を実施する。

- ・対象者 選手・監督、役員、コーチ・トレーナー等
- ・対象大会 東北総合体育大会及び国民体育大会

⑯県有体育施設整備改修事業（P95） 780,337千円

○県有体育施設における利用者の安全・安心の確保及び感染リスク低減に向けた改修等を行う。

- ・事業内容 県立体育館天井耐震化（膜天井設置）
県立総合プール設備大規模改修
田沢湖スポーツセンター空調設備改修
⑯新体育館整備基礎調査 等



⑰【新規】フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業 (P96) 28,550千円

○フェリー秋田航路の活性化を図るため、フェリーを活用した貨物輸送へのモーダルシフトやマイカー等による旅客利用を推進する。

- ・事業内容 フェリーの無人航送に必要なトレーラーシャーシの導入支援
秋田航路を利用した旅行商品造成支援 等

⑱【新規】航空需要回復・新規開拓事業 (P97) 481,300千円

○コロナ禍で落ち込んだ航空利用の速やかな回復を図るとともに、大館能代空港の3往復運航の定着に必要な新規の航空需要を開拓するため、利用促進策を重点的に実施する。

- ・事業内容 県内空港との乗継利便性が高い空港圏域における誘客プロモーションの実施や誘客の牽引モデルとなる旅行商品の造成
大館能代空港における航空運賃のキャッシュバックキャンペーン
航空会社等と連携した県内空港の利用促進キャンペーン
旅行形態の変化に対応した県内空港を利用する旅行商品の造成支援



⑲【拡充】新たなモビリティサービス導入支援事業 (P98) 112,820千円

○地域公共交通の運行情報に係るオープンデータ化を推進するとともに、データの活用や新たなサービスの導入による利便性向上に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 オープンデータ利活用講座の開催
①デジタルサイネージを活用した運行情報提供の実証試験
②乗合バスへの交通系ICカードの導入支援
③バスロケーションシステムの導入支援 等

⑳【新規】地域公共交通維持・活性化事業 (P98) 19,613千円

○コロナ禍の影響を受けている地域公共交通の利用促進を図るとともに、担い手確保に向けたイベント等を行う。

- ・事業内容 首長等による利用喚起PR
従業者の確保に向けた体験型説明会の開催 等

戦略4 未来創造・地域社会戦略

①【拡充】移住総合推進事業 (P100)

73,867千円

○本県への移住促進に向けて、移住情報の発信強化や、市町村・民間団体と連携した受入体制の充実・強化を総合的に実施する。

(1)移住情報発信事業

- ・事業内容 首都圏での移住情報の発信拠点、相談窓口の設置
全国規模の移住イベントへの出展
移住ガイドブックの作成 等

(2)「人が人を呼ぶ好循環」推進事業

- ・事業内容 移住者等団体による県内移住交流ツアーの開催 等

(3)☑デジタル技術を活用した移住サポート事業

- ・事業内容 AIチャットボットを活用したLINEによるオンライン移住相談
VRコンテンツによる秋田暮らし体験の機会提供

②あきた安全安心住まい推進事業 (住宅リフォーム推進) (P101・111・149)

304,900千円

○住宅の増改築・リフォームに係る工事 (工事費 50 万円以上) 等に対し助成する。

(1)子育て世帯枠

- ・持ち家型 補助対象 18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
補助率 補助対象工事費の20% (県 10/10、限度額 40万円)
- ・中古住宅購入型 補助対象 18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
補助率 補助対象工事費の30% (県 10/10、限度額 60万円)
- ・補助額の引き上げ 補助対象 在宅リモートワーク環境整備工事
補助率 補助対象工事費相当額 (県 10/10、限度額 20万円)

(2)移住世帯枠

- ・定着帰帰型 補助対象 県外に居住し再び県内に住所を定める世帯等
補助率 補助対象工事費の20% (県 10/10、限度額 40万円)
- ・中古住宅購入型 補助対象 県外から移住し、中古住宅を購入する世帯
補助率 補助対象工事費の30% (県 10/10、限度額 60万円)
- ・補助額の引き上げ 補助対象 在宅リモートワーク環境整備工事
補助率 補助対象工事費相当額 (県 10/10、限度額 20万円)

(3)断熱改修支援枠

- ・持ち家型 補助対象 持ち家の断熱化工事をする世帯
補助率 補助対象工事費の10% (県 10/10、限度額 8万円)

(4)災害復旧支援枠

- ・持ち家型 補助対象 自然災害により被災した住宅に居住する世帯
補助率 補助対象工事費の10% (県 10/10、限度額 8万円)

③【拡充】ワーケーション促進事業 (P102)

29,347千円

○本県でのワーケーションを促進するため、市町村等と連携して受入環境の整備を行うとともに、大都市圏に向けたプロモーションを展開する。

- ・事業内容 ☑モデルツアーの実施、インフルエンサーによる情報発信
☑法人企業向けのワーケーションメニューの開発・販売の促進
首都圏企業等へのプロモーション 等

④【新規】県立高等学校地域留学支援事業 (P103)

1,398千円

○特色ある学校に全国を対象に留学受入を行う「地域みらい留学」事業に参加する。

- ・対象校 男鹿海洋高校
- ・事業内容 合同学校説明会や各種メディアでの広報
研修・交流会の実施

⑤【拡充】若者の県内定着・回帰総合支援事業 (P103・104)

74,249千円

○高校生や県内外の大学生等の県内就職を促進するため、就職支援情報の提供や意識醸成等を行う。

(1)高校生県内就職率UP事業

- ・事業内容 高校1年生向けの職場見学・企業ガイダンス等の開催
高校2年生向けの地域振興局単位での企業説明会の開催
若者定着支援員配置による新規求人開拓・高校への採用情報等の提供

(2)首都圏新卒者向け県内就職促進事業

- ・事業内容 東京事務所に「あきた学生就活サポーター（相談員）」を配置し、首都圏大学等に在籍する本県出身学生へ就職支援情報等を提供
県就活情報サイトや就活情報誌による就職支援情報の提供 等

(3)大学生のマッチング機会拡大事業

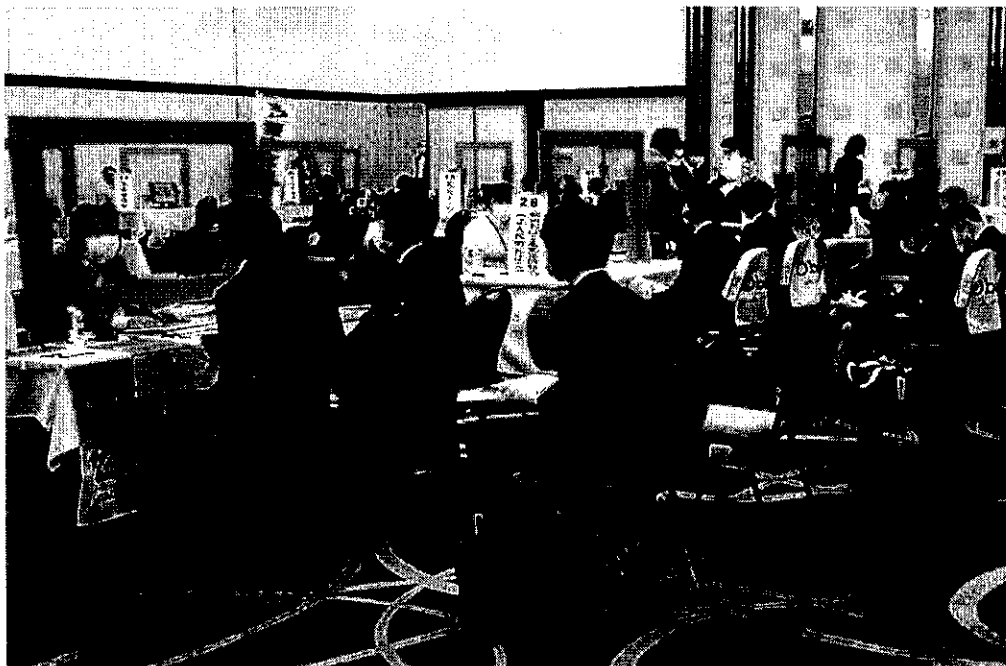
- ・事業内容 オンラインを活用した合同就職説明会・面接会の実施
県内企業のインターンシッププログラム表彰の実施

(4)⑧大学生等へのオンライン就活応援事業

- ・事業内容 大学生等が県就活情報サイトに連絡先の登録やマイページ作成ができる機能を追加

(5)⑧県内企業インターンシップ等紹介事業

- ・事業内容 大学生等を対象とした県内企業のインターンシップを紹介するオンラインセミナーの開催



⑥【拡充】若年女性の県内定着促進事業 (P105)

91,872千円

○若年女性の県内定着を促進するため、県内企業の魅力発信や若年女性に魅力ある職場づくりを推進するほか、県内定着につながる県民意識の醸成を図る。

(1)若年女性の秋田暮らしサポート事業

・事業内容 女子大学生による女性活躍推進企業の取材・情報発信 等

(2)若年女性に魅力ある職場づくり促進事業

・事業内容 あきた女性活躍・両立支援センターの推進員による企業訪問
社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定・取組支援 等

(3)若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業

・事業内容 女性の活躍推進に取り組む企業が行う職場環境の整備等への助成
「えるぼしチャレンジ企業」の認定及び支援金の交付

(4)若年女性の県内定着に向けた県民意識醸成事業

・事業内容 「若年女性の定着・回帰」をテーマとした地方創生フォーラムの開催

⑦【拡充】結婚の希望をかなえる気運醸成事業 (P105)

89,488千円

○小学生から大学生、若年社会人などの次の親世代が、希望する結婚や出産を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するとともに、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図る。

(1)市町村結婚新生活支援事業費補助金

新婚世帯に対する経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。

①一般コース

・補助率 定額 (国 1/2、市町村 1/2)
・限度額 1世帯当たり 30万円

②都道府県主導型市町村連携コース

・補助率 定額 (国 2/3、市町村 1/3)
・限度額 1世帯当たり 30万円 (夫婦とも 29歳以下の場合 60万円)

(2)大学生・社会人ライフプランニング支援事業

・事業内容 大学生や若年社会人に対するライフプラン講座の開催等

(3)結婚・子育てみんなで応援事業

・事業内容 結婚・子育て応援キャンペーンの周知
気運醸成のためのCM放映
出会い・結婚、子育て支援団体の優良事例の情報発信
応援イベントの開催 等

⑧すこやか子育て支援事業 (P109)

880,219千円

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。

(1)保育料助成事業

・事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない未就学児の保育料
・助成率 世帯年収や子どもの数に応じて1/4～全額助成
・負担割合 県1/2、市町村1/2

(2)副食費助成事業

・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上の未就学児の副食費
・助成率 世帯年収や子どもの数に応じて1/4～全額助成
・負担割合 県1/2、市町村1/2

(3)子育てファミリー支援事業

- ・事業内容 新たに第3子以降が生まれた世帯（施設利用者及び在宅育児者）に対し、未就学期間に一時預かりの利用料等を助成
- ・助成額 15千円/世帯（上限額）
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2

⑨【拡充】咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業（P112） 18,085千円

○女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進とともに、男女共同参画の推進に資する主要リソースの連携強化等を図る。

(1)官民一体による女性の意識改革推進事業

- ・事業内容 Webを活用した相互研鑽を行うラウンドテーブルの定期開催

(2)経営者等の理解促進・好事例発信事業

- ・事業内容 メディアを活用した女性活躍推進企業の好事例発信
企業経営者等を対象とした啓発イベントの開催

(3)男女共同参画関連リソースの活用促進事業

- ・事業内容 女性人材データベース（仮称）の構築
あきたF・F推進員、女性人材データベース登録者等による連携会議の開催

⑩若者チャレンジ応援事業（P112） 40,460千円

○次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することにより、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。

- ・補助先 原則県内在住の18歳以上40歳未満（高校生を除く。）の個人又は団体
- ・補助率 3/4
ただし、選考委員会で特に優れていると認められる場合は補助率10/10
- ・限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間
ただし、次の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間
 - ・海外渡航を伴うもの
 - ・IoT、AI等先進技術に関連する取組 等
- ・補助期間 最長2年間

⑪【新規】多様性に満ちた社会づくり推進事業（P113） 22,565千円

○多様性に満ちた社会づくりを推進するため、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育の実施、相談に対応する体制の整備等を行う。

- ・事業内容 メディアを通じた広報・啓発及びフォーラムの開催
児童・生徒向け副読本等の作成・配布
差別等に関する相談窓口の設置
行政職員・社会人向け研修の実施 等

※関連事業 県庁舎維持管理事業

- ・事業内容 県庁舎多機能トイレの増設 等

⑫【新規】性的指向・性自認に関する理解促進事業 (P113) 1,529千円

○性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又は性自認が出生時の性と異なる者に対する社会の理解を深めるため、セミナー等を通じて県民の理解促進を図る。

- ・事業内容 性的少数者への理解促進に向けたセミナーの開催 等

⑬【新規】持続可能な集落対策総合推進事業 (P113) 13,585千円

○地域コミュニティの維持・活性化を図り、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、複数の集落からなる新たな生活圏の形成や活動主体となる地域運営組織の形成を促進する。

(1)地域づくり支援アドバイザー派遣事業

- ・事業内容 地域運営組織の形成・コミュニティ生活圏形成に向けた専門家の派遣

(2)地域運営モデル支援事業

- ・事業内容 地域運営組織等が行う他地域のモデルとなる取組に対する支援

- ・補助率 10/10 (県 2/3、市町村 1/3)

- ・限度額 300万円

(3)県市町村連携支援体制強化事業

- ・事業内容 地域運営組織の形成に向けた行政職員等を対象とした研修等の実施

(4)コミュニティ生活圏形成推進事業

- ・事業内容 モデル地区におけるグランドデザインの策定支援 等

⑭【拡充】協働の地域づくりサポート事業 (P114) 48,936千円

○多様化・複雑化する地域課題を解決するため、持続可能な県民主体の地域づくり活動を推進する。

(1)県民提案型協働創出事業

多様化する地域課題の解決に向けた県民提案型の取組を支援し、協働モデルを創出する。

- ・対象事業 計画策定から事業実施までを県と協働で行う取組

- ・補助先 NPO法人、公益法人、企業 等

- ・支援期間 最大3年間

- ・補助率 1年目：10/10、2年目：10/10、3年目：1/2

- ・限度額 1年目：30万円、2年目：200万円、3年目：100万円

(2)「寄り添う市民活動」緊急サポート事業

経済的・精神的に困窮する方への支援など、NPO等が行う地域課題の解決に向けた取組に対して、補助事業者を通じて助成する。

- ・事業主体 認定NPO法人あきたスギッチファンド

- ・補助先 秋田県内に拠点があるNPO法人やボランティア団体等

- ・補助率 10/10 (県 10/10)

⑮市街地再開発事業 (横手駅東口第二地区) (P115) 234,130千円

○土地の有効利用、市街地の環境整備を促進するため、横手市における市街地再開発事業に対し助成する。

- ・実施地区 横手駅東口第二地区

- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

- ・事業期間 令和元～6年度

- ・R4年度事業 土地整備、建築工事 等

⑯【拡充】ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (P115)

33,577千円

○脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止に向けた県民総参加の取組を推進する。

(1)地域脱炭素化の促進

・事業内容 市町村における地球温暖化防止に係る地域実行計画の策定支援等

(2)地域活動の推進等

・事業内容 地域センターによる環境教育や人材育成

①プロスポーツチームと連携した実践行動の促進

②地域気候変動適応センターの設置・運営 等



⑰【拡充】デジタルガバメント総合推進事業 (P116)

122,672千円

○行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

・事業内容 ①オープンデータ公開用ウェブサイト等の構築

②電子申請における手数料等の電子納付サービスの導入

RPAやAI等のデジタル技術を活用した庁内業務効率化の推進

マイナンバーカードの普及啓発 等

戦略5 健康・医療・福祉戦略

①【拡充】「あきた健康宣言！」推進事業 (P118)

19,531千円

○生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

- ・事業内容 各種メディア等を活用した健康づくり情報の周知・啓発
 - ㊦地域で健康づくりに取り組む人材の活動支援
 - 秋田県版健康経営優良法人認定制度による健康経営の普及啓発
 - 栄養・食生活改善に関する普及啓発と人材の確保・育成
 - ㊦ICTを活用したイベントの開催 等



②【拡充】生活習慣病対策事業 (P118)

5,979千円

○生活習慣病による死亡率を減少させるため、地域や学校等と連携した啓発活動等を展開する。

- ・事業内容 ㊦小学生を対象とした「健康寿命日本一クイズ」の制作及び出前講座
- ㊦循環器病予防や正しい知識の普及啓発
- ㊦保健指導等を行うための研修会の開催 等

③医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 (P120)

430,840千円

○医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成に向けた支援等を行う。

- ・事業内容 公的医療機関等に医師として勤務しようとする医学生への修学資金の貸与
- あきた医師総合支援センターの運営
- 医師少数区域等で実習を行う秋田大学医学生の実習参加経費への支援
- 医学生を対象とした地域医療実習やシンポジウム等の開催

④【拡充】医療のデジタル化推進事業 (P122) 68,623千円

○医療のデジタル化を推進するため、医療や学術関係者等で構成する協議会を開催するほか、オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証事業に対し助成する。

- ・事業内容 協議会及び講演会の開催
オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証事業への助成

⑤【拡充】がん対策総合推進事業 (P122) 136,836千円

○がん死亡率を減少させるため、がん予防に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によるがん医療体制の充実を図る。

- ・事業内容 がん拠点病院等の医療提供体制強化に要する経費の助成
 - ㊦がん薬物療法専門医の配置に要する経費の助成
 - がん患者の医療用補正具購入に要する費用の助成
 - 若年がん患者等に対する妊よう性温存治療に要する費用の助成
 - ㊦自宅療養を希望する若年がん患者に対する福祉用具の貸与又は購入に要する費用の助成
 - がん対策に活用する全国がん登録の実施
 - がん患者団体の活動に対する助成 等

⑥介護人材確保対策事業 (P125) 151,878千円

○深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

- ・事業内容 介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所の認証・評価専任職員による学校や県内事業所への訪問活動等による人材確保支援
介護ロボット等の導入に対する助成 (1/2 又は 3/4 (県 10/10)、限度額 300万円又は 750万円 (1事業所当たり)) 等

⑦【拡充】介護保険制度基盤強化推進事業 (P128) 65,970千円

○介護保険制度の円滑な運営のため、制度の基盤整備を図る。

- ・事業内容 研修会や地域分析による保険者(市町村)支援
介護サービス事業所情報の公表
認定調査員、介護認定審査会委員等に対する研修の実施
㊦社会福祉連携法人の設立、法人間連携プラットフォーム設置に対する助成

⑧【新規】医療的ケア児等総合支援事業 (P132) 25,482千円

○医療的ケア児の健やかな成長を図るため、医療的ケア児及びその家族に対する総合的な支援体制を整備する。

- ・事業内容 医療的ケア児等支援協議会の開催
医療的ケア児支援センターの設置
ICTを活用した多職種間情報連携システム(キッズ・ナラティブブック秋田)の構築

⑨【拡充】施設の小規模・多機能化等推進事業 (P135) 10,898千円

○できる限り良好な家庭的環境での養育を行うため、乳児院・児童養護施設の機能を高めるほか、児童の相談支援体制を強化する。

- ・事業内容 児童養護施設等における基幹的職員の養成
 - ㊦医療機関等連絡調整員の配置に対する助成
 - ㊦児童養護施設等におけるICT化に対する助成
 - ㊦児童家庭支援センター（中央）の運営

⑩【拡充】ケアラー支援・普及啓発事業 (P136) 5,591千円

○ヤングケアラーを含むケアラー（家族介護者）が相談しやすい環境づくりに向け、ケアラーに係る問題を周知するとともに、支援体制を整備する。

- ・事業内容 普及啓発セミナー開催、SNS相談窓口の開設 等

【参考】国経済対策を受けた公的部門における処遇改善 2,033,527千円

○看護、介護、保育、幼児教育など、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入を引き上げる。

- ・事業内容 児童養護施設等職員、介護職員、保育士、幼稚園教諭等（月額9,000円（3%程度））
県内の救急告示病院に勤務する看護師、准看護師、保健師、助産師等（月額4,000円（1%程度））

戦略6 教育・人づくり戦略

①【新規】秋田を支える人づくり教育推進事業 (P138)

70,941千円

○高校生が自らの未来を力強く切り拓いていくために必要な資質・能力を身につけられるようにするため、学びを総合的に支援する。

(1)キャリア教育充実事業

- ・事業内容 最先端科学技術に取り組んでいる大学教員を高校へ派遣
社会人講師からの直接授業 等

(2)ふるさと人材・地域づくり推進事業

- ・事業内容 就職支援員、職場定着支援員の配置
インターンシップの推進
持続可能な地域づくりのための地域の歴史や文化の理解
地域定住人材育成のための農業高校改革プロジェクト 等

(3)産業人材育成事業

- ・事業内容 航空機産業の特別講義やドローンに関する技術指導等

②【新規】デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業 (P138)

109,174千円

○デジタル社会で活躍する人材を育成するため、最新のICT教材やIT専門人材を活用した高校教育を推進する。

(1)全ての高校における最先端プログラミング教育

- ・事業内容 Edtech学習教材・プログラミング実習キットの導入
プログラミングコンテストの開催

(2)普通高校におけるデジタル人材育成

- ・事業内容 デジタル探求コースの設置
デジタル技術を活用した学習活動支援
IT関連企業による授業支援 等

(3)専門高校におけるデジタル人材育成

- ・事業内容 リモートセンシングシステム・ロボット教材の整備等



```
def 右曲げ():
2 motor.motor_run(motor.Motors.M1, motor.Dir.CW, 80)
3 motor.motor_run(motor.Motors.M2, motor.Dir.CW, 80)
4 motor.motor_run(motor.Motors.M3, motor.Dir.CW, 80)
5 motor.motor_run(motor.Motors.M4, motor.Dir.CW, 80)
6 def センザ白():
7 motor.motor_run(motor.Motors.M1, motor.Dir.CCW, 80)
8 motor.motor_run(motor.Motors.M2, motor.Dir.CW, 80)
9 motor.motor_run(motor.Motors.M3, motor.Dir.CCW, 80)
10 motor.motor_run(motor.Motors.M4, motor.Dir.CW, 80)
11
12 def on_button_pressed_e():
13 motor.servo(motor.Servos.S7, 0)
14 motor.servo(motor.Servos.S8, 180)
15 前進()
16 basic.pause(1000)
17 for index in range(3):
18 while pins.digital_read_pin(DigitalPin.P1) == 0:
19 if pins.digital_read_pin(DigitalPin.P0) == 1:
20 センザ白()
21 elif pins.digital_read_pin(DigitalPin.P0) == 0:
22 センザ黒()
23 前進()
24 basic.pause(500)
25 停止()
26 右曲げ()
27 basic.pause(1000)
28 for index2 in range(1):
29 while pins.digital_read_pin(DigitalPin.P1) == 0:
30 if pins.digital_read_pin(DigitalPin.P0) == 1:
31 センザ黒()
32 elif pins.digital_read_pin(DigitalPin.P0) == 0:
33 センザ白()
34 前進()
35 basic.pause(200)
```

授業風景と左下写真の実習キットのプログラミングコード (一部)

③ ICTを活用した秋田の教育力向上事業 (P139)

29,938千円

○小・中学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図るため、実践的な調査研究を行い、効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を支援する。

(1) 検証改善委員会実施事業

ICTを活用した教育施策や教育活動の改善のための方策を提言する委員会を開催する。

(2) ICTを活用した授業改善支援事業

ICTを活用した授業改善に取り組む小・中学校に必要な経費を助成するとともに、外部人材によるICT活用についての助言等を行う。

① モデル校への補助

- ・補助対象 ICT教育推進に係る経費
- ・補助先 市町村 (小学校・中学校 各3校)
- ・補助額 1校当たり4,200千円
- ・補助率 10/10 (県10/10)

② 外部の専門家による助言

- ・事業内容 ICT教育推進プランナー及びICT教育推進アドバイザーの配置

③ 指導主事による調査研究等

(3) オンライン・ミーティング開催事業

先進校の授業のためのストリーミング配信や、モデル校による実践事例の紹介をオンラインで行うなどにより、ICT教育の普及を図る。

④ 【新規】 県立高等学校再編整備構想検討事業 (P144)

14,444千円

○学校教育活動の充実を図るため、高等学校における新たな再編整備計画により学校教育活動の充実を図る。

- ・事業内容 外部委員会による再編整備方針づくり
設置規模や建築手法についての他都道府県の事例調査

⑤ 【新規】 全国中学校体育大会開催事業 (P145)

4,000千円

○秋田市及び由利本荘市で開催される全国中学校体育大会バレーボール競技の運営経費に対し助成する。

- ・開催期間 令和4年8月19日(金)～22日(月)
- ・補助先 秋田県実行委員会
- ・会場 CNAアリーナ★あきた、ナイスアリーナ

⑥ 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 (P147) 530,056千円

○「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要経費を助成する。

(1) 秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金

共同研究、人材育成及び施設整備等に必要経費に対し助成する。

- ・補助先 秋田県立大学

(2) 広報・アドバイザーボード開催等経費

事業の適切なPDCAサイクルを構築するため、国・専門家等から事業運営等に対し、助言・サポートするほか、センターにおける取組を県民に周知する。

⑦【新規】全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 (P148) 1,954千円

○令和8年度に本県で開催される全国高等学校総合文化祭の準備のため、先催都道府県の視察を行うとともに、生徒の育成及び指導者の資質向上を図る。

- ・事業内容 開催準備委員会の設置
先催都道府県の本大会・プレ大会・実行委員会の視察
文化部活動体制整備

⑧【新規】「未来につなぐJOMON」世界遺産魅力アップ事業 (P148)

29,683千円

○大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡における諸課題を地元とともに整理するほか、世界遺産としての知名度向上を図る。また、県道の移設に向けた概略設計を実施する。

(1)世界遺産魅力アップ事業

- ・事業内容 地元民間団体と連携した気球を活用した見学会の開催
縄文遺産学習資料作成
保存活用連絡会議の開催
県道の概略設計

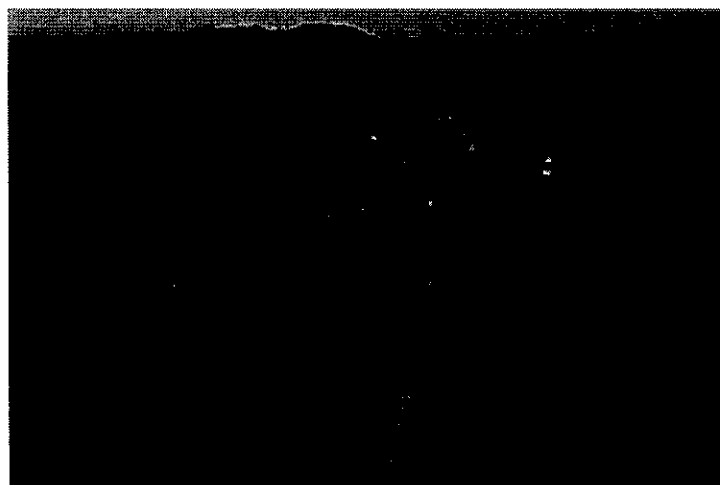
(2)世界文化遺産継承事業

「北海道・北東北の縄文遺跡群」を未来へ確実に継承するため、4道県連携による資産の保全及びPR活動等を実施する。

- ・事業内容 保存活用協議会の開催
フォーラム開催
ホームページ等による情報発信



伊勢堂岱遺跡



大湯環状列石

基本政策

①【拡充】地域防災力・災害対応力の強化 (P150) 11,942千円

○防災訓練の実施や自主防災組織の育成強化により地域防災力の強化を図る。

(1)防災訓練事業

- ・総合防災訓練（秋田市との共催）
- ・冬期防災訓練（大館市との共催）

(2)国民保護共同訓練事業

- ・国民保護共同訓練（国との共催）

(3)防災士養成事業

- ・事業内容 防災士を養成し地域防災力の維持・活性化を促す。

②交番・駐在所改築事業 (P153) 163,207千円

○老朽化した交番及び駐在所を改築する。

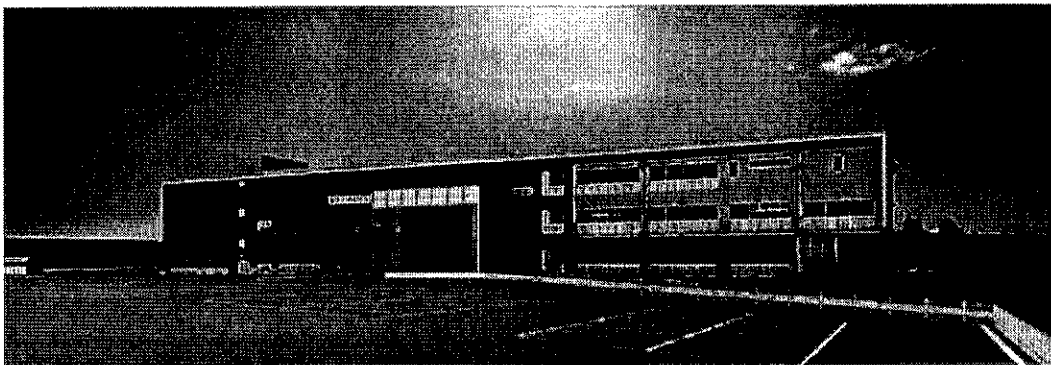
- ・事業内容（建築工事） 大館警察署桂城交番
（改修工事） ⑤五城目警察署八郎潟駐在所
（設計委託等） ⑤由利本荘警察署本荘駅前交番
⑤横手警察署東成瀬駐在所

③運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 (P153) 2,623,733千円

○老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。

- ・総事業費 約56億円
- ・継続費設定 令和3～7年度（建築工事分）
- ・R4年度事業 庁舎建築工事等
- ・供用開始 令和6年1月（予定）

運転免許センター・交通機動隊 新庁舎完成予想図



前面道路側から見た外観イメージ

④高齢者安全・安心アドバイザー事業 (P154) 35,190千円

- 高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。
- ・配置数 28名

⑤【拡充】動物にやさしい秋田推進事業 (P155) 6,627千円

- 動物愛護センターにおいて犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図り、「動物にやさしい秋田」を情報発信する。
- (1)「人と動物が共生する社会の形成」推進事業
 - ・事業内容 ボランティア育成、犬猫の適正譲渡の推進 等
 - (2)動物にやさしい秋田PR事業
 - ・事業内容 フォトコンテストの開催等による情報発信
 - (3)デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進事業
 - ・事業内容 犬猫の譲渡前研修のeラーニング化等

⑥【新規】空き家対策総合推進事業 (P155) 13,458千円

- 空き家の抑制や利活用を一層促進するため、県、市町村、関係団体の連携により、空き家相談にワンストップで対応できる体制の整備等を図る。
- ・事業内容 空き家総合サポートセンター（仮称）の運営準備
（対策協議会による相談体制等の検討、空き家相談会の試行等）
県版空き家バンクの設置準備
子育てや移住希望者層への空き家の改修デザインの発信

⑦能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 (P155) 162,711千円

- 汚水処理等の環境保全対策を実施する。
- ・事業内容 汚水処理施設の維持管理
環境モニタリング調査
廃油入りドラム缶等の運搬・処分

⑧【拡充】八郎湖「わがみずうみ」創生事業 (P156) 62,511千円

- 八郎湖の水質を着実に改善するため、各種水質保全対策を実施する。
- (1)発生源対策
 - ・事業内容 工場等の排水基準検査の実施
 - (2)湖内浄化対策
 - ・事業内容 西部承水路における水の流動化促進
高濃度酸素水供給による底質及び水質改善
馬踏川へのアオコ抑制装置の設置
 - (3)調査研究等の推進
 - ・事業内容 水質環境基準等調査の実施、八郎湖研究会での検討、地域住民との環境保全活動の実施
 - (4)農地排水負荷削減対策
 - ・事業内容 無代かき栽培及び無落水栽培等の普及拡大
ヨシによる自然浄化施設での水質浄化

公共事業等

(1) 公共事業

○災害関連等を除いてR3年度6月補正後予算を上回る912億円を確保。

(単位：億円、%)

	R3.6現計	R4当初	増減	前年対比
	①	②	②-①	②/①
補助	515	520	5	101.0
単独	195	192	▲3	98.5
災害	78	61	▲17	78.2
直轄	150	139	▲11	92.6
合計	938	912	▲26	97.2
(災害関連等除く)	906	912	5	100.6

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある)

○国補正を含めた実質事業費ベースでは、災害関連等を除いて対前年比101.1%増の規模(1,277億円)を確保。(P151)

(単位：億円、%)

	R3実質	R4実質		増減	前年対比	
		R3.2国補正	R4当初			
	①	②(A+B)	A	B	②-①	②/①
補助	857	850	330	520	▲7	99.1
単独	195	192	0	192	▲3	98.5
災害	78	61	0	61	▲17	78.2
直轄	176	174	35	139	▲2	98.7
合計	1,307	1,277	365	912	▲30	97.7
(災害関連等除く)	1,263	1,277	365	912	14	101.1

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある)

<主な事業>

①秋田港アクセス道路整備事業 (P152) 525,000千円

○秋田港～秋田北IC間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。

- ・全体計画 延長6.12km
- ・全体事業費 145億円
- ・事業期間 平成31～令和11年度(予定)

②地方道路交付金事業(道路整備費分) (P152) 3,716,215千円

○広域交流を促進し、道路利用者の安全性を確保するため、バイパス等を整備する。

(主な箇所)

【国道101号 峰浜水沢工区】

- ・全体計画 延長1.9km
- ・全体事業費 17億円
- ・事業期間 令和4～11年度(予定)

③河川改修事業 (P152) 3,586,000千円

○水害頻発区間の浸水被害の解消を図るため、治水対策を実施する。

(主な箇所)

【淀川】 340,000千円

- ・実施箇所 大仙市
- ・R4年度事業 築堤工、道路改良工、取付道路舗装工 等
- ・事業期間 平成2～令和12年度(予定)

【新波川】 1,050,000千円

- ・実施箇所 秋田市
- ・R4年度事業 河道掘削工、築堤工、道路改良工 等
- ・事業期間 平成27～令和12年度(予定)

【新城川】 276,000千円

- ・実施箇所 秋田市
- ・R4年度事業 河道掘削工、用地補償、調査設計 等
- ・事業期間 平成3～令和20年度(予定)

④県単河川等環境維持修繕事業 (P152) 1,971,210千円

○洪水被害対策のための河道掘削や伐木等を行う。

⑤国直轄河川事業負担金 (P152) 6,960,587千円

(主な箇所)

【成瀬ダム】

- ・実施箇所 東成瀬村 4,280,435千円
- ・R4年度事業 本体工事、付替道路工事 (国事業費 223,000,000千円)
- ・完成予定 令和8年度

【鳥海ダム】

- ・実施箇所 由利本荘市 1,496,021千円
- ・R4年度事業 工事用道路工事、用地補償 等 (国事業費 4,830,000千円)
- ・完成予定 令和10年度

【雄物川】(河川激甚災害対策特別緊急事業)

- ・実施箇所 秋田市、大仙市 760,959千円
- ・R4年度事業 築堤工、用地補償 等 (国事業費 4,182,000千円)
- ・完成予定 令和4年度

⑥経営体育成基盤整備事業 (P152) 10,312,013千円

○より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手に集積し、区画整理や暗渠排水等の生産基盤の整備を実施する。

(主な箇所)

【内小友西部地区(大仙市)】 471,760千円

- ・全体計画 区画整理 157.0ha
- ・R4年度事業 区画整理工、暗渠排水工 等
- ・事業期間 令和元～6年度(予定)

【浅舞北部地区(横手市)】 441,000千円

- ・全体計画 区画整理 265.5ha
- ・R4年度事業 区画整理工、暗渠排水工 等
- ・事業期間 令和元～6年度(予定)

【浦山地区（大館市）】

139,023千円

- ・全体計画 農地中間管理権が設定された農地における区画整理 54.3ha
- ・R4年度事業 区画整理工、暗渠排水工 等
- ・事業期間 令和2～7年度（予定）

⑦造林補助事業（P152）

1,900,461千円

- 森林の持つ多面的機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援する。
- ・実施地区 鹿角市花輪地区ほか7地区
 - ・実施内容 森林整備3,606ha（うち再造林320ha、間伐1,916ha 等）
 - ・事業費（補助金） 森林整備1,900,461千円
（うち再造林317,000千円、間伐769,000千円）

（2）その他の事業

○公共事業のほか、県立学校や新複合化相談施設の整備等を実施する。

<主な事業>

①県立学校の整備等（P142・143）

5,998,191千円

○生徒数が減少する中での適正な学校規模の維持や校舎の老朽化等に対処するため、比内支援学校等の整備を進める。

学校名	令和4年度の整備内容	事業費（千円）	供用開始
比内支援学校	食堂棟・寄宿舎棟の建築等	281,534	令和4年12月
能代科学技術高等学校	第2体育館・部室棟の建築等	891,321	令和5年1月
横手高等学校	管理校舎棟の建築等	1,326,477	令和4年8月
大曲高等学校	校舎棟の建築等	1,787,077	令和5年8月
鹿角小坂地区統合校	実習棟の建築等	1,152,783	令和6年4月
金足農業高等学校	基本・実施設計、地質調査等	248,622	未定
湯沢高等学校	基本・実施設計、地質調査等	180,885	未定
栗田支援学校	基本・実施設計、地質調査等	129,492	未定

②新複合化相談施設整備事業（P133）

1,425,744千円

- 中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターを複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。
- ・総事業費 約24億円（敷地の既存施設（県公舎）解体経費約6.3億円を含む）
 - ・継続費設定 令和3～4年度（建築工事分）
 - ・R4年度事業 建築工事、外構工事
 - ・供用開始 令和5年4月（予定）

③運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業（P153）<再掲> 2,623,733千円

- 老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。
- ・総事業費 約56億円
 - ・継続費設定 令和3～7年度（建築工事分）
 - ・R4年度事業 庁舎建築工事 等
 - ・供用開始 令和6年1月（予定）

事業概要

I 「新秋田元気創造プラン」の推進

1 産業・雇用戦略

産業構造の変化に対応した県内産業の競争力強化

- (1) 商工団体組織活動強化事業 1,643,312
小規模企業者を中心とした県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成するとともに、商工団体の構造転換を図るため、あり方の検討を行う。
- ① 商工団体補助金 1,643,189 千円
・ 交付先 商工会議所 304,998 千円
 商工会連合会・各商工会 1,207,925 千円
 中小企業団体中央会 130,266 千円
- ② 商工団体組織検討事業 123 千円
- (2) 経営資源融合支援事業 66,852
県内企業の生産性向上及び賃金水準の向上を図るため、県内中小企業のM&A、第三者承継、協業化、業務提携等を促進する。
- ① 賃金水準向上県内展開事業 1,258 千円
賃金水準向上につながる生産性の向上やM&A等の取組事例を紹介するセミナーを開催する。
- ② 企業連携アドバイザー派遣事業 594 千円
業務提携や協業化に取り組む企業やグループに対し、アドバイザーを派遣する。
- ③ M&A支援事業 65,000 千円
企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を助成する。
- ・ 補助先 M&Aを希望する中小企業者
・ 補助対象 謝金、旅費、委託費等
・ 補助率 1/2 (県 10/10)
・ 限度額 M&A促進型 100万円
 M&A実現型 200万円・100万円
- (3) 事業承継推進サポート事業 7,207
雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う取組を支援する。
- ① 事業承継ワーキンググループ活動事業 126 千円
金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、事業承継に関する専門的知識の向上等を図る。
- ② 事業承継マッチング支援事業 178 千円
県外に在住する後継希望者と譲渡者との事業承継のマッチングを促進するため、県外在住者の来秋旅費を支援する。

- ③事業承継サポート事業 6,903千円
事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継サポート推進員を商工団体に2名配置するとともに、個別相談会を開催する。
- (4) DX普及啓発・促進事業 8,459
県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、セミナーやポータルサイトによりIoTやAI等先進技術の普及啓発を図るとともに、県内事業者の状況に合わせた支援を行う。
- ①先進技術等情報発信事業 330千円
DX推進に関するセミナーや取組事例の発表会を開催する。
- ②DX推進ポータルサイト運営事業 363千円
ポータルサイトにおいて県内事業者の取組事例等を紹介するとともに、県内ICT企業と製造業・サービス業等のマッチングを支援する。
- ③デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業 5,964千円
デジタル技術活用に関する出張相談会を開催するほか、伴走型支援と併せ、クラウドサービス等のトライアル導入に対し補助を行う。
- ④デジタル技術活用実態調査事業 1,802千円
県内企業におけるデジタル技術の活用状況を把握し、施策の方向性や具体的な事業の検討に利用するため、アンケート調査を実施する。
- (5) DX加速化プロジェクト形成事業 24,047
DXによる産業改革を加速化し産業競争力を向上させるため、幅広い産業力強化や地域活性化につながるDX推進の先行事例を創出する。
- ①共創プラットフォーム運営事業 4,047千円
意見交換会の開催等によるプロジェクト案の創出、定期的なプロジェクト進捗会議の開催等によるプロジェクトへの支援を行う。
- ②DXプロジェクト実証事業 20,000千円
創出されたプロジェクトの実証により、課題抽出及び実現可能性評価を行う。
- (6) 経営安定資金貸付事業【新型コロナウイルス感染症対策枠】 2,503,393
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営不振に陥っている中小企業の資金繰りを支援する。
- ・融資対象 売上高等が前年同期比で減少することが見込まれる者
 - ・融資枠 110億円
 - ・貸付限度額 8,000万円
 - ・貸付利率 1.35% (一般又はセーフティネット5号認定を受けた場合)
1.15% (セーフティネット4号認定を受けた場合)
 - ・貸付期間 10年以内 (据置2年以内)
 - ・保証料 1.40%以下 (一般)
0.00% (セーフティネット4号又は5号認定を受けた場合)

(7) 貸金向上関連融資事業

2,903,501

① ⑧貸金水準向上資金貸付事業【貸金水準向上資金】

生産性の改善や規模拡大により、貸金水準の向上に取り組む中堅以上の企業が行う社債による資金調達に対し、保証料を支援する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、貸金水準向上を達成するための計画を有する者
- ・融資枠 60億円
- ・貸付限度額 4.5億円
- ・貸付利率 金融機関所定金利
- ・貸付期間 7年以内（期日一括）
- ・保証料 0.00%
- ・要件 給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画を策定

② ⑧新事業展開資金貸付事業【⑧事業革新資金 貸金水準向上枠】

貸金水準の向上に取り組む中小企業に対して支援する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、貸金水準向上を達成するための計画を有する者
- ・融資枠 8億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.30%
- ・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
- ・保証料 0.00%
- ・要件 給与総額及び初任給年率1.5%増を3年以上実施するための計画を策定

③ ⑧新事業展開資金貸付事業【事業承継資金】

M&Aや第三者承継に取り組む中小企業に対して支援する。

- ・融資対象 M&Aや第三者・従業員承継で支援機関の推薦を受けた者 経営承継円滑化法による知事認定を受けた者 等
- ・融資枠 20億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.30%（事業引継ぎ支援センターの支援を受ける場合は1.10%）
- ・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
- ・保証料 0.00%

(8) ⑧リーディングカンパニー創出応援事業

50,340

地域経済を牽引する企業を創出するため、生産性向上による貸金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対して支援する。

① ⑧伴走型リーディングカンパニー育成支援事業

5,340千円

リーディングカンパニー候補企業に対して伴走支援を実施するとともに上場への機運醸成等を図るためのセミナーを開催する。

- ②リーディングカンパニー創出支援事業 45,000千円
- ・補助先 賃金水準の向上等を目指す中核企業等（製造業）
 - ・補助対象 新商品開発、販路拡大、生産性向上、企業ブランド向上に要する経費 等
 - ・補助率 1/2（県10/10）
 - ・限度額 1,500万円/年
 - ・補助期間 最長3年間
- (9) ㊦ものづくり革新総合支援事業 78,127
- 製造業における新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援する。
- ・補助対象 県内製造事業者が行う新商品の開発、販路開拓、新たな生産方法の導入、生産性改善に要する経費 等
 - ・補助率 1/3（県10/10）
 - ・限度額 300万円（経営革新計画承認加算：500万円、スマートファクトリー加算：200万円）
- (10) 企業競争力強化事業 38,904
- 県内企業の競争力強化のため、経営相談体制の強化を図るとともに、技術指導から受発注マッチングまでの一貫した支援等を実施する。
- ①企業相談事業 2,120千円
- 移動相談所の開設や専門家派遣などの経営相談体制を整備し、企業が抱える専門的な課題解決を支援する。
- ・事業内容 移動相談所の開設
専門家派遣の実施（2日×28社）
 - ・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター
- ②販路拡大支援事業 20,602千円
- 県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。
- ・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等
 - ・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター
- ③事業化プロデュース事業 16,182千円
- 県内企業の研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。
- (11) 海外展開・交流支援事業 34,798
- 海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援等を行う。
- ①海外展開支援ネットワーク事業 135千円
- 県内の貿易支援機関の連携強化を図り、一体となって海外展開に取り組む県内企業を支援する。
- ②秋田県貿易促進協会支援事業 8,369千円
- （一社）秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。

- ③県内企業輸出促進応援事業 20,053千円
- i) 海外展開支援事業費補助金 7,500千円
海外への販路拡大等に取り組む県内企業に対し活動経費の一部を助成する。
・補助対象 海外展示会出展費、現地市場調査費、海外拠点新設費等
・補助率 1/2 (県 10/10)
・限度額 80万円
- ii) 台湾経済交流推進事業 4,302千円
製造業を中心とした県内企業と台湾企業とのビジネス機会を創出するため、企業間マッチングによるオンライン商談会を開催するとともに台湾での個別商談会を実施する。
- iii) ⑨海外オンラインビジネス支援事業 2,251千円
海外オンラインビジネスに関するセミナーや個別相談会を開催するとともに事業展開に必要な専門家を派遣する。
- iv) ⑩地域商社等による県産品輸出強化支援事業 6,000千円
県内企業2者以上の県産品をとりまとめて輸出する地域商社に対し、海外展示会や商談会、販路開拓の確立等に要する経費の一部を助成する。
・補助率 1/2 (県 10/10)
・限度額 300万円
- ④東アジア経済交流事業 6,241千円
- i) 秋田県環日本海交流推進協議会負担金 803千円
- ii) 東南アジア経済交流推進事業 2,890千円
東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集及び企業支援等を行う。
- iii) 中国経済交流推進事業 2,548千円
経済交流に関する覚書を締結している中国延辺州が建州70周年を迎えるため、官民の訪問団を派遣する。

(12) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業

31,767

秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、コンテナ貨物取扱量の利用拡大を図るとともに国際コンテナ航路の維持・拡充等を進める。

- ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 4,616千円
航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社等への訪問や新規航路を開設した船社に対し入港経費の助成等を行う。
- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業(荷主企業への支援等) 26,456千円
- i) 継続・新規荷主奨励金 24,520千円
秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。
・補助率 定額(県 2/3、秋田市 1/3)
新規荷主:10千円/TEU(10TEU以上、上限200千円)
継続荷主:5千円/TEU(50TEU以上、上限10,000千円)

- ii) 陸送費に対する支援 1,640 千円
秋田港を利用して初めて輸出入を行う荷主に対し国内の陸送費を助成する。
・補助率 1/2 (県 2/3、秋田市 1/3)
片道 30km 以上～90km 未満 5 千円/TEU (上限 500 千円)
片道 90km 以上 20 千円/TEU (上限 1,000 千円)
- iii) 秋田港ポートセールス推進事業 296 千円
新規荷主の発掘や既存荷主の利用拡大に向けて企業訪問等を行う。
- ③物流連携推進事業 695 千円
秋田の未来の物流を考える協議会等を開催する。
- (13) プロフェッショナル人材活用普及促進事業 52,342
新事業への挑戦や積極的な販路開拓などに取り組む県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤強化に向けた支援を行う。
- ①プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 45,842 千円
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業が成長戦略を実践する上で中核となる人材の獲得サポートや大企業人材等の活用を促進する。
- ②プロフェッショナル人材活用促進事業 5,000 千円
県内企業がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じて人材を新たに雇用した場合、企業が負担した経費の一部を助成する。
・補助対象 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料
・補助率 1/2 (国 1/2、県 1/2)
・限度額 50 万円
・補助件数 10 件
- ③大企業人材等活用促進事業 1,500 千円
プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて大企業等から副業や兼業の形式で人材の受け入れを行った場合に企業が負担した経費に対し助成する。
・補助対象 受け入れに要する経費 (旅費)
・補助率 1/2 (国 1/2、県 1/2)
・限度額 50 万円
・補助件数 3 件
- (14) ⑧オンラインインターンシップ促進事業 8,800
コロナ禍において拡大しているインターネットを活用したインターンシップについて、県内企業の取組を支援する。
・事業内容 オンラインインターンシッププログラムの作成支援、ノウハウテキストの作成、事例発表会・普及セミナーの開催 等
- (15) ⑧多様な働き方ができる職場づくり促進事業 7,671
障害者や高齢者就労、仕事と家庭の両立など、多様な働き方に対応した就労環境の整備に取り組む企業を支援する。
・事業内容 リモートワーク等柔軟な勤務形態導入に向けた講習会の開催、専門家の派遣、取組事例の発表 等

- (16) 職業能力開発支援事業 559,967
- 各技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練により、若年者や離職者等の就業促進及び就職後の定着率向上を図るとともに、各団体への助成により産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。
- ①職業訓練の実施 411,365千円
 離職者、障害者等に対する職業訓練等を実施する。
- ②職業能力開発校設備整備事業 44,896千円
 各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。
- ③認定職業訓練事業費補助金 54,380千円
 認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 ・補助件数 普通課程：6団体、短期課程：12団体
- ④職業能力開発協会補助事業 45,015千円
 技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。
 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
 ・補助対象 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費
- ⑤中小企業デジタル化支援事業 4,311千円
 労働者の学び直しを促進し県内企業の生産性及び賃金水準向上につなげるため、デジタルに関する基礎的技能を習得するための訓練を実施する。
 ・事業内容 デジタル化支援訓練
 IOT講習等
- (17) 女性の新規就業支援事業 12,084
- 女性の活躍推進と県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産で離職しているなど、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。
 ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー、企業向け女性人材活躍推進セミナー、合同就職説明会の開催等
- (18) 職業転換促進事業 32,000
- 人材が不足している業種やコロナ禍による産業構造の変化に伴う新たな人材ニーズに対応するため、「学び直し」による職種転換を支援するとともに、職業転換奨励金を支給する。
 ・対象者 技術専門校、ポリテクセンター等の対象訓練を受講後、県内の建設業、土木建築サービス業、道路貨物運送業、介護事業、デジタル技術関連業務に就職し、正社員等として3か月以上雇用された者
 ・支給額 30万円

地域資源を生かした成長産業の発展

(1) ⑧輸送機産業電動化等対応促進事業

356,244

急速に進展する輸送機産業の電動化に対応するため、人材確保や先端技術開発、設備導入等の総合的な支援を実施する。

①電動化啓発促進事業 1,217千円

・事業内容 県内企業の意識醸成に向けたセミナーの開催

②電動化人材開発促進事業 2,484千円

・事業内容 大学構内での企業展示会の開催、SNS等を活用した企業情報の発信、中核人材育成研修会の開催

③電動化研究開発促進事業 87,139千円

電動化分野への新規参入や競争力強化につながる研究開発を支援する。

i) 研究開発支援 7,526千円

・補助先 県内企業単独又は複数の企業等から構成される連携体

・補助対象 輸送機関連部品等の生産に必要な研究開発費

・補助率 1/2 (県10/10)

・補助上限 250万円

ii) 軽量部品の製造に係る研究開発の推進 79,613千円

・事業内容 軽量化等を目的にした輸送機関連部品の製造に係る研究開発の推進

④電動化ビジネスマッチング支援事業 15,360千円

・事業内容 中京圏で商談等を支援するビジネスマッチングコーディネーターの配置

商談等において求められる国際認証に係る取得経費に対する助成

⑤電動化設備導入支援事業 250,044千円

・補助対象 輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入経費等

・補助率 1/2・1/3(県10/10)

・補助上限 5,000万円

(2) 航空機システム電動化研究・開発推進事業

319,431

航空機システム電動化の開発やそれに伴う地域人材の育成により県内製造業の高度化・競争力強化を推進するため、高効率モーターコイル等の本県固有技術を起点に、県内大学(秋田大学、秋田県立大学)及び地域企業等によるモーター及びその周辺機器・システムの研究・開発等に対し支援する。

①トップ人材の招へい等に要する経費 1,658千円

②産学官共同研究開発に要する経費(補助金) 317,773千円

・補助先 秋田大学、秋田県立大学

・事業内容 新世代モーター等の研究開発等

・補助率 10/10(国2/3、県1/3等)

(3) 新エネルギー産業創出・育成事業

77,675

新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。

①再生可能エネルギー導入促進事業 7,571千円

再生可能エネルギーの導入促進に係る取組を行う。

- ・事業内容 再エネ発電事業の地域共生に係る市町村会議の開催
洋上風力の固定資産税に係る研究会の開催
県民向け理解促進フォーラムの開催 等

②新エネルギー関連産業創出支援事業 17,214千円

新エネルギー関連産業の創出・県内企業参入拡大を図るため、メンテナンス技術者養成・技術開発への支援や人材育成の拠点化形成に向けた取組を行う。

- i) 風力発電等アドバイザー派遣事業 124千円
風力発電など再生可能エネルギー発電の専門分野に精通したアドバイザーを派遣し、事業計画の立案等を支援する。

- ii) 洋上風力人材育成プロジェクト事業 9,343千円
本県における洋上風力人材育成計画を策定し、人材輩出や企業育成等、人材育成の拠点化形成を図る。

- iii) 風力発電メンテナンス人材の育成等事業 6,667千円
・事業内容 電気主任技術者育成に向けた高校への出前講座の実施
県内企業による洋上風力発電メンテナンス技術者の養成
や技術開発の取組に対する支援 (1/2 (県 10/10)) 等

- iv) 再エネ関連産業参入支援事業 1,080千円
・事業内容 県内関連企業ガイドブックの作成 等

③洋上風力発電導入促進事業 7,186千円

- i) 洋上風力発電導入促進事業 1,124千円
着床式洋上風力及び浮体式洋上風力に係る情報収集等を行う。

- ii) 洋上風力発電関連産業育成事業 455千円
・事業内容 あきた洋上風力発電関連産業フォーラムの開催
洋上風力発電メンテナンス研究会の開催

- iii) 洋上風力発電関連産業高度支援人材配置事業 4,904千円
高度支援アドバイザーを配置し、県内企業の洋上風力関連産業への参入を支援する。

- iv) 再エネ海域利用法に係る協議会事務関係費 703千円
国や県内関係者との事前調整等を行う。

④水素エネルギー導入促進事業 846千円

産学官による水素エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、利用促進や関連産業への参入の促進を図る。

- ・事業内容 コンソーシアムによるセミナー、先進事例調査 等

⑤地熱エネルギー多面的利用促進事業 6,365千円

産学官による地熱エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興へ向けた取組について検討する。

- ・事業内容 コンソーシアムの運営、先進事例調査 等

- ⑥新エネルギー参入活用加速化支援事業 5,425千円
 県内企業への経済効果創出を加速するため、風力発電機メーカーとのサプライチェーン形成や新エネルギーの地産地消に向けた取組を行う。
 ・事業内容 マッチングフォーラムの開催
 県外メーカー等の誘致活動
 県民フォーラムの開催 等
- ⑦~~新~~県有施設への太陽光発電設備導入調査事業 14,804千円
 カーボンニュートラルへの対応を進めるため、県有施設における太陽光発電設備導入の可能性調査を行う。
- ⑧~~新~~再エネ工業団地整備促進事業 18,264千円
 再生可能エネルギーをセールスポイントとした下新城地区工業団地の整備等のための条件を調査する。

(4) デジタル人材確保・育成事業

25,110

県内産業のイノベーションを推進するため、デジタル人材の確保や育成を図る。

- ①県内ICT企業人材確保事業 7,751千円
 大学・専門学校等で県内情報関連企業をPRし、学生等の県内就職を促進する専門員を配置するとともに、企業の採用力向上のためのセミナーを開催する。
- ②秋田DXクラブ運営事業 2,841千円
 県内ICT企業と連携して、身近な課題の解決に取り組む高校生のクラブ活動を支援する。
- ③~~新~~デジタル人材マッチング支援事業 5,340千円
 県内ICT企業と首都圏等人材とのマッチングを図るため、デジタルマーケティング手法等を活用し、県内ICT企業をPRする。
- ④~~新~~企業内デジタル人材育成事業 9,178千円
 県内企業におけるDXを推進するため、経営者と従業員が一体となってデジタル化に取り組む計画の策定・実践を支援する。

(5) ~~新~~デジタル牽引企業創出支援事業

15,422

県内産業等のデジタル化及び県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援する。

- ①ICT経営戦略サポート事業 422千円
 最新の市場動向や今後の技術展開等をテーマとしたセミナーを開催するとともに、講師等を交えた相談会を開催する。
- ②牽引企業成長戦略支援事業 15,000千円
 ・補助先 県内ICT企業
 ・補助対象 開発費、機械装置費、技術導入費、マーケティング費 等
 ・補助率 1/2 (県10/10)
 ・限度額 500万円/年
 ・補助期間 最長3年間

- (6) 情報関連産業立地促進事業 39,885
 情報関連事業者の新規立地を促進するため、新規雇用者の人材育成等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 情報通信関連事業を営む中小企業
 - ・補助要件 新規常用雇用者5人以上
 - ・補助率等 建物・機械設備等の賃借料、通信回線使用料の20%(3年間)
 新規雇用者の人材育成費 50万円/人・年(3年間)
 - ・限度額 3,000万円/年
- (7) ⑧医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 22,576
 医療福祉関連産業及びヘルスケア産業への県内企業の参入を促進するため、医療福祉機器等の研究開発やヘルスケア分野の協業に向けた取組、人材育成等を支援する。
- ①デジタルプラットフォーム構築事業 3,954千円
 医療機器メーカー等と県内企業をつなぐオンライン上のプラットフォームを構築し県内企業による医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援する。
- ②協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業 2,302千円
 ヘルスケア分野の先駆的な県外企業等と県内企業との将来的な協業に向けた連携体制を構築するためのワークショップを開催する。
- ③ヘルスケア・医療機器等開発支援事業 14,000千円
 医療福祉機器等の製品開発やヘルスケア分野の先駆的な県外企業等と県内企業が連携し行う実証に対して助成する。
- ・補助先 県内中小企業
 - ・補助対象 研究開発費、実証経費等
 - ・補助率 開発型 1/2 (県 10/10)
 協業型 2/3 (県 10/10)
 - ・限度額 開発型 150万円
 協業型 500万円
- ④医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業 1,620千円
 学生向けに企業説明会を開催するとともに、企業向けに医療福祉・ヘルスケア関連産業への参入促進セミナーを開催する。
- ⑤マッチング推進事業 700千円
 県内企業の製品開発や販路開拓などのマッチング支援活動を行う。

歴史と風土に培われた地域産業の活性化

- (1) 食品事業者基盤強化事業 20,339
 食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成のほか生産性向上に向けた事業者間連携や先進技術導入等への支援を行う。
- ①食品産業人材育成事業 2,939千円
 生産性向上や営業力強化に必要なプロセスに関する講座等を実施し、人材育成と競争力強化に向けた意識を醸成する。

- ②食品事業者生産性向上支援事業 1,061千円
トヨタ自動車東日本(株)の協力のもと、食品製造現場における改善活動を支援するとともに、その活動を普及啓発する。
- ③食品機器県内発注モデル支援事業 5,032千円
食品加工機器の県内発注による整備モデルとなる取組を支援する。
・補助率 2/3(県10/10)
・限度額 500万円(下限100万円)
- ④食品事業者躍進支援事業 5,002千円
地域に密着し経済・雇用を支えていくことが期待される食品製造事業者の事業拡大に向け、取組を支援するコーディネーターを配置する。
- ⑤食品製造業イノベーション推進事業 4,782千円
AI、IoT等先進技術を活用した生産性向上の取組を支援する。
i) 食品製造業生産性向上フォーラムの開催 572千円
ii) 先進技術相談会の開催 1,177千円
iii) 食品製造業イノベーション推進事業費補助金 3,033千円
・補助先 小規模食品製造事業者
・補助対象 機械器具導入費、ソフトウェア導入費 等
・補助率 2/3(県10/10)
・限度額 60万円
- ⑥食品事業者等コラボレーション支援事業 1,523千円
食品製造事業者の連携・協業の取組を促進するため、食品製造事業者を中心としたグループが異業種を含む事業者やアドバイザー等と連携し、事業規模拡大や生産性向上を目指す取組を支援する。
・補助先 県内に事業拠点を有するグループ(うち1事業者は県内食品製造事業者)
・補助対象 新商品開発費、機械器具等導入費 等
・補助率 10/10(県10/10)
・限度額 50万円
・補助期間 2年以内

(2) 伝統的工芸品等振興事業

32,446

- 県内伝統的工芸品産地等が抱える課題の克服に向けた取組を支援する。
- ①新時代対応型伝統的工芸品等支援補助事業 9,200千円
産地等が抱える課題克服に向けて産地組合等が行う取組を支援する。
・補助率 2/3(県10/10)、10/10(県10/10)
・限度額 70万円・60万円・30万円
- ②全国伝統的工芸品出展支援事業等 1,279千円
- ③秋田県伝統工芸士認定事業 224千円
秋田県の伝統的工芸品の製造に従事する一定以上の技能等を有する者を秋田県認定工芸士等として認定し称号を授与する。
- ④伝統的工芸品等魅力発信事業 3,500千円
伝統的工芸品等の魅力を広く発信するためパンフレットを作成する。

⑤㊟伝統的工芸品全国大会開催事業 18,243千円

伝統的工芸品に対する国民の理解を深めるとともに、本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信する「第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を開催する。

・大会期間 令和4年11月17日(木)～20日(日)

・開催地 秋田市

(3) ㊟商業・サービス産業経営革新事業

60,871

県内中小企業が実施する自社の強みやICTを活用した新分野進出や業態転換等の取組を支援する。

①新事業創出・業態転換等支援事業 60,294千円

i) 通常枠

・補助先 県内中小企業者(非製造業者)

・補助対象 新商品・サービス開発、生産性向上、新分野進出や業態転換等に要する経費

・補助率 1/3(県10/10) ※グループの場合は2/3(県10/10)

・限度額 500万円

ii) デジタル化推進枠

・補助先 県内中小企業者(非製造業者)

・補助対象 ICTやAI等を活用して実施する新商品・サービス開発、生産性向上、新分野進出や業態転換等に要する経費

・補助率 1/2(県10/10) ※グループの場合は3/4(県10/10)

・限度額 500万円

iii) 小規模企業者デジタル基盤整備枠

・補助先 県内小規模企業者(非製造業者)

・補助対象 デジタル基盤の整備等に要する経費

・補助率 1/2(県10/10) ※グループの場合は3/4(県10/10)

・限度額 50万円

②経営革新推進事業 577千円

県内事業者を対象に業態転換やデジタル化等を推進する方策を紹介するセミナーを開催する。

(4) 商店街・飲食店街等支援事業

445,642

商店街・飲食店街等が実施する消費の促進や感染予防の取組を支援する。

①商店街・飲食店街等支援事業 300,000千円

・補助先 商店街、飲食店街、飲食店で構成される組合等

・補助対象 クーポン等の発行、プロモーション活動、イベント等

・補助率 10/10(県10/10)

・限度額 1団体当たり500万円

※緊急事態宣言等により大規模イベント等が中止となった地域において、商工団体と連携して広域的に事業実施する場合は250万円上乘せする。

- ②飲食店感染予防環境整備支援事業(新型コロナ対策認証枠) 145,642 千円
 飲食店の県認証取得に向けた設備導入に要する経費に対し助成する。
- ・補助先 県内で飲食店を営む事業者(大企業を除く)
 - ・補助対象 認証取得に向けた設備導入に要する経費
 - ・補助率 4/5(県10/10)
 - ・限度額 1店舗当たり30万円

(5) ㊦建設産業魅力発信事業

21,945

建設産業の人材確保に向け、建設産業で働くことの魅力や地域社会を支える重要性とともに、ICTの活用状況等を周知し、建設産業のイメージアップを図る。

- ①未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業 9,451 千円
- i) 「建設人材確保推進員」の配置、学校や企業・団体等と連携した出前説明会や建設企業の経営者向けセミナー等の開催
 - ii) 土木・建築等を学ぶ高校生を対象とした県内建設産業におけるICT活用等の現場を学ぶ見学会の開催
- ②建設産業イメージアップ推進事業 7,494 千円
 県内各地のインフラ資産の魅力のほか、県内建設企業やロールモデルとなる先輩社会人の情報、女性活躍の現状のPRを行う。
- ③建設産業における人材確保対策加速化支援事業 5,000 千円
 建設産業団体等が実施する技術者等の育成、離職防止・定着推進、女性活躍の促進などの取組を支援する。
- ・補助先 建設産業団体
 - ・補助率 1/2(県10/10)

(6) ㊦建設DX加速化事業

56,000

効率性・安全性向上を図るため、建設ICT機器を導入する取組を支援するほか、受発注者間の情報共有のためのデジタル環境の整備を図る。

- ①建設ICT機器を導入する企業に対する補助
- ・補助先 建設業者、建設コンサルタント等
 - ・補助対象 ICT建機後付け機器、3次元設計ソフトウェア等
 - ・補助率 1/2(県10/10)
- ②受発注者間の情報共有のための環境の整備
- ・事業内容 遠隔臨場、3次元設計の情報共有に資する情報端末の整備、セキュリティソフト利用料等

産業振興を支える投資の拡大

- (1) あきた企業立地促進助成事業 1,482,729
本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。
・補助対象 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、情報通信関連業 等
・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
(研究開発型は5人以上)
・補助率 10%(加算制度あり)
・限度額 5億円(加算制度あり)
- (2) はばたく中小企業投資促進事業 91,900
成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用を行う中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、設備投資等の取組に対して支援する。
・補助対象 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、情報通信関連業 等
・補助要件 投下固定資産額1~3億円(環境・エネルギー型(電気業を除く)については、3,000万円~3億円)
新規常用雇用者5人以上
・補助率 10%(加算制度あり)
・限度額 3,000万円
- (3) ㊦下新城地区工業団地整備事業(工業団地開発事業特別会計) 40,000
下新城地区工業団地の整備に向けて地形測量を実施する。
- (4) 向浜ふ頭用地造成事業(港湾整備事業特別会計) 1,555,000
港湾の利用を促進し、地域産業の振興を図るため、ふ頭用地の整備を行う。
・事業内容 埋立護岸工等
- (5) 大森ふ頭用地造成事業(港湾整備事業特別会計) 1,755,000
洋上風力発電の基地港として、能代港のふ頭用地の整備を行うことにより、関連産業の集積や風力発電の拠点の形成を図る。
・事業内容 埋立護岸工等

2 農林水産戦略

農業の食料供給力の強化

- (1) 農地中間管理総合対策事業 863,055
農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化等を促進するため、農地中間管理機構の活動等に対し助成する。
- ①農地中間管理事業 199,608千円
・補助先 農地中間管理機構（県農業公社）
・補助対象 農地の賃貸借、管理、条件整備 等
・補助率 10/10（国7/10、県3/10）
- ②農地売買支援事業 15,245千円
担い手の経営規模拡大と農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。
・補助先 農地中間管理機構（県農業公社）
・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費 等
・補助率 10/10（国6/10、県4/10）
- ③機構集積協力金交付事業 627,097千円
農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対し、協力金を交付する。
・補助率 10/10（国10/10）
- ④人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 1,849千円
地域農業の目指すべき姿、将来の方向性を定める「人・農地プラン」の継続的な見直しに要する経費を助成する。
・補助先 市町村
・補助率 10/10（国10/10）
- ⑤条件不利農地を担う経営体支援事業 8,756千円
担い手が不足している条件不利農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じて借り受け、農地の継承に取り組む経営体に対し助成する。
・補助先 市町村
・補助対象 条件不利地域の農地を引き受けて営農する経営体
・補助率 定額（賃借料相当額等）（県10/10）
上限：5千円/10a（受け手が条件整備を行う場合、2.5千円/10aを加算）
- ⑥大潟村方上地区農地利活用推進事業 10,500千円
当該地区の農地の利活用を推進するための費用を助成する。
・補助先 県農業公社
・補助率 10/10（県10/10）

(2) 地域農業を担う経営体発展支援事業

担い手の安定的な経営発展を促進するため、認定農業者等に対する経営改善の指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化や経営継承、集落営農の構造再編等を支援する。

- ①認定農業者等育成支援事業 808 千円
 経営所得安定対策の対象者となる「認定農業者」への誘導を図るとともに、経営管理能力の向上等を図る。
 ・事業内容 認定農業者を対象にした経営改善セミナーの開催
 指導者を対象とした認定農業者等支援研修会の開催
- ②農業経営者総合サポート事業 21,536 千円
 農業経営の法人化や農業法人等の円滑な経営継承、就農定着等を支援する。
 ・事業内容 農業経営支援センターの設置、相談研修会の開催等
- ③農業経営マネジメント力習得支援事業 3,655 千円
 次代の本県農業を担うトップランナーを育成するため、農業法人等の経営力強化を図る。
 ・事業内容 次世代農業経営者ビジネス塾の開催
 先進的農業法人・民間企業派遣研修の実施
 経営顧問による農業法人の経営改善活動の実施
- ④集落営農構造再編ステップアップ事業 6,318 千円
 集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。
 ・事業内容 関係機関による連携推進会議・研修会の開催
 モデル地区の設置・再編後の経営支援
 法人経営専門員の設置 等
- ⑤集落営農活性化プロジェクト促進事業 57,772 千円
 集落営農の活性化を図るため、ビジョンづくりや人材の確保、収益性の向上、効率的な生産体制の構築などに要する経費を助成する。
 ・補助先 集落営農、市町村
 ・補助対象 i) 集落営農の活性化に向けたビジョンづくり
 ii) 取組の中核となる若者を雇用する経費
 iii) 共同利用機械等の導入経費 等
 ・補助率 i) 定額 (国 10/10)
 ii) 定額 (上限 100 万円、国 10/10)
 iii) 1/2 (国 10/10)
- ⑥農林水産フォーラム開催事業 250 千円
 地域のリーダーとして活躍する農林漁業者の成果を周知するとともに、相互の意識啓発を図る。
 ・事業内容 農林水産フォーラムの開催
 農業士認定証書授与式の開催 等

(3) 新規就農総合対策事業

792,400

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

- ①未来を担う人づくり対策事業 30,607千円
就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。
・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修(28人)
(奨励金75千円/月)
地域で学べ!農業技術研修(市町村実験農場活用型)(18人)
(奨励金75千円/月)
各種研修を円滑に実施するための体制づくり
- ②農業次世代人材投資事業 625,960千円
就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、資金を交付する。
・対象者数 準備型(研修中最長2年間)88人
経営開始型(営農開始後最長3年間)322人
・交付金額 年間150万円/人(国10/10)
- ③新規就農者経営発展支援事業 117,645千円
認定新規就農者が行う機械・施設や家畜等の導入に対して助成する。
・補助率 3/4(国2/3、県1/3)
- ④ミドル就農者経営確立支援事業 15,000千円
中年層の新規就農者を確保するため、経営開始直後の独立・自営就農者
に対し、資金を給付する。
・対象者数 13人
・給付対象 就農時の年齢が50歳以上60歳未満の認定就農者等(営農
開始後最長3年間)
・給付額 年間120万円/人(県10/10)
- ⑤農業教育高度化事業 3,188千円
農業高校等における農業教育の高度化を図るため、外部講師による出前
授業や農業現場での実践研修等を行う。
・対象 県内農業関係高校(6校)

(4) あきたで農業を!新規参入者定着事業

35,498

県内外からの新規参入者の確保と定着を図るため、インターンシップ研修を提供するほか、市町村によるサポート体制の整備を支援する。

- ①新規参入者確保マッチング推進事業 9,817千円
新規参入者を対象とした県内農業法人等でのインターンシップ研修を実施するとともに、新規参入に関する総合相談窓口を設置する。
・事業内容 インターンシップ研修の実施
新規参入サポート専門員の設置 等
- ②サポート体制構築事業 15,220千円
市町村による新規就農者の定着を図る取組に対して助成する。
・補助対象 実践的な研修施設の整備、先輩農業者によるサポート活動、
資金や生活に関する相談員の設置
・補助率 1/2(国10/10)

- ③魅せる農業！情報発信強化事業 10,461 千円
 本県農業の魅力発信を強化するため、新規就農等に関するウェブサイト
 を改修する。

(5) 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業

3,499

女性が活躍する場を創出し農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感
 性を生かした起業活動等を支援する。

- ①あきたアグリヴィーナス育成事業 2,228 千円
 農産加工品の開発や販路拡大等に取り組む女性農業者とそのネットワー
 ク活動に対し支援する。

・事業内容 農産加工技術の継承や女性農業者間の交流促進を図るため
 の研修会の開催

④トプランナー（経営顧問）の下でのOJTの実施

- ②④直売所魅力アップ支援事業 1,271 千円

女性農業者の活躍の場である直売所の活性化を図るための支援を行う。

- i) 魅力アップのための運営改善支援 750 千円

- ・補助先 直売所運営組織
- ・補助対象 商品開発に係る専門家派遣費用等
- ・補助率 1/2（県 10/10）
- ・限度額 250 千円

- ii) 普及指導員を対象とした販売データの分析に関する研修 521 千円

(6) 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業

21,147

本県農業の生産性の向上と持続的な生産体制の構築を図るため、デジタル
 技術を活用した次世代農業技術の開発・普及を図る。

- ①④デジタルデータ活用研究推進事業 16,351 千円

デジタル技術を活用した次世代農業技術の現場実装を推進するため、産
 学官連携により、AI、IoT、スマート農業技術等を活用した研究開
 発を行う。

・事業内容 AI技術等を活用した野菜の病害防除技術の確立
 果樹栽培のスマート管理技術の開発実証
 漁業情報のデジタル化による漁業と流通の活性化支援 等

- ②スマート農業研究体制高度化事業 2,868 千円

スマート農機等による新たな農作業体系を品目ごとに検討し、その導入
 効果や活用上の課題を明らかにするとともに、スマート農業の専門研究
 員の養成、技術支援体制を構築する。

・事業内容 スマート農機等による新たな農作業体系の検討（水稲・り
 んご・牧草等）

実用化されたスマート農機の導入効果や活用上の課題検討

- ③情報通信インフラ整備事業 1,928 千円

・事業内容 次世代農業技術の研究に対応した情報通信体制の確立

(7) ㊦あきたの環境にやさしい農業推進事業 23,900

農産物の付加価値を高めるとともに、本県農業の持続的な発展を促進するため、有機農業等の環境にやさしい農業の普及を図る。

①環境にやさしい農業推進事業 13,485 千円

i) みどり戦略農業推進事業 530 千円

- ・事業内容 意欲ある若い担い手同士の情報交換の場づくり
有機指導員の育成、技術研修会の開催 等

ii) みどり戦略体制づくり支援事業 12,955 千円

- ・事業内容 計画策定とモデル的先進地区の創出を図る市町村に対する交付金の支給
有機農業の拡大に向けた機械等の導入への助成（補助率 1/2（県 10/10））
新規の有機 J A S 認証費用の助成（補助率 1/2（県 10/10））

②GAP普及推進事業 965 千円

研修会の開催等により、農業者のGAP（農業生産工程管理）の取組や認証取得に向けた取組を支援する。

③土づくり産地パワーアップ事業 9,450 千円

土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を助成する。

- ・補助先 農業法人等
- ・補助率 定額（上限 30 千円/10a）（国 10/10）

(8) ㊦夢ある園芸産地創造事業 547,804

複合型生産構造への転換を加速するため、市町村の園芸振興計画に基づく産地化に向けた取組を支援する。

①夢ある園芸産地創造プラン推進事業 2,162 千円

市町村による園芸振興計画の策定と推進を支援する。

②夢ある園芸産地創造プラン支援事業 545,642 千円

園芸振興計画に位置づけられた農業者が行う園芸品目等の生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対し助成する。

- ・補助対象 次に掲げる取組に係る機械・施設等の整備
 - i) 中山間地域において販売額 3 千万円以上を目指す取組
 - ii) 1 団地当たり販売額 1 億円以上を目指す取組
 - iii) スマート農業や単収向上等による生産拡大の取組
 - iv) 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組
 - v) 新規就農者の経営の複合化の取組
 - vi) 市町村が産地化を目指す品目の生産拡大の取組
- ・補助率 i)・ii) 1/2（国 10/10 又は県 10/10）
iii)～vi) 1/3（ただし、v）のうち新規参入者については 1/2）（県 10/10）

- (9) 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業 9,689
 県オリジナル品種の「NAMAHAGEダリア」「秋田りんどう」「あきた清ひめ」の単収向上や種苗安定生産、販売力の強化を図る。
- ①単収向上による生産拡大事業 2,545千円
 生産拡大と所得向上を図るため、単収向上に向けた取組を推進する。
 ・事業内容 ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催
 種苗更新による生育不良の改善
 排水等土壌改良試験ほの設置 等
- ②高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業 4,080千円
 県オリジナル品種の開発や高品質で安定的な種苗生産体系の確立等を行う。
 ・事業内容 「NAMAHAGEダリア」の品種開発
 「秋田りんどう」の安定種苗供給対策の実施
 「あきた清ひめ」の優良種苗生産体系の確立
- ③全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業 3,064千円
 県オリジナル品種の効果的なPR等により、販売力の強化を図る。
 ・事業内容 「NAMAHAGEダリア」選抜総選挙の開催（大田市場）
 や宮崎県とのリレー出荷体制の強化
 首都圏市場でのマーケティング活動 等
- (10) スマート園芸技術普及拡大実証事業 5,273
 園芸品目の生産力向上や作業の省力化等を図るため、ICT等を活用したスマート園芸体系の実証と普及を推進する。
- ①スマート園芸技術普及推進事業 418千円
 農業者を対象とした研修会等を開催するとともに、各地域振興局に相談窓口を設置し、先端技術の周知と普及を図る。
- ②スマート園芸栽培体系実証事業 4,000千円
 産地の課題解決のため、ICT等の先端技術や環境にやさしい技術を組み入れた新たな栽培技術の実証を支援する。
 ・事業内容 環境に配慮した省力栽培技術の検証
 ドローンを用いた除草剤散布技術の効果検証 等
 ・補助率 10/10（国10/10）
- ③スマート園芸技術実証事業 855千円
 先端技術の周知と普及を図るため、現場で実証されたスマート園芸技術のモデル展示ほを設置する。
- (11) 雪害を乗り越える果樹産地復興事業 48,587
 雪に強く生産性の高い産地への転換を促すため、令和2年12月からの豪雪により大きな被害を受けた地域における主体的な取組を支援するとともに、園地の集積や雪害を軽減する樹体管理技術の普及等を図る。

①復旧・復興体制整備事業 388 千円
 横手市及び湯沢市が設置する「果樹産地復旧・復興会議」の運営に対し
 助成する。

- ・補助対象 果樹産地復旧・復興計画の推進
- ・補助率 定額（上限 15 万円）（県 10/10）

②生産基盤強化事業 32,880 千円
 産地規模の維持を図るため、補改植や機械導入等生産基盤の強化に向け
 た取組を支援するほか、技術指導や担い手への園地集積等を進める。

- i) 産地復旧に向けた補改植支援 11,000 千円
 - ・補助率 1/2（県 10/10）
- ii) 担い手への園地集積 3,600 千円
 - ・事業内容 樹園地マッチング推進員による園地の流動化の推進 等
- iii) 適期防除と管理作業の省力化に向けた防除体制の整備 18,280 千円
 - ・事業内容 防除作業オペレーターの育成研修の実施
 高性能防除機の導入・園内道整備への支援
 （補助率 1/3（県 10/10））

③雪害防止技術開発普及事業 15,128 千円
 耐雪型樹形の普及や新たな樹体管理技術の開発等を行う。

- i) 耐雪型樹形の普及促進 4,213 千円
 - ・事業内容 雪害軽減技術実証ほの設置
- ii) 新たな樹体管理技術の研究開発 2,634 千円
 - ・事業内容 間伐材由来の支柱を活用した樹体管理技術の開発 等
- iii) 雪に強く生産性の高い園地づくり 8,281 千円
 - ・事業内容 雪に強いぶどう棚等の整備への助成
 盛土式根圏制御栽培など新たな栽培法の導入への助成
 スマート農機等の導入への助成
 ・補助率 1/3 又は 1/6（県 10/10）

④克雪体制整備事業 191 千円
 除雪計画の策定や融雪剤散布体制の整備など、園地等における効率的な
 除雪や融雪を行うための取組を支援する。

(12) ⑤夢ある畜産経営ステップアップ支援事業

170,047

複合型生産構造への転換を加速させるため、畜産経営体が行う規模拡大に
 必要な家畜の導入や機械・施設等の整備を支援する。

- ・補助対象 次に掲げる取組に係る家畜導入や機械・施設等の整備
 - i) 秋田牛の増頭に向けた繁殖雌牛や肥育素牛の導入、施設
 整備等の取組
 - ii) スマート農業による省力化・効率化に向けた取組
 - iii) 乳用初妊牛の導入による泌乳能力の向上に向けた取組
 - iv) 比内地鶏の生産拡大に向けた取組
 - v) 耕畜連携の推進と自給飼料の生産拡大の取組
 - vi) 新規就農者の就農計画実現に向けた取組
- ・補助率 1/3（ただし、viのうち新規参入者については 1/2）（県 10/10）

(13) 秋田牛生産総合対策事業

73,473

肉用牛の生産拡大とブランド力の強化のため、生産者の意欲向上や生産基盤となる黒毛和種牛群の遺伝能力の向上、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での上位入賞を目指した出品技術の向上を図る。

①肉用牛改良・増産意欲向上事業 1,396千円

繁殖農家と肥育農家の連携等により、肉用牛の改良・増産意欲の向上を図る。

②繁殖雌牛資質向上事業 41,948千円

優良な繁殖雌牛の県内保留等を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。

③種雄牛造成事業 11,972千円

産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛を造成するため、基礎牛の選抜方針の見直しと効率的な造成方法を検討する。

④全共出品技術向上事業 18,157千円

i) 出品候補牛の調査・指導等 1,898千円

・事業内容 出品候補牛（種牛の部）に対する調教技術力の強化
出品候補牛（肉牛の部）の飼養管理指導等

ii) 全共出品対策の支援 6,481千円

・事業内容 出品牛（種牛の部）の衛生管理指導
出品に伴う輸送費、必携品購入費等への助成

・補助率 1/3（県10/10）

iii) 大会会場での秋田牛PR等 9,778千円

・事業内容 都道府県PRエリアにおける秋田牛PR活動
上位入賞牛（優等5席以内等）の購入助成

・補助率 1/4（県10/10）

(14) 畜産環境対策総合支援事業

192,840

持続的な畜産物生産に向けた取組を推進するため、堆肥のペレット化に必要な施設・設備の導入に対して助成する。

・実施地区 北秋田市七日市地区

・補助対象 ペレット堆肥製造加工施設

・補助率 1/2（国10/10）

(15) あきたの酪農推進対策事業

2,723

酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を図るため、牛群改良を推進するとともに、生産性向上を図る取組を支援する。

①酪農生産性向上対策事業 1,841千円

牛群検定情報の分析やデータ活用を促進し、牛群の改良を推進する。

②酪農経営確立支援事業 600千円

生乳生産の拡大を図るため、遺伝的能力評価に要する経費を助成する。

・補助率 1/3（県10/10）

・限度額 3千円/頭

- ③酪農ヘルパー利用推進事業 282 千円
酪農ヘルパー利用組合の組織再編等に向けた研修会を開催する。

(16) 比内地鶏生産販売強化事業

9,783

比内地鶏ブランドの強化を図るため、認証制度を適切に運用するとともに、飼育農家の生産性向上と販路の多角化を推進する。

- ①比内地鶏ブランド強化推進事業 1,065 千円
認証制度を適切に運用するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ②販促活動強化事業 5,000 千円
家庭内消費の拡大や販路の多角化を図るため、県内事業者等が行う販売促進活動に対して助成する。
・補助対象 消費者向けカタログの作成、展示会参加、包装資材の作成、生産者によるPR活動、ネット広告の利用 等
・補助率 1/2 (県10/10)
- ③生産性向上対策事業 515 千円
生産性向上を図るため、技術実証展示場の設置や巡回指導を実施する。
- ④羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 3,203 千円
比内地鶏の長期的な生産体制の維持・拡大と生産コストの低減を図るため、羽根の長短により雌雄の判別が可能な素雛の生産を図る。

(17) 秋田牛ブランド推進事業

20,882

秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における販売力強化に取り組むとともに、タイ及び台湾向け輸出を促進する。

- ①秋田牛ブランド推進事業 10,189 千円
- i) 首都圏等県外における販売力強化 2,275 千円
・事業内容 県外の大手食肉事業者等を対象としたトップセールスバイヤー等を対象とした産地招聘 等
- ii) 県内事業者の販売力強化 3,400 千円
・補助先 食肉卸事業者等
・補助対象 販路拡大、新商品開発、PRに係る取組等
・補助率 1/2 (県10/10)
- iii) 認知度向上対策 1,880 千円
・事業内容 学校給食における秋田牛の食育に係る取組の推進
鹿兒島全共における秋田牛のPR
- iv) 品質向上によるブランド力の強化 2,634 千円
・事業内容 秋田牛枝肉共励会の開催
秋田牛情報の発信等
- ②秋田牛輸出推進事業 5,309 千円
・事業内容 タイ及び台湾でのトップセールスの実施等、輸出拡大・定着に向けた取組の実施
- ③県産畜産物需要拡大強化事業 5,384 千円
首都圏における秋田牛等の県産畜産物の需要拡大を図るため、著名なホテル等における県産畜産物を活用したフェアを開催する。

(18) C S F等緊急防疫対策事業

678,344

C S F（豚熱）等の発生に備え、検査体制や初動防疫体制を整備するとともに、発生予防のためのワクチン接種を実施する。

- ①検査体制整備事業 1,833千円
野生イノシシの豚熱等の検査を行うとともに、経口ワクチンを散布する。
- ②まん延防止対策事業 2,184千円
空港等での靴底消毒を実施するとともに、特定家畜伝染病の発生に備えた資材を整備する。
- ③予防ワクチン接種緊急対策事業 88,670千円
飼養豚での発生を予防するため、円滑なワクチン接種を実施する。
- ④特定家畜伝染病防疫対策事業 585,657千円
特定家畜伝染病の発生に備え、防疫の初動に要する経費を措置する。

(19) あきたの魅力ある水田農業確立対策事業

1,278,153

本県の水田農業の発展を図るため、秋田米のシェアの維持・確保に向け、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、低コスト・省力化を推進するとともに、需要に応じた米づくりの展開を図る。

- ①秋田米生産・販売戦略推進事業 1,190千円
・事業内容 生産者、農業団体、行政等による秋田米生産・販売戦略推進会議の開催
- ②マーケット対応型秋田米産地拡大事業 500,833千円
業務用米の生産を拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を推進するほか、酒造好適米の生産振興等を図る。
 - i) 県産米品質確保対策事業 555千円
・事業内容 営農計画策定支援システムを活用した効率的な栽培体系の実証 等
 - ii) 先進技術等導入実証事業 629千円
・事業内容 スマート農機による省力・低コスト化稲作の実証
 - iii) 低コスト技術等導入支援事業 497,900千円
低コスト化や経営の効率化に向けた機械・設備の整備に対して助成する。
 - <低コスト化推進タイプ>
 - ・補助対象 スマート農機、フレコン流通対応型倉庫 等
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - <構造再編タイプ>
 - ・補助対象 集落営農の合併や農地の集約化により必要となる機械等
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - iv) 酒造好適米販路拡大事業 1,749千円
酒造好適米の品質向上に向けた研修会を開催するほか、県外酒蔵への酒米新品種のPR経費等を助成する。
 - ・補助先 JA等
 - ・補助対象 県外酒蔵へのサンプル米の提供
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)

③技術支援体制強化事業 3,515 千円

秋田米の高品質・安定生産のための作柄解析調査や直面する課題解決のための取組を実施する。

④大豆生産力向上技術導入事業 312,555 千円

水田フル活用を支える大豆の栽培技術の確立・普及を図るとともに、農業者による大豆生産拡大に向けた取組を支援する。

i) 栽培上の課題に対応した技術の確立・普及等 999 千円

ii) 大豆産地生産性向上事業 160,556 千円

大豆産地生産性向上計画に基づく大豆の団地化推進と先進的な営農技術の導入等の取組に対して支援する。

・補助先 農業再生協議会等

・補助対象 機械・施設の導入 (補助率 1/2 (国 10/10))

団地化に向けた取組 (補助率 定額 (国 10/10))

先進的な営農技術の導入 (補助率 定額 (国 10/10))

iii) 大豆生産拡大支援事業 151,000 千円

大豆の品質向上・生産拡大に対応する施設整備に対して助成する。

・補助先 JA、農業法人

・補助対象 大豆乾燥調製施設等

・補助率 1/2 (県 10/10)

⑤水田農業基幹施設等整備支援事業 384,530 千円

安定的な水田経営の実現のため、共同利用施設等の整備を支援する。

・補助先 JA、農業法人等

・補助対象 乾燥調製施設、機械

・補助率 1/2 (国 10/10)

⑥県産米品質向上推進事業 75,530 千円

i) 県産米品質向上・検査体制強化支援事業 72,180 千円

秋田米の品質向上に必要な設備の導入に対して助成する。

・補助先 農業法人、農産物検査機関等

・補助対象 色彩選別機、穀粒判別機等

・補助率 1/2 (県 10/10)

ii) サキホコレ生育予測・診断システム開発事業 3,350 千円

サキホコレの生育ステージの予測や生育量の診断をスマートフォンで行うシステムを開発する。

(20) ㊦サキホコレ！トップブランド確立事業

103,785

「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策やブランドイメージと販売チャネル構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。

①確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業 12,288 千円

・事業内容 技術普及展示ほの設置、研修会の開催

サキホコレマイスターの委嘱 等

- ② トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 5,919 千円
 - ・事業内容 ブランド化総合プロデュースの委託
集荷業者と連携した販路開拓、取扱店登録制度の創設 等
- ③ 幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業 79,836 千円
 - ・事業内容 テレビCMの放映
デビューイベントの開催や贈答キャンペーン等の展開
メディアを活用した話題創出、学校給食への提供 等
- ④ ブランド化戦略推進体制整備事業 5,742 千円
 - ・事業内容 秋田米新品種ブランド化戦略本部の運営

(21) 水田作付転換緊急推進事業

93,150

飼料用米の作付拡大を図るため、産地交付金と合わせて主食用米と同程度の収入が確保されるよう助成する。

- ・対象作物 飼料用米（前年からの拡大分）
- ・対象者 飼料用米を前年より 30a 以上多く作付けした農業者
- ・助成対象 産地交付金の県推進枠「新規拡大」の交付単価が 17,000 円/10a を下回った場合のその差額
- ・補助率 1/2（県 10/10）
- ・限度額 5,000 円/10a

(22) 6次産業化総合支援事業

105,524

農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

- ① 6次産業化サポート体制強化事業 7,402 千円

6次産業化のサポートセンターを設置し、専門家の派遣等による相談活動を実施する。
- ② 6次産業化推進支援事業 40,000 千円
 - ・補助先 農林漁業者の組織する団体
 - ・補助対象 農林水産物の加工、流通、販売等のために必要な施設等
 - ・補助率 1/2（国 10/10）
- ③ 異業種連携促進活動推進事業 7,474 千円
 - i) 産地立地型加工プロジェクト推進事業 3,474 千円

加工適性の高い野菜や果樹の付加価値向上を図るため、農業経営体と食品製造事業者等の異業種によるプラットフォームを形成し、その連携体を取り組む新商品開発や販路開拓の取組に対して助成する。

 - ・補助率 1/2（県 10/10）
 - ・限度額 100 万円
 - ii) 6次化商品・地産品PR活動事業 4,000 千円

県産食材の消費拡大を図るため、県産農林水産物や6次産業化商品のPRイベントを開催する。

 - ・開催日 令和4年10月1日（土）～2日（日）（2日間）
 - ・開催場所 秋田駅前アゴラ広場他

- ④⑥ 6次産業化施設整備支援事業 50,648千円
 地域資源を活用したビジネスの展開を推進するため、農業経営体を取り組む加工機械や施設等の整備を支援する。
- ・補助先 認定農業者、農業者が組織する団体 等
 - ・補助対象 i) 経営の多角化等による県産農産物の付加価値向上に向けた機械・施設の導入
 ii) 改正食品衛生法に対応した漬物製造に必要な設備等の導入
 - ・補助率 1/3 (県 10/10)
 - ・限度額 1,000万円
- (23) ⑦所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業 7,403
 多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、県産農産物のブランド化に向けた取組を支援するとともに、認知度の向上やブランド定着への取組を推進する。
- ①あきたトップブランド創出支援事業 1,059千円
 エンドユーザーから求められる、高い付加価値・品質に対応したプレミアムな商品を創出する取組に対し助成する。
- ・補助先 県内事業者（JA、卸売業者、仲卸業者等）
 - ・補助対象 試験栽培経費、検査分析費 等
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 50万円
- ②コンビニエントブランド創出支援事業 1,338千円
 実需者が扱いやすい規格・品質や、消費者の需要を捉えた新たな商品開発を推進する。
- ・事業内容 加工・業務用向け商品の出荷規格、調製方法の実証（ねぎ、きゅうり）
 端境期を狙った夏ねぎの出荷規格、荷姿の検討及び量販店での試験販売
- ③ブランド育成プロモーション事業 5,006千円
 県産農産物のブランド化に向けたPRを行う。
- ・事業内容 県内外の量販店におけるプレミアム商品等県産農産物のフェアの開催
 大手企業の社員食堂等における県産農産物のPR
- (24) 農産物グローバルマーケティング強化事業 28,971
 県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大とブランド化に向けた取組を推進する。
- ①グローバル企業連携輸出ルート拡大事業 6,500千円
 輸出企業との連携を強化し、輸出ルートの拡大を図るとともに、持続的に輸出できる流通販売体制を構築する。

- ・事業内容 海外実需者に対する県産農産物の商談活動の実施
 ①台湾・タイ向け果実のオンラインを活用した予約販売の実証
- ②沖縄インバウンド需要創出事業 8,358千円
 沖縄県内での県産品のブランド化と流通を促進し、海外消費者の需要獲得と沖縄を拠点としたアジア圏への輸出ルートの構築を図る。
 ・事業内容 県産品の販売拠点の開設によるPR活動の実施
 在沖外国人モニターを活用した商品評価の実施
 飲食店やホテル等への販路開拓 等
- ③輸出産地育成事業 5,963千円
 輸出に取り組む農業者を拡大するため、輸出への意識醸成や果樹産地への輸出対応技術の普及を図る。
 ・事業内容 輸出向け生産・販売に関するオンライン研修の実施
 台湾・タイ向け果実の防除技術の普及
 海外ニーズを捉えた果樹生産の実証展示 等
- ④世界市場ニーズ対応型栽培体系開発事業 1,150千円
 世界的な輸出規制の厳格化に対応した果樹栽培体系を開発する。
 ・事業内容 ネオニコチノイド系農薬を使用しない防除体系の開発
- ⑤グローバル産地形成支援事業 7,000千円
 輸出を経営戦略として取り組む農業者等を支援する。
 ・補助先 大潟村農産物・加工品輸出促進協議会
 ・補助対象 海外ニーズに対応した生産管理体制の整備、海外展示会への出展 等
 ・補助率 定額（国10/10）
 ・限度額 700万円

林業・木材産業の成長産業化

- (1) ①カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 87,600
- 将来にわたり森林のCO₂吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施する。
- ①造林地集積促進事業 60,000千円
 森林所有者に代わり、林業経営体が主体となって再造林を実施し、その後の保育管理も担う取組（造林地の集積）を進めるため、森林所有者と林業経営体へ支援する。
- i) 造林地の集積に取り組む林業経営体への支援 45,000千円
 ・補助先 林業経営体
 ・補助率 定額（県10/10）
 ・限度額 15万円/ha
- ii) 造林地の集積に応じる森林所有者への支援 15,000千円
 ・補助先 秋田県再造林推進協議会
 ・補助率 定額（県10/10）
 ・限度額 5万円/ha

- ②造林マイスター育成事業 300千円
 森林所有者に再造林等の働きかけを行う「造林マイスター」を育成するための研修を実施する。
- ③先進的造林技術推進事業 6,907千円
 ・事業内容 実践フィールドの整備、低コスト再造林技術の研修 等
- ④再造林優良種苗確保事業 18,933千円
 - i) スギ・カラマツ等採種園の造成・更新 17,783千円
 - ii) 幼苗・育苗生産分業化の実証 等 1,150千円
- ⑤あきたの森林若返り普及促進事業 1,460千円
 ・事業内容 CO₂吸収など森林の公益的機能のPR、再造林支援施策の周知 等

(2) 非住宅分野における県産材需要拡大事業

25,827

- 住宅以外の建築物における木造・木質化の促進に向け、都市部とのネットワーク構築や木質耐火部材の開発、木造設計の人材育成等を行う。
- ①都市で広がる秋田の木づかい推進事業 14,757千円
 - i) 都市部の木造・木質化ニーズの把握及び都市部自治体等が開催するイベント等における県産材の需要開拓活動等 2,052千円
 - ii) 中高層建築物に活用できる2時間木質耐火部材の開発 12,705千円
 - ②ウッドファーストあきた木造建築促進事業 4,770千円
 - i) 県内の木造・木質化のモデルとなる建築物の表彰、企業経営者等を対象とした木造建築の普及啓発 270千円
 - ii) 建築士等を育成する研修等の実施 3,500千円
 - iii) 県産材を活用した非住宅木造の建築設計を行う建築設計者等に対する支援 1,000千円
 - ・補助先 県内の建築士設計事務所等
 - ・補助率 定額(県10/10)
 - ・限度額 100万円
 - ・補助件数 1件
 - ③ウッドレガシー活用事業 6,300千円
 東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザに利用された県産材による木製品の製作及び公共施設への設置

(3) あきた材販路拡大事業

92,341

- 県産材利用を促進するため、県内外の住宅や米国など、スギ製品の需要が高まっている市場への販路拡大を図る。
- ①ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業 68,400千円
 - i) 県内で県産材を利用した住宅を新築した工務店等に対する助成
 - ・補助先 県と協定を締結した年間20戸以上の木造住宅を建築する工務店グループ等
 - ・補助率 定額(県10/10)
 - 県産材利用率85%以上 20万円/戸
 - 県産材利用率66%以上 15万円/戸

- ・補助件数 県産材利用率 85%以上 県内 20 戸
県産材利用率 66%以上 県内 380 戸
- ii) 県産材を利用した住宅のPR活動に対する助成
 - ・補助先 工務店グループ等
 - ・補助率 定額 (15 万円) (県 10/10)
 - ・補助件数 17 グループ
- ②あきた材県外販路拡大事業 17,520 千円
 - i) 県産材を利用する県外の工務店等を「あきた材パートナー」として登録 770 千円
 - ii) 県産材を一定量以上利用した住宅等の建築に対する助成 16,750 千円
 - ・補助先 あきた材パートナー
 - ・補助率 定額 (5 万円/戸) (県 10/10)
 - ・補助件数 県外 335 戸
- ③あきた材サプライチェーン強化事業 5,659 千円
 - i) スギ集成材の生産体制整備に対する助成 5,000 千円
 - ・補助先 県内木材産業団体
 - ・補助率 定額 (上限 500 万円) (県 10/10)
 - ii) あきた材パートナーと林業経営体とのマッチング 659 千円
- ④あきた材輸出産地形成事業 762 千円
 - ・事業内容 米国の市場動向に関する情報収集・提供

(4) 秋田スギ生産基盤づくり事業

101,350

林業生産コストの低減と原木の安定供給を図るため、林業専用道（規格相当）を整備する。

- ①路網整備事業（県営） 73,850 千円
森林資源の成熟度が高く、関係者の林業経営意欲が高い「高能率生産団地」内で林業専用道（規格相当）を整備する。
 - ・事業主体 県
- ②路網整備事業（補助営） 27,500 千円
「高能率生産団地」と同様の資源状況にある地区において林業専用道（規格相当）を整備する。
 - ・事業主体 市町村
 - ・補助率 路線毎の平均横断地山勾配に応じた定額助成

国	15度未満	23千円/m
	15度以上25度未満	25千円/m
	25度以上	27千円/m
県		2.5千円/m

(5) 県単基幹作業道改築事業

10,500

原木の供給量向上のため、高能率生産団地内の基幹作業道を林業専用道等に改築するための調査を実施する。

- (6) 秋田県水と緑の森づくり税事業 470,564
 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。
- ①秋田県水と緑の森づくり事業 390,699千円
 ・事業内容 針広混交林化の促進、クマ対策等のための緩衝帯等整備
 松くい虫被害やナラ枯れの枯損木対策
 森林公園や木育空間の整備 等
- ②秋田県水と緑の森づくり推進事業 79,865千円
 ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成
 森林環境教育や木育活動の助成及び指導者養成の支援
 県森林祭の開催、森林環境の調査研究、普及啓発 等

水産業の持続的な発展

- (1) 水産資源戦略的増殖推進事業 12,657
 「つくり育てる漁業」を推進するため、トラフグやキジハタ等の種苗育成と生産技術の開発に取り組むとともに、養殖向けの大型マスの開発等を行う。
- ・事業内容 キジハタの種苗生産技術の開発
 生食用大型マス類の開発
 ギバサの養殖生産拡大に向けた種苗生産技術の確立及び港外での養殖試験の実施
 ㊦トラフグ種苗の生産・放流及び放流効果調査、養殖試験
- (2) 秋田のサケ資源造成特別対策事業 21,318
 サケの漁獲量水準の維持増大を図るため、稚魚の放流や低コスト放流技術の開発等を行う。
- ・事業内容 ふ化事業者が生産するサケ稚魚の放流
 低コストな増殖手法である発眼卵放流の技術開発 等
- (3) ㊦内水面水産業振興事業 6,782
 継続的に内水面水産業を発展させるため、振興計画を策定するとともに、内水面養殖の担い手確保支援や魚類の害敵駆除を実施する。
- ①秋田県内水面漁業振興計画策定事業 201千円
 内水面漁業の課題を整理し振興を図るための計画を策定する。
- ②養殖業技術継承促進事業 1,826千円
 養殖業者が培ってきた技術を継承し、事業承継に向けた体制を整えるため、担い手に対する研修を実施する。
- ③内水面水産資源害敵対策事業 4,755千円
 ・事業内容 カワウの被害状況調査、ブラウントラウトの駆除 等

- (4) クニマス増殖技術確立事業 4,916
 西湖におけるクニマス資源評価のため、山梨県と共同で調査を行うとともに、本県での長期飼育の実証を行う。
- ①クニマス研究推進事業 1,317千円
 ・事業内容 山梨県西湖における生態調査
 近縁種であるヒメマスの飼育、ふ化及び稚魚育成の実証 等
- ②クニマス増殖技術共同開発事業 3,599千円
 ・事業内容 水温調節が可能な水槽によるクニマスの飼育実証
- (5) 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 16,681
 県産水産物のブランド化に向けた鮮度保持や加工・販路拡大等の取組のほか、オンラインを含めた漁業者による直接販売等の取組等を支援する。
- ①秋田の地魚消費拡大事業 715千円
 ・事業内容 消費拡大に向けた地魚普及キャンペーン等の実施
- ②ブランド水産物創出支援事業 5,924千円
- i) 鮮度保持装置の導入や加工品開発等に対する助成 2,516千円
 ・実施主体 漁業者、加工業者等
 ・補助率 ハード事業 1/3 (県 10/10)
 ソフト事業 定額 (県 10/10)
 ・限度額 ハード事業 100万円
 ソフト事業 50万円
- ii) 水産物コーディネーターによる販路開拓等の支援 3,408千円
- ③とれ高向上！漁師直売推進事業 10,042千円
- i) 漁師直売のモデル構築に向けた直売会の開催 2,442千円
- ii) オンライン販売の実施に対する助成 1,600千円
 ・実施主体 漁業者等
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 150万円
- iii) 水産物加工のための環境整備に対する助成 6,000千円
 ・実施主体 秋田県漁業協同組合
 ・補助対象 直売用鮮魚取扱室、水産物加工施設
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 直売用鮮魚取扱室 25万円
 水産物加工施設 500万円
- (6) 秋田版蓄養殖フロンティア事業 11,089
 蓄養殖を促進するため、漁港内静穏域を活用した養殖技術開発を行うほか、新たに蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。
- ①秋田版蓄養殖技術開発事業 3,301千円
 蓄養殖技術の開発に向けた飼育試験を実施する。
- ②秋田版蓄養殖チャレンジ事業 7,788千円
 漁港内静穏域を活用したサーモン・クルマエビ等の蓄養殖の取組に対し助成する。

- ・実施主体 漁業者グループ等
- ・補助率 2/3 (県10/10)
- ・限度額 250万円
- ・補助件数 3件

- (7) 県単漁港調査計画事業 2,000
 県管理漁港の整備計画策定に向けた調査等を行う。
 ・事業内容 岩館漁港の養殖用静穏域造成に向けた調査・測量

農山漁村の活性化

- (1) ㊦未来へつなぐ元気な農山村創造事業 19,440
 農山村地域の所得向上と雇用の確保を図るため、地域特産物のブランド化
 や農山村発の新ビジネスを創出する取組を支援する。

①元気な農山村創造プラン策定事業 900千円

- ・補助先 農業者等で組織する地域振興協議会
- ・事業内容 協議会設立、プラン策定のための座談会等
- ・補助率 1/2 (県10/10)
- ・限度額 30万円

②農山村発新ビジネス創出事業 18,000千円

- ・補助先 農業者、農業者を含む団体等
- ・事業内容 「元気な農山村創造プラン」に基づく地域特産物ブランド化や農山村発新ビジネス創出支援
- ・補助率 1/2 (県10/10)
- ・限度額 250万円
- ・補助件数 12件

③推進事業 540千円

- ・事業内容 先進事例調査等

- (2) ㊦あきたの農山村を支える活力創造事業 33,710
 農山村を支える地域の活力創造を図るため、多様なライフスタイルの実現
 に向けた体制づくりや農村資源を生かした交流活動等、地域主体の取組を
 支援する。

①魅力ある秋田の里づくり推進事業 21,560千円

地域の食や伝統文化、里地里山などの地域特性を生かした交流活動から
 地域農産物の6次産業化など、地域が主体となった取組を支援する。

i) 魅力ある里づくりモデル事業 8,000千円

- ・事業内容 交流拠点としての空き家等の改修や体験農園等の整備
 新たな農作物の試験栽培、加工品開発、交流活動等
- ・補助率 定額 (県10/10)
- ・限度額 100万円 (拠点整備、活動支援それぞれ)

- ii) 地域づくり活動支援事業 3,000 千円
 - ・実施地域 県内 12 地域
 - ・事業内容 地域資源を活用した交流活動等の取組を支援
- iii) 里地里山保全活動支援事業 7,297 千円
 - <里地里山のサポート活動支援事業>
 - ・補助先 「守りたい秋田の里地里山 50」認定地域の団体等
 - ・事業内容 企業や大学等との協働活動に対する支援
 - ・補助率 定額 (県 10/10)
 - ・限度額 50 万円
 - <里地里山の営農継承支援事業>
 - ・補助先 認定地域で新たに農地を借り受ける者
 - ・事業内容 賃借料相当の助成金を交付
 - ・補助率 定額 (県 10/10)
 - ・限度額 1 万円/10a
- iv) 里づくり推進事業 3,263 千円
 - ・事業内容 地域づくり活動等マッチング体制の整備
農福連携研修会の実施 等
- ②あきた田園ライフ推進事業 12,150 千円

多様なライフスタイルを実現するため、県内での農泊や半農半 X を推進する。

 - i) あきた田園ライフ調査事業 2,322 千円
 - ・事業内容 半農半 X 体験、モニター調査及び情報発信
 - ii) 農泊ビジネス起業応援事業 3,117 千円
 - ・事業内容 起業プランの作成や起業・経営に係る知識習得、実務体験等の研修の実施
農家民宿等の起業に必要な施設改修等に対する支援
(補助率 1/2 (限度額 50 万円、県 10/10))
 - iii) いいね! A k i t a 農泊推進事業 4,880 千円
 - ・事業内容 農泊広域ネットワーク会議の設立、教育旅行等受入研修会の開催、モニターツアーの実施 等
 - iv) 田園ライフ推進事業 1,831 千円
 - ・事業内容 中山間農地における太陽光発電と両立した高収益農業の実証試験を実施
- (3) ⑧元気な農山村人材・組織育成事業 9,557

農山村地域の活性化を図るため、農村資源を生かした地域活動に取り組む人材・組織を育成するとともに、その推進体制を構築する。

 - ①研修事業 8,174 千円
 - ・事業内容 地域づくり活動を実践またはサポートする人材・組織育成研修の実施 等
 - ②推進事業 1,383 千円
 - ・事業内容 あきた農山漁村活性化推進会議 (仮称) の開催
先進事例調査、専門家・サポート人材の派遣 等

- (4) ④農山漁村体験促進事業 7,900
- コロナ禍による地方回帰の動きに対応するため、大学生等の農村留学の受入体制を整備するほか、SNS等による情報発信を行う。
- ①農村留学受入支援事業 4,800千円
- i) 農村留学支援 3,200千円
- ・事業内容 農家民宿等を活用した農村留学への支援
 - ・補助先 農泊推進協議会
 - ・補助単価 5千円/人・日
 - ・補助率 定額(県10/10)
 - ・補助件数 4団体
- ii) 受入環境整備支援 1,600千円
- ・補助先 地域協議会
 - ・補助対象 通信環境等整備(Wi-Fi、プリンター等)
 - ・補助率 8/10(県10/10)
 - ・限度額 40万円
 - ・補助件数 4団体
- ②農山漁村体験施設利用促進事業 3,100千円
- ・事業内容 ウェブサイト・SNS等による農村留学及び農家民宿等のPR等
- (5) 日本型直接支払交付金事業 4,538,101
- 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域の共同活動や営農継続等に対し支援する。
- ①多面的機能支払 3,587,300千円
- ・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
 - ・交付単価 農地維持支払：田3,000円/10a、畑2,000円/10a
 - 資源向上支払(共同活動)：田(新規地区)2,400円/10a
(継続地区)1,800円/10a
：畑(新規地区)1,440円/10a
(継続地区)1,080円/10a
 - 資源向上支払(長寿命化)：田4,400円/10a、畑2,000円/10a
 - ・補助率 10/10(国1/2、県1/4、市町村1/4)
 - ・交付面積 99,000ha
- ②中山間地域等直接支払 832,555千円
- ・事業内容 農業生産活動の継続に対する助成
 - ・交付単価 田(急傾斜地)21,000円/10a、(緩傾斜地)8,000円/10a
畑(急傾斜地)11,500円/10a、(緩傾斜地)3,500円/10a
 - ・補助率 10/10(国1/2、県1/4、市町村1/4)
 - ・交付面積 10,300ha
- ③環境保全型農業直接支払 118,246千円
- ・事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者団体等への助成

- ・ 交付単価 800～14,000 円/10a
- ・ 補助率 10/10 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
- ・ 交付面積 5,057ha

(6) 遊休農地再生利用事業 3,600

遊休農地が再生困難となる前に地域で保全する仕組みを構築するため、モデル的に取り組む活動を支援する。

- ・ 補助先 遊休農地の再生に取り組む農業者で組織する団体
- ・ 補助率 1/2 (県 1/2、市町村 1/2)
- ・ 限度額 再生利用活動(雑木除去等) 25 千円/10a
 土壌改良・営農定着 10 千円/10a

(7) 森林病虫害等防除対策事業 256,719

松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の増進を図る。

①松くい虫被害先端地域特別対策事業 114,174千円

能代山本地区等の松くい虫被害先端地域において、被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、被害拡大を防止する。

②松くい虫防除対策事業 130,938千円

民有林において実施する被害木の伐倒駆除及び薬剤散布等による松くい虫対策を行う。

- ・ 実施主体 県、市町村

③ナラ枯れ予防対策事業 11,607千円

景勝地等のナラ林における被害木の伐倒駆除及び殺菌剤の樹幹注入に対し助成する。

- ・ 実施主体 市町村
- ・ 補助率 3/4 (国2/3、県1/3)

3 観光・交流戦略

「何度も訪れたいくなる秋田」の創出

- (1) 宿泊施設生産性向上支援事業 154,214
宿泊事業者の生産性の向上を図るため、システムの導入や施設整備等に対して助成するとともに、セミナー等を開催する。
- ① 宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 150,285千円
i) デジタル技術の活用による経営効率化等のためのシステム導入
・補助率 2/3 (県10/10)
・限度額 500万円
ii) 付加価値の高い宿泊サービスの提供に向けた施設整備
・補助率 2/3 (県10/10)
・限度額 1,000万円
- ② 宿泊施設生産性向上セミナー等開催事業 3,929千円
宿泊事業者等を対象とした生産性向上セミナー等を開催する。
- (2) 観光連携団体共同事業 13,011
北東北各県及び交通事業者等と連携して、本県への誘客促進を図る。
- ① 北東北三県観光立県推進協議会負担金 11,011千円
北東北三県とJR東日本が連携して、令和4年7～9月に北東北三県大型観光キャンペーンを実施し、首都圏等からの誘客を図る。
・事業内容 各県主要駅でのオープニングイベントの開催
キャンペーンガイドブック・ポスターの発行
三県周遊デジタルスタンプラリーの実施 等
- ② 冬季誘客イベント支援事業補助金 1,000千円
青森県等と連携して、令和4年10月～令和5年2月に開催される十和田湖畔のイルミネーションイベントを支援する。
- ③ 秋田密着型旅行商品開発促進協議会負担金 1,000千円
JR東日本秋田支社及び秋田県観光連盟と共同で地域密着型旅行商品の開発を推進し、本県への誘客を図る。
- (3) ④ 広域連携による戦略的プロモーション事業 26,202
他都県との観光流動の促進及び誘客の拡大を図るため、広域連携によるプロモーションを展開する。
- ① 東北DMP活用事業 10,000千円
東北観光推進機構、東北各県等と連携し、観光マーケティングデータを一元化、可視化する東北観光DMP（データマネジメントプラットフォーム）を活用したデータ分析を行い、広域プロモーションの強化を図る。
・事業内容 旅行者の周遊状況やWEB・SNSの閲覧状況等の分析等

- ②東北・新潟広域連携事業 15,288千円
 コロナ収束後の東北及び新潟県へのインバウンド誘客を図るため、東北運輸局、東北観光推進機構と連携した広域プロモーションを展開する。
 ・事業内容 旅行社招請による旅行商品の造成促進
 現地旅行博出展によるプロモーション 等
- ③東京都連携事業 914千円
 東京都と連携し、外国人個人旅行者が東北地方に気軽に訪れるよう東京を起点とした東北周遊ルートのプロモーションを展開する。
 ・事業内容 WEBサイトを活用したオンライン広告等
- (4) ㊦デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業 20,930
 観光マーケティングデータに基づいた観光戦略の策定や効果的・効率的な施策を展開するため、共通基盤となる秋田県観光DMP（データマネジメントプラットフォーム）を構築する。
 ・事業内容 秋田県観光DMP構築に向けた実証事業
 秋田県公式観光サイト「アキタファン」を活用したデジタルプロモーションの実施 等
- (5) 秋田の魅力発見・発信事業 22,077
 秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディア等を活用して本県の魅力を発信する。
 ・事業内容 音楽大使を活用したプロモーションの実施
 ㊦アニメ・マンガを活用したプロモーションの実施 等
- (6) 観光による消費拡大緊急対策事業 97,171
 観光による消費拡大を図るため、感染症により大きな影響を受けている花火事業者や酒造組合等と連携し、ナイトタイムコンテンツの活用による観光誘客を促進する。
 ・事業内容 温泉郷組合等と連携した花火の打上げや日本酒イベント等を活用した誘客等
- (7) ㊦「東北絆まつり2022秋田」開催支援事業 20,000
 秋田市で開催される東北絆まつり2022の運営経費に対し助成する。
 ・開催期間 令和4年5月28日（土）・29日（日）
 ・補助先 東北絆まつり実行委員会
 ・会場 秋田市八橋運動公園内

(8) 自然公園等施設整備事業

154,110

自然公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行うとともに、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を見据えた公園利用者の安全で快適な受入環境を整備する。

- ・整備箇所 鳥海国定公園 法体の滝園地吊り橋及び歩道改修
鉾立園地公衆トイレ改築
- 十和田八幡平国立公園 阿弥陀池避難小屋改修
玉川温泉駐車場改修
滝の沢峠園地休憩所改築
- 栗駒国定公園 川原毛園地大湯滝公衆トイレ改修
- 田沢湖抱返り県立自然公園 抱返り第1トイレ改修等
- きみまち阪県立自然公園 頂上公衆トイレ改修
給水設備改修 等

(9) 県単自然公園等施設整備事業

71,827

自然公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。

- ・整備箇所 森吉山県立自然公園 安の滝歩道・小又峡歩道改修
- 田沢湖抱返り県立自然公園 モヤ森自転車道改修、夏瀬橋改修
- 太平山県立自然公園 旭又登山道改修
- 十和田八幡平国立公園 後生掛温泉公衆トイレ改修
西湖畔自然遊歩道改修
- きみまち阪県立自然公園 きみまち阪遊歩道改修
- 鳥海国定公園 法体園地炊事場改修
- 秋田白神県立自然公園 ニツ森登山口公衆トイレ改修

(10) 白神山地保全推進事業

9,894

白神山地の世界遺産としての価値と素晴らしさを将来にわたって守り伝えるため、保全に向けた多面的な取組を推進する。

- ①白神山地環境教育推進事業 2,913 千円
小学生を対象とした自然体験ツアーを実施する。
- ②白神山地総合ガイド育成事業 1,461 千円
あきた白神認定ガイドに対する更新講習を実施する。
- ③白神山地世界遺産センター活動協議会負担金等 2,220 千円
- ④白神山地エコツーリズム推進事業 3,300 千円
来訪者を増加させるため、登山情報誌等により情報発信する。

(11) アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創生事業

7,544

地元市町や民間企業と連携し、様々なアウトドア・アクティビティを展開、推進することにより、真木真昼エリアの魅力創出を図る。

- ・事業内容 「真木真昼アウトドアフェスティバル」の開催
首都圏在住ガイド等向けモニターツアーの実施 等

- (12) 観光施設魅力向上事業 471,206
 県有観光施設における利用者の安全・安心の確保及びアフターコロナを見据えた誘客促進に向けた改修等を行う。
 ・対象施設 フォレスタ鳥海（エレベーター改修等）
 男鹿水族館（教育利用等誘客促進エリア整備等）
 秋田ふるさと村（屋外広場誘客促進環境整備等）
 田沢湖スキー場（銀嶺クワッドリフト支えい索更新等） 等
- (13) インバウンド回復に向けた誘客促進事業 67,811
 コロナ収束後のインバウンドの需要回復を図るため、重点市場に対する継続的な情報発信等を展開する。
 ・重点市場 台湾、中国・香港、韓国、タイ
 ・事業内容 現地コーディネーターの設置
 FIT等に対する継続的な情報発信
 現地航空会社等とタイアップしたPRイベントの実施 等

「美酒・美食のあきた」の創造

- (1) ㊦あきた食品産業SDGsモデル推進事業 12,477
 県内食品産業のSDGs推進を図るため、食品製造過程で生ずる未利用・低利用資源を活用した商品開発を支援する。
 ・事業内容 低利用資源を用いたヘルスケア商品の開発支援
 酒粕堆肥を用いた清酒製造技術の確立 等
- (2) ㊦オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト 40,472
 県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者、大学等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。
 ・対象市場 台湾、中国、パリ、フィンランド、韓国
 ・事業内容 ㊦食と観光をPRする物産展の開催
 県内事業者と連携した共同配送の実施 等
- (3) 発酵の国あきた魅力発信事業 8,149
 本県への誘客を促進するため、発酵食文化を観光コンテンツとして活用した発酵ツーリズムの取組を推進する。
- ①発酵の郷づくり推進事業 4,391千円
 i) あきた発酵ツーリズム誘客戦略会議の開催 134千円
 ii) 誘客促進費補助金（ソフト事業） 4,257千円
 ・補助率 1/2（県10/10）
 ・限度額 通常 100万円 / 大規模 300万円
- ②発酵の国あきた誘客促進事業 583千円
 ・事業内容 あきた発酵ツーリズムガイドブック情報更新
- ③あきたの発酵食文化発信事業 3,175千円
 ・事業内容 発酵食文化の情報発信を担う「あきた発酵伝導士」の育成等

- (4) あきた「食と観光」魅力発信事業 58,803
 県産品の需要拡大と本県への誘客促進を図るため、首都圏等において本県の魅力ある食品や観光資源をPRするイベント等を開催する。
 ・事業内容 首都圏等での「あきたフェア」の開催
 ◎県内で開催する全国イベントと連携した「あきた食・美・健康フェア」の開催 等

文化芸術の力による魅力ある地域の創生

- (1) あきた芸術劇場整備事業 538,864
 令和4年6月の開館に向けた外構工事や備品の購入等を行う。
 ・事業内容 外構工事、埋蔵文化財調査、備品の購入 等
- (2) あきた芸術劇場開館準備事業 66,554
 円滑な開館・施設運営に必要な準備を行う。
 ①開館準備等事業 66,254千円
 ・事業内容 音響関係備品の利用ガイド作成
 WEB案内用館内ストリートビュー制作
 予約システムの導入、プロモーター等への誘致活動 等
 ②県民会館閉館中助成事業 300千円
 ・事業内容 秋田市外の文化施設で代替開催する場合の主催者等のかかり増し経費を助成
 ・限度額 10万円
- (3) ◎あきた芸術劇場管理運営費（県分） 166,293
 本県文化の中核拠点となるあきた芸術劇場の管理運営を行う。
 ・期間 令和4年6月1日～令和5年3月31日
 ・総管理費 289,204千円（負担割合 県57.5%、秋田市42.5%）
- (4) ◎あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業 50,162
 あきた芸術劇場の開館を記念した式典や特別公演を開催する。
 ①あきた芸術劇場開館記念式典事業（プレオープン） 9,000千円
 ・開催日 令和4年6月5日（日）
 ・会場 あきた芸術劇場ミルハス 大ホール・中ホール
 ・内容 記念式典、県内高校生による郷土芸能記念公演（第一部）
 記念演奏「大いなる秋田」（第二部）
 ②あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業 23,771千円
 ・開催日 令和4年9月23日（金・祝）
 ・会場 あきた芸術劇場ミルハス 大ホール
 ・内容 新日本フィルハーモニー交響楽団による特別公演

- ③あきた芸術劇場県民・市民参加型事業 17,391 千円
- ・開催日 令和5年1月14日(土)・15日(日)
 - ・会場 あきた芸術劇場ミルハス 中ホール
 - ・内容 県民・市民参加型ミュージカル公演
- (5) 文化の継承・創造推進事業 40,638
- 県内における文化の裾野を広げるため、芸術文化活動に取り組みやすい環境づくりを推進する。
- ①文化振興事業 20,443 千円
- 文化芸術活動を支援し、顕彰等により創作活動の活発化を図る。
- ・事業内容 秋田県芸術選奨
秋田県青少年音楽コンクール
あきたの文芸、芸術文化活動・若者文化活動支援 等
- ②あきた文化交流発信センター運営事業 19,293 千円
- 文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。
- ③あきた文化振興ビジョン策定事業 902 千円
- 県の中長期的な文化施策の方針として第3期あきた文化振興ビジョンを策定する。
- (6) 音楽を通じた地域交流活性化事業 8,756
- 質の高い芸術文化に触れる機会を確保することにより本県の芸術文化を担う人材を育成するため、プロの楽団員による地域交流事業等を実施する。
- ・事業内容 小中高生との地域交流事業や技術指導の実施
日露交歓コンサートの開催
- (7) あきた芸術劇場を活用した県内プロアーティスト応援事業 23,000
- コロナ禍で出演機会が減少している県内プロアーティストを支援するため、ステージイベントを題材とした番組を制作するとともに、出演アーティストによる番組周知イベントやアフターコロナを見据えたアーティストの活動紹介をウェブサイトで発信し、活躍の機会を創出する。
- (8) 文化芸術がつなぐ交流拡大事業 54,442
- 交流人口の拡大を図るため、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信する。
- ①舞踊・舞踏フェスティバル開催事業 10,000 千円
- ・事業内容 県内外の舞踊、舞踏家による公演等の開催
- ②文化プログラム推進事業費補助金 10,000 千円
- ・事業内容 東京オリンピック・パラリンピックを契機として特色ある文化事業を継続的に展開する団体等への助成
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)
 - ・限度額 500 万円

- ③文化による地域の元気創出事業費補助金 19,142千円
- ・事業内容 交流人口の拡大や地域の芸術文化の振興につながる事業を実施する団体等への助成
 - ・補助率 通常枠 1/2 (県 10/10)
交流人口拡大枠 2/3 (県 10/10)
 - ・限度額 通常枠 40万円
交流人口拡大枠 300万円
- ④秋田の伝統芸能魅力発信事業 15,300千円
- ・事業内容 「あきた2022伝統芸能フェスティバル」の開催等

- (9) 「あきたの文化」魅力再発見事業 8,200
- 本県の多彩な文化資源の維持・継承を図るとともに、交流人口の創出・拡大につなげるため、県内外の若い世代の観光客を対象とした県内伝統行事の体験型プログラムの実践や普及啓発を行う。
- ・事業内容 修学旅行生等の体験プログラム受入れ
「あきた無形民俗文化財万博（仮称）」の開催等

- (10) ①劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業 46,222
- アフターコロナにおける誘客を促進するため、劇団わらび座のノウハウを活用し、秋田ならではの文化や観光情報を県内外へ発信する。
- ①県外公演を活用した秋田の文化発信事業 18,425千円
- 全国の公演会場等において秋田の文化の魅力を発信する。
- ・事業内容 魅力紹介パンフレットの作成・配布
魅力発信コンテンツの上演・動画配信等
- ②広域集客型劇場コンテンツ造成事業 27,797千円
- インバウンドや県外からの観光客に訴求力のあるコンテンツとして、秋田をはじめ東北各県の民俗芸能や祭事をモチーフとしたノンヴァーバル（非言語型）パフォーマンスによるミュージカルを制作する。

活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

- (1) ①オリンピックレガシーを活用したスポーツの普及事業 9,880
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会で培ったホストタウンとの交流の拡大、オリンピックの価値を通じたスポーツの普及を図る。
- ①ホストタウン交流推進事業 7,900千円
- 県と市町村共同のホストタウン交流計画に基づき、市町村が実施する交流事業を支援する。
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 200万円
- ②オリンピック教室開催事業 1,980千円
- 中学生を対象としたオリンピック等による教室を開催し、オリンピックの精神や価値を伝えるとともに、スポーツの普及を図る。

- (2) モーグル国内大会開催事業 2,692
 モーグル・スキー人口の拡大や冬季誘客を図るため、モーグル国内大会の開催を支援する。
- ①モーグル国内大会開催負担金 1,900千円
 ・会場 田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）
 ・大会期間 令和5年2月上旬（予定）
 ・運営主体 フリースタイルスキー秋田・田沢湖モーグル競技会実行委員会
- ②モーグルジュニアキャンプ開催事業 792千円
 モーグル競技人口の拡大及び競技力向上を図るため、小中学生を対象にしたジュニアキャンプを開催する。
 ・事業内容 モーグルの実技指導
 ・開催時期 令和5年1月下旬（2日間を予定）
 ・参加者数 10人
- (3) バドミントンマスターズ大会開催支援事業 35,717
 競技力の向上とともにスポーツを契機とした交流人口の拡大を図るため、秋田市で開催されるバドミントン国際大会の開催を支援する。
 ・大会期間 令和4年7月26日（火）～31日（日）
 ・会場 CNAアリーナ秋田
- (4) トップスポーツ大会開催支援事業 3,000
 競技力の向上とともに交流人口の拡大、スポーツツーリズムの推進を図るため、トップアスリートが参加するスポーツ大会の開催を支援する。
 ・補助対象 国内トップレベルの選手が参加するスポーツ大会等
 ・補助率 1/2（県10/10）
 ・限度額 100万円
- (5) 国民体育大会参加選手等感染検査支援事業 17,600
 県内における感染予防対策を徹底するため、国民体育大会等に出場する選手等について大会出場後にPCR検査を実施する。
 ・対象者 選手・監督、役員、コーチ・トレーナー等
 ・対象大会 東北総合体育大会及び国民体育大会
- (6) 県有体育施設整備改修事業 780,337
 県有体育施設における利用者の安全・安心の確保及び感染リスク低減に向けた改修等を行う。
- ①県有体育施設整備改修事業 127,339千円
 ・対象施設 県立武道館（大道場屋根修繕等）
 大館樹海ドーム（多目的室天井修繕等）
 県立野球場（エレベータ修繕等）
 新屋運動広場（監視塔・物置更新等）等

- ②県有体育施設大規模改修事業 504,380千円
 ・対象施設 県立体育館（天井耐震化（膜天井設置））
 県立総合プール（熱交換器更新等）
- ③県有体育施設安全・安心確保事業 139,794千円
 ・対象施設 県立武道館（大道場換気窓修繕等）
 県立野球場（空調設備改修）
 田沢湖スポーツセンター（空調設備改修） 等
- ④~~新~~新体育館整備基礎調査 8,824千円
 新秋田県立体育館の整備に係る基本構想の策定に向けて基礎調査を実施する。

国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

- (1) ①フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業 28,550
 フェリー秋田航路の活性化を図るため、フェリーを活用した貨物輸送へのモーダルシフトやマイカー等による旅客利用を推進する。
- ①フェリーを活用したモーダルシフト促進事業 23,000千円
 i) トレーラーシャーシ導入促進事業 20,000千円
 秋田航路でのフェリーの無人航送に必要なトレーラーシャーシの購入費用の一部を助成する。
 ・補助先 県内に事業所を有する運送事業者等
 ・補助率 1/2（県10/10）※上限400万円
- ii) 新規需要開拓・効果検証事業 3,000千円
 モーダルシフト等により秋田航路を利用して新たな貨物を輸送する場合に経費の一部を助成する。
 ・補助先 運送事業者、荷主
 ・補助率 1/2（県10/10）※1台あたり上限3万円
- ②フェリー旅行促進事業 5,550千円
 i) 観光誘客促進事業 2,200千円
 ・事業内容 秋田航路を利用した旅行商品造成支援
 県外寄港地等での誘客プロモーション 等
- ii) 県民利用促進事業 3,350千円
 ・事業内容 県内メディアを活用したPR
 県民のマイカー利用によるフェリー旅行の促進 等
- (2) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業 2,970
 秋田新幹線「新仙岩トンネル」整備計画の実現に向け、JR東日本や沿線自治体等と連携して機運の醸成や要望活動等を実施する。
 ・事業内容 シンポジウム、要望活動、啓発広報活動
 若者や地域住民との意見交換会の実施 等

- (3) 航空路線維持・誘客促進事業 5,730
- 航空路線の維持・拡充による交流人口の拡大を図るため、利用促進に向けた取組を行う。
- ①秋田空港官民連携事業 1,030 千円
 - ・事業内容 利用促進、空港PR、要望活動 等
 - ②大館能代空港官民連携事業 2,800 千円
 - ・事業内容 利用促進、空港PR、要望活動 等
 - ③航空乗継利用促進協議会総会開催事業 1,200 千円
 - ・事業内容 航空乗継利用促進協議会総会の開催
 - ④秋田空港開港40+1周年記念事業 700 千円
 - ・事業内容 記念式典の開催、記念品の配布等
- (4) 航空需要回復・新規開拓事業 481,300
- コロナ禍で落ち込んだ航空利用の速やかな回復を図るとともに、大館能代空港の3往復運航の定着に必要な新規の航空需要を開拓するため、利用促進策を重点的に実施する。
- ①大館能代空港3往復運航定着化事業 372,000 千円
 - i) 空港乗継利用重点圏域誘客プロモーション事業 22,000 千円
 - ・事業内容 県内空港からの乗継利便性が高い空港圏域における誘客プロモーションの実施
誘客の牽引モデルとなる旅行商品の造成 等
 - ii) 空港利用促進キャンペーン事業 350,000 千円
 - 大館能代空港の航空利用の速やかな回復と更なる利用拡大を図るため、航空運賃の一部をキャッシュバックするキャンペーンを実施する。
 - ・対象者 大館能代空港羽田線の利用者
(ビジネス利用やマイレージ等による無償利用は対象外)
 - ・助成額 片道最大5,000円
 - ②航空需要早期回復事業 109,300 千円
 - ・事業内容 航空会社等と連携した県内空港の利用促進キャンペーンの実施
旅行形態の変化に対応した県内空港を利用する旅行商品の造成に対する助成
- (5) 地方バス路線維持事業 78,768
- 広域的・幹線的なバス路線を維持するため、バス事業者の運行経費等に対し国と協調して助成する。
- ①路線維持費補助 76,500 千円
 - ・補助率 1/2(県10/10)
 - ・対象路線 20系統
 - ②車両減価償却費補助 2,268 千円
 - ・補助率 1/2(県10/10)
 - ・対象 バス3両

- (6) 生活バス路線等維持事業 197,466
- 地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営又は助成している乗合バスなどの運行経費等に対し助成する。
- ①生活バス路線維持費等補助 67,352千円
市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。
・補助率 1/8・3/8・1/2 (県 10/10) (平均乗車密度により3段階)
・対象路線 60系統
- ②マイタウン・バス運行費等補助 54,398千円
市町村が運営しているコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。
・補助率 1/2 (県 10/10)
・対象路線 137系統
- ③地域内フィーダー系統確保維持費補助 75,716千円
市町村が運営又は助成し国庫補助対象となっているコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。
・補助率 10/10(県 10/10) (運行欠損額の1/2と国庫補助上限額との差額)
・対象路線 108系統
- (7) 新たなモビリティサービス導入支援事業 112,820
- ①地域公共交通情報デジタル化推進事業 11,406千円
地域公共交通の運行情報に係るオープンデータ化を推進するとともに、データの活用による利便性の向上に向けた取組を支援する。
・事業内容 オープンデータ利活用講座の開催
デジタルサイネージを活用した運行情報提供に係る実証試験 等
- ②乗合バスキャッシュレス化推進事業 98,658千円
乗合バスの利便性向上及び利用拡大を図るため、交通系ICカードの導入に係る経費を助成する。
・補助先 交通事業者
・補助率 1/3 (県 10/10)
- ③バスロケーションシステム導入支援事業 2,756千円
乗合バス路線へのバスロケーションシステム導入に係る経費を助成する。
・補助先 交通事業者
・補助率 1/2 (県 10/10)
- (8) 地域公共交通維持・活性化事業 19,613
- コロナ禍の影響を受けている地域公共交通の利用促進を図るとともに、担い手確保に向けたイベント等を行う。
・事業内容 首長等による利用喚起PR
従業者の確保に向けた体験型説明会の開催 等

- (9) 地域公共交通活性化チャレンジ事業 3,146
 ICTの活用等による地域公共交通の利便性向上や利用促進、運行の効率化等に向けたモデル的、先進的な取組に要する経費を助成する。
 ・補助先 交通事業者、市町村 等
 ・補助率 1/2 (県10/10)
- (10) 秋田版図柄入りナンバープレート導入事業 2,547
 「秋田」ナンバーの自動車に取り付ける地方版図柄入りナンバープレートの導入に向けて、県民の意向やニーズを踏まえた図柄デザインの作成等を行う。
- (11) 地域公共交通等新型コロナ対策事業 182,831
- ①バス・タクシー利用促進事業 119,156千円
 貸切バス及びタクシーの利用を促進するため、貸切料金が最大半額となるキャンペーンを実施する。
 ・補助対象 貸切バス・時間制貸切タクシーを運行する事業者
 ・補助率 1/2 (県10/10)
 ・限度額 貸切バス 1日1台当たり7万5千円
 時間制貸切タクシー 1日1台当たり3万円
- ②三セク鉄道ウィズ・アフターコロナ対策事業 25,665千円
- i) 三セク鉄道安全対策支援金 12,389千円
 利用者の減少により収益が減少している三セク鉄道の安全対策に係る経費について支援する。
 ・限度額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 10,186千円
 由利高原鉄道(株) 2,203千円
- ii) 団体利用促進事業費補助金 4,290千円
 団体利用を促進するため、沿線市と協調して貸切列車の割引分を助成する。
 ・補助率 1/4 (県10/10)
- iii) 個人利用促進事業費補助金 8,986千円
 個人利用を促進するため、フリー切符の購入者を対象に、後日利用できる同等のフリー切符(リピーターチケット)を提供するキャンペーンを実施する。
 ・補助率 1/2 (県10/10)
- ③三セク鉄道イベント観光列車整備事業 38,010千円
 アフターコロナを見据えた利用促進を図るため、三セク鉄道事業者が実施する観光列車の車両改装に要する経費を助成する。
 ・補助先 由利高原鉄道(株)
 ・補助率 10/10 (県10/10)

4 未来創造・地域社会戦略

新たな人の流れの創出

- (1) 移住情報発信事業 24,029
首都圏を中心に本県への回帰・移住を促進するため、秋田暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、相談体制を充実する。
- ①移住情報相談拠点運営事業 20,528千円
首都圏における移住情報の発信・相談拠点として、NPO法人ふるさと回帰支援センターに窓口を設置する。
- ②あきた暮らし魅力発信事業 3,501千円
移住ガイドブックの作成・配布や全国規模移住フェアへの出展等により、本県の移住情報を発信する。
- (2) 受入体制整備事業 26,346
移住希望者及び既移住者のニーズにきめ細かく対応するほか、移住に伴う一時的な費用負担を軽減するための助成を行う。
- ・事業内容 移住後の情報発信・相談の拠点として、(公財)秋田県ふるさと定住機構に窓口を設置
移住者に対する暖房機器購入、引越費用等の助成
- (3) 地域に根差した起業・移住支援事業 9,950
本県への移住と地域に根差した起業(土着ベンチャー)を、市町村や地域住民等と連携して支援する。
- ・事業内容 ビジネスプランの練り上げ支援、ビジネスプランコンテストの実施、プランの実現に向けたメンターチームによる伴走支援
- (4) 「人が人を呼ぶ好循環」推進事業 5,478
移住者が移住者を呼び込む好循環を創出するため、移住者等団体や首都圏の秋田ファン団体と連携し、秋田暮らしの魅力や移住支援情報を移住希望者に発信する。
- ・事業内容 移住者等団体や首都圏秋田ファン団体と連携したオンライン交流会の開催
移住者等団体による県内移住交流ツアーの開催
- (5) ⑧デジタル技術を活用した移住サポート事業 8,064
移住関心層に対するアプローチの強化を図るため、AI技術を活用したオンライン相談の充実等を行う。
- ・事業内容 AIチャットボットを活用したLINEによるオンライン移住相談
VRコンテンツによる秋田暮らし体験の機会提供

(6) Aターン就職促進事業

87,045

Aターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行うとともに、仕事や働き方、暮らし等の移住情報を一体的に発信するあきた移住・就業フェアを開催する。

①Aターンプラザ運営事業 14,239千円

・事業内容 Aターン相談員による相談、Aターン就職面接会 等

②移住・就業支援事業 57,849千円

東京圏からのAターン希望者と特定の対象企業とのマッチングを強化するとともに、就業等をした移住者に対し支援金を支給する。

i) マッチング支援事業 2,999千円

秋田移住支援金マッチングサイトによる情報発信、対象企業の求人力向上を図る研修会の開催 等

ii) 移住支援金交付事業 54,850千円

・補助先 ア：東京圏から移住し、対象企業に就業した者
イ：東京圏から本県にリモートワーク移住した者等

・補助額 単身世帯の場合 60万円/世帯

(国1/2、県1/4、市町村1/4)

単身世帯以外の場合 100万円/世帯

(国1/2、県1/4、市町村1/4)

(先進技術の活用を担う人材又は人材不足が特に深刻な分野における技術職・専門職として就業する場合は、100万円/世帯(単身世帯は60万円/世帯)(県10/10)を加算(アのみ))

・補助件数 75件(うち県単加算分 10件)

③あきた移住・就業フェア開催事業 14,957千円

市町村や企業等と連携し、移住の重要なポイントとなる暮らしや仕事について総合的に情報提供、相談対応を行うとともに、企業との就職マッチングを行うフェアを首都圏で開催する。

(7) 地域おこし協力隊支援事業

1,912

地域おこし協力隊OB・OGネットワークと連携し、協力隊経験者の視点を活かした研修や相談サポートを行うことにより、活動の充実と退任後の定住促進を図る。

(8) あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進<移住世帯枠>)

48,400

・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの(工事費50万円以上、設備機器購入のみ場合は除く)

・補助対象 i) 定着回帰・県外に居住し再び県内に住所を定める世帯等

ii) 中古住宅購入・県外から移住し、中古住宅を購入する世帯

iii) 補助額の引き上げ・在宅リモートワーク環境整備工事分

- ・補助率 i) 補助対象工事費の20% (県10/10、限度額40万円)
- ii) 補助対象工事費の30% (" 、 " 60万円)
- iii) 補助対象工事費相当額 (限度額20万円)
- ・補助戸数 i) 100戸
- ii) 20戸
- iii) 17戸

(9) 「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業

73,794

リモートワーク等の新しい働き方の拡大を捉え、首都圏等において秋田暮らしの魅力を強くPRし、本県への人の流れを拡大する取組を展開する。

①「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 49,911千円

リモートワークにより首都圏等の仕事を継続した上で本県への移住を促すため、首都圏企業等及びその社員に対する働きかけや支援を行う。

- ・事業内容 PRガイドブックの配付やオンラインフォーラム等の実施
本県での実施に関心を示す企業等への働きかけ
リモートワークによる移住に対する支援 等

・支援内容

i) リモートワークで秋田暮らし支援金

交付先	支援対象	移住前支援	初期投資支援	定住支援
企業	企業	・企業主催の移住体験 (補助率10/10、上限100万円)	・オフィス環境の整備 (補助率1/2、上限50万円)	/
	社員		(1世帯当たり上限：1年目100万円、2・3年目60万円)	
個人	社員		・通信環境の整備 (補助率1/2) ・住宅賃貸契約諸費 (補助率1/4)	・通信回線利用料 ・レンタルオフィス利用料 ・所属先との交通費 ・その他経費 (以上補助率1/2) ・家賃(初年度のみ) (補助率1/4)

ii) リモートワーク移住支援金(引越経費等への助成)

補助先：東京圏以外から本県にリモートワーク移住した世帯
限度額：50万円/世帯(県10/10)

②「秋田暮らしの魅力」プロモーション事業 23,883千円

首都圏からの移住と、若者の県内定着・回帰の促進を図るためのプロモーションを展開する。

- ・事業内容 WEB・SNS等を活用した首都圏・県内向け情報発信
県内回帰を促すための高校生映像作品コンテスト開催

(10) ワークেশョン促進事業

29,347

本県でのワークেশョンを促進するため、市町村等と連携して受入環境の整備を行うとともに、大都市圏に向けたプロモーションを展開する。

①ワークেশョン普及促進事業 463千円

- ・事業内容 市町村等をメンバーとした会議・研修会の開催

- ②大都市圏向けプロモーション展開事業 3,915 千円
 ・事業内容 首都圏企業等へのプロモーション
 ワークーション実施企業への奨励金の交付 等
- ③Akita DE Workation誘客促進事業 24,969 千円
 ・事業内容 モデルツアーの実施、インフルエンサーによる情報発信
 法人企業向けのワークーションメニューの開発・販売の促進
- (11) 地域を支える「関係人口」創出・拡大事業 7,579
 県外に居住しながら本県に関心を持ち、課題解決や活性化に参加する「関係人口」の創出・拡大を図る。
- ①「関係人口」受入体制推進事業 170 千円
 ・事業内容 市町村や関係団体からなるプロジェクト会議の開催
- ②県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業 7,409 千円
 ・事業内容 オンライン大交流会の開催、現地受入体験
 東京・大阪での交流イベント「あきたカフェ」の開催
 首都圏等の在住者による関係人口の創出に向けた取組への支援 等
- (12) 県立高等学校地域留学支援事業 1,398
 特色ある学校に全国を対象に留学受入を行う「地域みらい留学」事業に参加する。
- ・対象校 男鹿海洋高校
 ・事業内容 合同学校説明会や各種メディアでの広報
 研修・交流会の実施
- (13) 高校生県内就職率UP事業 28,693
 高校生の県内就職を促進するため、高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供する。
- ①トップが語る秋田の企業（職場見学等） 5,024 千円
 高校1年生から地元企業に目を向け、将来の県内就職を意識付けるための職場見学や進学希望者向け企業ガイダンス等を行う。
- ②秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会） 5,676 千円
 高校2年生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業の情報を収集できるよう、地域振興局単位で企業説明会を開催する。
- ③若者定着支援員配置事業 17,993千円
 各地域振興局に若者定着支援員を配置し、企業訪問による新規求人の開拓や、高校訪問による企業採用情報等の提供を行う。
- (14) 首都圏新卒者向け県内就職促進事業 12,776
 ①県内就職相談体制整備事業 10,331 千円
 東京事務所に相談員を配置し、首都圏大学等の本県出身学生へ就職支援情報等を提供するほか、県内就職希望学生にきめ細かな相談対応を行う。

- ②秋田県就活情報誌作成事業 2,445千円
県内外の大学生等に就活情報誌を配布し、県内企業情報等を提供する。
- (15) あきた女子活応援サポート事業 3,285
女子大学生等の県内就職を促進するため、「あきた女子活応援サポーター」として任命した県内企業で活躍する女性社会人との交流会を開催し、秋田で働くことや県内企業への理解を深める機会を提供する。
- (16) 大学生のマッチング機会拡大事業 15,154
大学生等の県内就職を促進するため、オンラインを活用した県内企業とのマッチングイベント等を開催する。
- ①業界研究イベント等開催事業 7,597千円
就職先の業界を検討中の学生等に対し、オンラインイベント等を通じ、県内企業や業界等に関する情報を提供する。
- ②合同就職説明会等開催事業 5,612千円
オンラインと対面式を効果的に組み合わせながら、学生等と県内企業が一堂に会する合同就職説明会や面接会を開催する。
- ③インターンシップの受入拡大に向けた情報発信強化事業 1,945千円
県内企業が実施するインターンシップの受入拡大に向け、優秀なインターンシッププログラムを募集・表彰する。
- (17) 学生と保護者に向けた県内就職情報発信強化事業 3,552
進学予定の高校生及び大学生とその保護者に向けた県内就職情報誌を作成・配布し、県内企業の魅力等を伝えるとともに、親子で県内就職について考える機会を提供する。
- (18) ⑧大学生等へのオンライン就活応援事業 5,738
大学等進学後、継続的に県内就職支援情報を提供するため、県就活情報サイトに連絡先等の登録機能を追加するとともに、高校生に連絡先の登録を働きかける。
- (19) ⑨県内企業インターンシップ等紹介事業 4,283
大学生等と県内企業との早期のマッチング機会を提供するため、県内企業のインターンシップの内容を紹介するオンラインセミナーを開催する。
- (20) 県内就職者奨学金返還助成事業 160,197
県内就職する新卒者及びAターン就職者を対象に奨学金返還助成を行う。
- ①奨学金返還助成金の交付 155,584千円
- ・補助先 日本学生支援機構や県育英会等の奨学金の貸与を受け、県内に就職している者（公務員等を除く）
 - ・補助率等 10/10（県10/10、助成金上限額20万円／年 特定5業種（航空機、自動車、医療福祉機器、情報、新エネルギー）の認定を受けた企業に就職する場合）

2/3 (県10/10、助成金上限額13万3千円/年 上記以外
の企業に就職する場合)

・助成期間 3年間(奨学金貸与期間が3年以下の場合は2年間)

②制度のPR、奨学金返還助成管理システムの保守管理等 4,613千円

(21) 若年女性の県内定着促進事業

91,872

若年女性の県内定着を促進するため、県内外の女性に向けて県内企業の魅力を発信するほか、若年女性に魅力ある職場づくりを推進するとともに、若年女性の県内定着につながる県民意識の醸成を図る。

①若年女性の秋田暮らしサポート事業 6,905千円

・事業内容 女子大学生による女性活躍推進企業の取材・情報発信等

②若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 19,459千円

・事業内容 あきた女性活躍・両立支援センターの推進員による企業訪問
社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定支援・取組支援
「えるぼし」「くるみん」認定に係る助言等

・委託先 秋田県商工会連合会

③若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 63,648千円

i) 職場環境の整備等に要する経費に対する補助

・補助先 えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業

・補助内容 子育てスペース、更衣室等の整備、社内研修会費用等

・補助率 1/2(上限200万円)

ii) えるぼしチャレンジ企業の認定及び支援金の交付

・支援先 えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その
数値目標を達成した中小企業

・支援内容 「えるぼしチャレンジ企業」認定

支援金交付(50万円)

④若年女性の県内定着に向けた県民意識醸成事業 1,860千円

・事業内容 「若年女性の定着・回帰」をテーマとした地方創生フォー
ラムの開催

・主催 秋田県、一般財団法人地域活性化センター

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚の希望をかなえる気運醸成事業

89,488

小学生から大学生、若年社会人など次の親世代が、希望する結婚や出産を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するとともに、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図る。

①少子化対策応援ファンド基金造成事業 2,957千円

県民や金融機関等からの寄附により、秋田県少子化対策基金への積立を行う。

②市町村結婚新生活支援事業費補助金 67,918千円

新婚世帯に対する経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。

- i) 一般コース
 - ・実施主体 18 市町村
 - ・補助率 定額 (国 1/2、市町村 1/2)
 - ・限度額 1 世帯当たり 30 万円
- ii) 都道府県主導型市町村連携コース
 - ・実施主体 3 市 (能代市、由利本荘市、大仙市)
 - ・補助率 定額 (国 2/3、市町村 1/3)
 - ・限度額 1 世帯当たり 30 万円 (夫婦とも 29 歳以下の場合 60 万円)
- ③市町村少子化対策重点推進補助金 5,162 千円
 地域における少子化対策として婚活イベントの開催等の取組を行う市町村に対し支援する。
 - ・実施主体 3 市 (秋田市、湯沢市、鹿角市)
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
- ④ライフプラン学習推進事業等 2,341 千円
 小学生・中学生・高校生それぞれの発達段階に応じて、結婚や家庭を持つことの意義のほか、男女共同参画等について、学び考える機会を提供する。
 - ・事業内容 少子化対策・男女共同参画に関する副読本の作成
- ⑤大学生・社会人ライフプランニング支援事業 1,266 千円
 大学生や若年社会人が、未婚・晩婚・晩産等の現状を認識し、ライフプランを意識してもらうための講座の開催等を行う。
- ⑥結婚・子育てみんなで応援事業 9,844 千円
 若い世代の出会い・結婚や子育てに前向きな意識を醸成するとともに、地域の団体等による支援の輪を拡大し、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図る「結婚・子育て応援キャンペーン」を展開する。
 - ・事業内容 キャンペーンの周知や気運醸成のためのCM放映
 出会い・結婚、子育て支援団体の優良事例の情報発信
 応援イベントの開催 等
- (2) 出会い・結婚支援事業 27,700
 出会いや結婚を望む独身者を応援するため、機会の創出やマッチング支援等を行う。
 - ・事業内容 あきた結婚支援センターの運営費負担金
 出会いイベント、婚活セミナーの開催
 結婚サポーター向けスキルアップセミナーの開催
- (3) 妊娠・出産への健康づくり支援事業 112,677
 - ①幸せはこぶコウノトリ (不妊治療総合支援) 事業 81,238 千円
 不妊に関する理解を深めるとともに、不妊に悩む夫婦 (事実婚を含む) の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。

- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
- ・助成回数 初回40歳未満 1子ごとに9回まで
初回40歳以上 1子ごとに3回まで
- ・助成上限額 1～6回目 9万円（国10/10）
7～9回目 30万円（国10/10）
- ・男性不妊治療 9万円（国10/10）

②女性の健康支援事業 7,031千円

身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年女性等が地域で孤立することを防止するため、女性健康支援センターにおいてSNS等を活用した相談支援等を行う。

③母体健康増進支援事業 6,429千円

妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成等を行う。

④妊娠・出産包括支援推進事業 1,554千円

子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を果たす母子保健コーディネーターの育成を行うとともに、出産前に子育てについて学ぶプレパスクール講座を実施する。

⑤安心できる出産支援事業 14,471千円

安心して出産できる環境を整備するため、希望する妊婦を対象に新型コロナウイルス検査の費用を助成するとともに、感染した妊産婦が抱える不安や悩みに対応するため、助産師や保健師等による寄り添い支援を実施する。

⑥その他 1,954千円

- ・保険外併用で実施する不育症検査に要する費用の助成
- ・中軽度聴覚障害児の補聴器購入等助成を行う市町村に対する助成 等

(4) オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 2,117

地域の実情に応じた子育て支援活動を促進するため、子育て支援団体の地域ネットワークの活動を支援する。

- ・事業内容 子育て支援団体地域ネットワーク組織の伴走支援

(5) 地域子ども・子育て支援事業 350,406

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。

①一時預かり事業 180,270千円

- ・補助率 10/10（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成

②延長保育事業 58,683千円

- ・補助率 10/10（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成

③病児保育事業	103,781 千円	
・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)		
・事業内容 病児や病後児等について一時的に保育等を行うための経費に対する助成		
④実費徴収に係る補足給付事業	2,664 千円	
・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)		
・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費等について補助を行うための経費に対する助成		
⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業	3,308 千円	
・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)		
・事業内容 特別な支援を要する子どもの受け入れのための増員経費に対する助成等		
⑥新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業	1,700 千円	
・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)		
・事業内容 病児保育事業を実施する医療機関等における感染拡大防止に必要な経費に対する助成		
(6) 認定こども園施設整備事業		65,751
認定こども園が行う施設整備に対して助成する。		
・補助先 4施設		
・補助率 3/4 (国 1/2、市町村 1/4)		
(7) 保育士等確保対策事業		20,726
①保育士産休等代替職員補助事業	5,064 千円	
保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇及び病気休暇を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者に対し助成する。		
・補助先 幼稚園、保育所 等		
・補助率 民間事業者 10/10 (県 10/10)		
・対象者数 16人 (出産休暇代替職員 14人、病気休暇代替職員 2人)		
②子育て支援員養成事業	3,053 千円	
保育所等において、保育・子育て支援に従事する子育て支援員を養成する。		
・事業内容 専門研修 (地域保育コース) の開催		
・実施回数 3回 (県北、県央、県南)		
・定員 80人 (県北 20人、県央 30人、県南 30人)		
③保育士等キャリアアップ研修事業	11,943 千円	
保育所等において、リーダー的な役割を担う職員の育成を図るため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。		
④保育士資格取得に係るオンライン手続化事業	666 千円	
保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録等について、自治体の保有する各種情報との連携を可能とするためのシステム改修費用を助成する。		

- (8) 子どものための教育・保育給付支援事業 5,939,040
 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、
 保育所及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成する。
- ①施設型給付 5,628,134 千円
 ・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士等の処遇改善分含む）
 ・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）（国庫補助分）
 10/10（県 1/2、市町村 1/2）（県単分）
- ②地域型保育給付 231,341 千円
 ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
 ・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ③子育て支援施設等利用給付 79,565 千円
 ・事業内容 認可外保育施設や一時預かりを利用した際に要する費用の
 一部負担
 ・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- (9) 私立幼稚園運営費補助金 320,870
 私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
- ①一般補助 126,696 千円
 ・補助先 私立幼稚園
 ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
 ・補助件数 6 園
- ②特別支援教育費補助 92,904 千円
 ・補助先 障害児が在籍する私立幼稚園・認定こども園
 ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成
 ・補助件数 40 園
- ③預かり保育推進事業費補助 22,560 千円
 ・補助先 預かり保育を実施する私立幼稚園・認定こども園
 ・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成
 ・補助件数 15 園
- ④私立幼稚園教職員共済事業補助 26,116 千円
 ・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成
- ⑤私立幼稚園教職員退職金補助 52,594 千円
 ・補助先 秋田県私立学校教職員退職金財団
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成
- (10) すこやか子育て支援事業 880,219
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助
 成する。
- ①保育料助成事業 649,920 千円
 ・事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない未就学児の
 保育料

- ・補助率 i) 低所得世帯 1/2
その他の世帯 1/4 (一定基準内所得の世帯)
- ii) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降 全額助成 (一定基準内所得の世帯)
- iii) 平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降 1/2 (一定基準を超え年収約930万円未満の世帯)
- iv) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

②副食費助成事業 219,491千円

- ・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上の未就学児の副食費
- ・補助率 i) 世帯年収に応じて1/2又は1/4
(一定基準未満の所得の世帯は副食費免除)
- ii) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降 全額助成
- iii) ひとり親世帯 1/2
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

③子育てファミリー支援事業 10,808千円

- 平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯(施設利用者及び在宅育児者)に対し、未就学期間に一時預かりの利用料等を助成する。
- ・事業対象 子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児保育事業
ファミリー・サポート・センター事業
その他、子育て支援に資する事業で対象と認められるもの
 - ・限度額 15千円/世帯
 - ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

(11) 子どもの居場所づくり促進事業 682,719

保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費・整備費に対し助成する。

①放課後児童健全育成事業 672,367千円

- ・補助対象 放課後児童クラブの運営及び支援員の処遇改善に要する経費
新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスク、消毒液の購入等に要する経費
- ・クラブ数 306クラブ
- ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)

②放課後児童クラブ整備事業 10,352千円

- ・補助対象 放課後児童クラブの創設等に要する経費
- ・補助先 ①秋田市、②横手市
- ・補助率 ①5/8 (国 1/2、県 1/8)
②2/3 (国 1/3、県 1/3)

- (12) 多子世帯向け奨学金貸与事業 144,372
 子ども3人以上の多子世帯における大学生・短大生に対して奨学金を貸与する。
 ・奨学金内容 貸与月額 5万円
 利 子 無利子
 所得制限 なし
 貸与人員 296名
- (13) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分） 970,076
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。
 ・補助先 市町村
 ・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の1/2
 （一定基準を超える所得の世帯を除く）
 ・自己負担 1/2（1医療機関1か月当たり上限1,000円）
 ・補助率 1/2（県1/2、市町村1/2）
- (14) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進＜子育て世帯枠＞） 207,600
 ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ
 の場合は除く）
 ・補助対象 i) 持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
 ii) 中古住宅購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
 iii) 補助額の引き上げ・在宅リモートワーク環境整備工事分
 ・補助率 i) 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）
 ii) 補助対象工事費の30%（ 〃 、 〃 60万円）
 iii) 補助対象工事費相当額（限度額20万円）
 ・補助戸数 i) 520戸
 ii) 100戸
 iii) 18戸

女性・若者が活躍できる社会の実現

- (1) 男女共同参画推進事業 2,656
 男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推進的役割を担う人材の養成等を行う。
 ・事業内容 あきたF・F推進員の養成
 次代をリードする女性を対象とした実践セミナー開催
 自治会長などを目指す地域の女性リーダーの育成 等

- (2) 咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業 18,085
 女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進に向けた取組を行うほか、男女共同参画の推進に資する主要なリソースの連携強化等を図る。
- ①官民一体による女性の意識改革推進事業 1,910千円
 ・事業内容 相互研鑽を行うラウンドテーブルの定期開催（Webを活用）
- ②経営者等の理解促進・好事例発信事業 14,374千円
 ・事業内容 多様なメディアを活用した女性活躍推進企業の好事例発信企業経営者等を対象とした啓発イベントの開催
- ③男女共同参画関連リソースの活用促進事業 1,801千円
 ・事業内容 女性人材データバンク（仮称）の構築
 あきたF・F推進員、男女共同参画センター、女性人材データバンク登録者等による連携会議の開催
- (3) 若者と地域をつなぐプロジェクト事業 3,446
 次世代の地域の担い手となりうる人材を育成するため、高校生等が地域を主体的に見つめ直す機会を提供するとともに、地域課題を解決するための取組を支援する。
- ・事業内容 集中ワークショップの開催
 高校生等による実践活動の支援
- (4) 若者活躍プラットフォーム構築事業 3,923
 若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進するため、意欲ある若者同士のマッチングやアイデア創出に資する環境を整備する。
- ・事業内容 活動実践者の講話や先輩活動者とのディスカッションの実施
 企画のブラッシュアップに資するSNSプラットフォームの開設・運営 等
- (5) 若者チャレンジ応援事業 40,460
 次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することにより、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。
- ・補助先 原則県内在住の18歳以上40歳未満（高校生を除く。）の個人又は団体
- ・対象事業 先進的な技術や知識を習得するためのスキルアップや戦略的手法による地域活性化に向けた取組 等
- ・補助率 3/4
 ただし、選考委員会で特に優れていると認められる場合は補助率10/10
- ・限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間
 ただし、次の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間
- ・海外渡航を伴うもの
- ・IoT、AI等先進技術に関連する取組 等

変革する時代に対応した地域社会の構築

- (1) ㊦多様性に満ちた社会づくり推進事業 22,565
 多様性に満ちた社会づくりを推進するため、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育の実施、被害を受けている方の相談に対応する体制の整備、県民意識の醸成に向けたフォーラムの開催等を行う。
 ・事業内容 メディアを通じた広報・啓発及びフォーラムの開催
 児童・生徒向け副読本等の作成・配布
 差別等に関する相談窓口の設置
 行政職員・社会人向け研修の実施 等
 ※関連事業 県庁舎維持管理事業 24,399千円
 ・事業内容 県庁舎多機能トイレの増設 等
- (2) ㊦性的指向・性自認に関する理解促進事業 1,529
 性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又は性自認が出生時の性と異なる者に対する社会の理解を深めるため、リーフレットの配布やセミナーの開催による啓発等を行う。
- (3) あきたSDGs推進事業 6,812
 官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、市町村や県民、事業者等への理念の普及・浸透により、主体的な活動の展開を促進する。
 ・事業内容 秋田県SDGsアワード（仮称）の創設
 県民や事業者等へのSDGs理念の啓発・広報 等
- (4) ㊦持続可能な集落対策総合推進事業 13,585
 地域コミュニティの維持・活性化を図り、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、複数の集落からなる新たな生活圏の形成や活動主体となる地域運営組織の形成を促進する。
 ①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 5,348千円
 専門家派遣により、地域運営組織形成の促進とコミュニティ生活圏形成の横展開を図る。
 ②地域運営モデル支援事業 4,000千円
 地域運営組織等が地域課題の解決に向けて行う、他地域のモデルとなる取組を支援する。
 ・補助率 10/10（県2/3、市町村1/3）
 ・限度額 300万円
 ③県市町村連携支援体制強化事業 3,228千円
 地域運営組織の形成に向け、行政職員等を対象とした研修やセミナーの開催等により支援体制の強化を図る。

- ④コミュニティ生活圏形成推進事業 1,009 千円
 集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、
 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成を図る。
 ・事業内容 グランドデザイン策定支援（3地区）
- (5) 未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 12,692
 「元気ムラ」活動を県全域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の
 充実を図るとともに、集落間交流や地域情報の発信等を推進する。
- ①地域コミュニティ政策推進事業 752 千円
 県と市町村の連携による地域コミュニティ政策推進体制の充実を図る。
 ・事業内容 地域コミュニティ政策推進協議会の開催等
- ②広域的集落間交流推進事業 724 千円
 集落活動の活性化や課題解決を図るため、市町村の枠を越えた集落間交
 流等を推進する。
 ・事業内容 あきた元気ムラ大交流会の開催等
- ③集落活動情報発信推進事業 9,702 千円
 集落活動コーディネーター（集落支援員）による地域情報の掘り起こし
 等を促進するとともに、地域からの情報発信を強化する。
- ④GBビジネス推進事業 1,514 千円
 地域資源を活用したGB（じっちゃん・ぱっちゃん）ビジネスにおける
 販路拡大を推進する。
 ・事業内容 GBビジネスの普及と連携体制の強化
 新規参画集落の立ち上げ支援
- (6) 協働の地域づくりサポート事業 48,936
 多様化・複雑化する地域課題を解決するため、持続可能な県民主体の地域
 づくり活動を推進する。
- ①市民活動サポート事業 19,705 千円
 ・事業内容 市民活動サポートセンターの設置による市民活動の促進
 コロナ禍における市民活動の取組支援・基盤強化 等
- ②まちづくり協働推進事業 1,170 千円
 ・事業内容 花育教室や花のまちづくりセミナーの開催
- ③県民提案型協働創出事業 1,500 千円
 多様化する地域課題の解決に向けた県民提案型の取組を支援し、協働モ
 デルを創出する。
 ・対象事業 計画策定から事業実施までを県と協働で行う取組
 ・補助先 NPO法人、公益法人、企業 等
 ・支援期間 最大3年間
 ・補助率 1年目：10/10、2年目：10/10、3年目：1/2
 ・限度額 1年目：30万円、2年目：200万円、3年目：100万円

- ④「寄り添う市民活動」緊急サポート事業 26,561千円
 経済的・精神的に困窮する方への支援など、NPO等が行う地域課題の解決に向けた取組に対して、補助事業者を通じて助成する。
 ・事業主体 認定NPO法人あきたスギッチファンド
 ・補助先 秋田県内に拠点があるNPO法人やボランティア団体等
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
- (7) 市街地再開発事業 (横手駅東口第二地区) 234,130
 横手市における市街再開発事業に対し助成する。
 ・実施地区 横手駅東口第二地区
 ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
 ・事業期間 令和元～6年度
 ・R4年度事業 土地整備、建築工事 等
- (8) 優良建築物等整備事業 (秋田市千秋久保田地区) 14,730
 中心市街地における、民間企業による優良な共同住宅の供給を支援する市町村に対し助成する。
 ・補助先 秋田市
 ・補助率 2/3 (国 1/2、県 3/20、市 7/20)

脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

- (1) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 33,577
 脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止に向けた県民総参加の取組を推進する。
- ①地域脱炭素化の促進 10,946千円
 ・事業内容 市町村における温暖化防止に係る地域実行計画の策定支援
 様々な媒体を活用した温暖化防止に向けた普及啓発
- ②地域活動の推進等 22,631千円
 ・事業内容 地域センターによる環境教育や人材育成
 ㊦住宅の省エネ化・断熱化の推進
 ㊦プロスポーツチームと連携した実践行動の促進
 ㊦地域気候変動適応センターの設置・運営
- (2) 環境活動推進事業 29,322
 環境保全活動を推進するため、環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を行う。
- ①環境教育等推進事業 2,103千円
 ・事業内容 学校や地域における環境教育支援等
- ②あきたエコ活促進事業 11,525千円
 ・事業内容 あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催の支援
 スマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」を活用した環境保全行動の促進

- | | | |
|--|--|--------|
| ③食品ロス削減推進事業 | 5,621 千円 | |
| ・事業内容 | 食品ロス削減推進計画の推進等 | |
| ④海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 | 10,073 千円 | |
| ・事業内容 | SNS等を活用したクリーンアップ活動の推進
美しい秋田の海での環境体験学習ツアーの実施
マイボトル持参運動の推進 | |
| (3) 海岸漂着物地域対策推進事業 | | 87,096 |
| 海岸の良好な景観保全のため重点区域における海岸漂着物等の回収・処理を行う。 | | |
| (4) ㊦ごみ減量・資源循環促進事業 | | 22,226 |
| 環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出するため、ごみ減量・資源循環モデルを構築し、実証試験に向けた体制づくり等を行う。 | | |
| ①ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業 | 17,780 千円 | |
| ・事業内容 | 食品廃棄物・廃プラスチックに係るリサイクル資源量の実態把握や実証試験の体制整備 | |
| ②3R推進・先行事例普及啓発事業 | 4,446 千円 | |
| ・事業内容 | 地元新聞とタイアップした県内企業等の取組紹介 | |

行政サービスの向上

- | | | |
|--|---|---------|
| (1) デジタルガバメント総合推進事業 | | 122,672 |
| 行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。 | | |
| ①㊦データ活用推進事業 | 3,432 千円 | |
| ・事業内容 | 民間企業等による行政データの利用促進に向けたオープンデータ公開用ウェブサイト等の構築
データの活用等に係る職員研修の実施 | |
| ②㊦デジタル人材育成事業 | 12,552 千円 | |
| ・事業内容 | デジタルリテラシー向上等を目的とした職員研修の実施 | |
| ③庁内業務効率化推進事業 | 24,585 千円 | |
| ・事業内容 | RPAやAI等のデジタル技術を活用した庁内業務効率化の推進 | |
| ④㊦電子申請推進事業 | 5,487 千円 | |
| ・事業内容 | 手数料等の電子納付サービスの導入
マイナンバーカードの普及啓発 等 | |
| ⑤モバイルワーク環境整備事業 | 18,863 千円 | |
| ・事業内容 | 職員のテレワークの実証試験やWEB会議に使用するためのシステム及び通信機器の整備 | |
| ⑥WEB会議システム利用環境整備事業 | 57,753 千円 | |
| ・事業内容 | 県民や事業者とのWEB会議等に必要な無線LAN(Wi-Fi)環境の整備 | |

(2) DX戦略推進事業

42,004

デジタル化による地域課題の解決や県内産業の振興を図るため、DXの推進体制を強化するとともに、先進技術に関する情報提供等を行う。

①DX推進アドバイザー活用事業 5,663千円

DXに関する専門知識を有する外部人材から助言を得る。

②高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業 7,084千円

県民のデジタル活用を推進するため、高齢者を対象としたスマートフォンの操作体験会を開催するほか、地域でデジタル機器に不慣れな方を指導する人材を育成する。

③~~新~~デジタルマッチングボックスAKITA構築事業 17,235千円

本県における官民の課題をデジタル技術の活用により解決するため、広く民間企業から提案を募り、相談側とマッチングするプラットフォームを構築する。

④秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの運営 512千円

⑤~~新~~Let's コネクト！デジタル未来ふれあい事業 11,510千円

ICT等の先進技術に関する県民の理解促進を図るため、多様なデジタル技術を体験できるイベントを開催する。

(3) あきた循環のみず協働推進事業

50,763

持続可能な生活排水処理サービスの提供を図るため、市町村と県の機能合体による広域化・共同化を推進する。

・事業内容 第三者による業務を補完する組織の構築の検討

(4) 下水道事業（建設費及び改良費分・下水道事業会計）

2,308,541

公共用水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備等を行う。

①流域下水道事業 2,020,329千円

流域下水道各処理区（臨海、大曲、横手、大館及び鹿角）に係る処理施設の整備及び更新を行う。

・主な事業 臨海処理区 汚泥消化タンク防食被覆更新工事

②県南地区広域汚泥資源化事業 195,312千円

県南地区の生活排水処理汚泥を集約し、長期的・安定的に資源化する。

③十和田湖公共下水道事業 92,900千円

水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。

・主な事業 ポンプ場設備更新設計等

5 健康・医療・福祉戦略

健康寿命日本一の実現

(1) 「あきた健康宣言！」推進事業

19,531

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

①「あきた健康宣言！」推進事業 7,795 千円
テレビ、ラジオ、新聞、ウェブサイト等の各種メディアを活用した健康づくり情報の周知・啓発や推進体制の整備を行う。

②地域健康づくり人材活性化事業 3,032 千円

i) ①健康長寿推進員の活動支援 2,039 千円

市町村が実施する健康づくり人材の活動に関する経費を助成する。

・補助先 市町村

・補助率 一般枠 1/2 (県 10/10)

健康づくりDX推進枠 2/3 (県 10/10)

・補助額 一般枠上限 30 万円

健康づくりDX推進枠 40 万円

・補助期間 3年

ii) 健康づくり地域マスターの育成 993 千円

地域において健康づくりのリーダー役となる人材を育成する。

③健康経営普及事業 158 千円

秋田県版健康経営優良法人認定制度を活用し、健康経営の普及を図る。

④食からの健康応援事業 5,013 千円

各世代に応じた栄養・食生活改善に関する普及啓発を行う。

・事業内容 「秋田スタイル健康な食事」認証制度の推進

栄養・食生活改善に関する人材の確保・育成

関係団体・企業等と連携した普及啓発

新・減塩音頭のライフステージに応じた普及等

⑤運動による健康づくり推進事業 760 千円

i) ウォーキング事業 234 千円

屋内施設を活用したウォークラリーを開催する。

ii) ①ICTを活用したイベントの開催 526 千円

ウォーキングアプリを活用したイベントを開催する。

⑥その他 2,773 千円

飲酒リスクに関する正しい知識の普及活動

第2期秋田県アルコール健康障害対策推進計画の策定

フレイルを予防するための普及啓発

(2) 生活習慣病対策事業

5,979

生活習慣病による死亡率を減少させるため、地域や学校等と連携した啓発活動等を展開する。

①	学童期から始める健康づくり総合啓発事業	412 千円	
	主に小学生を対象とした「健康寿命日本一クイズ」を制作するとともに、リモートによる出前講座を実施する。		
②	循環器病予防・普及啓発事業	4,137 千円	
	循環器病の予防や正しい知識の普及啓発を行うとともに、保健指導等を行う人材の育成を図る。		
③	その他	1,430 千円	
	健康に関するデータをまとめた「健康づくり支援資料集」の作成地域保健と職域保健の連携による生涯を通じた健康づくり体制を構築するための協議会等の開催		
(3)	歯科保健医療推進事業		18,899
	各ライフステージに応じた歯科口腔保健対策を行い、生涯にわたって歯と口腔の健康を維持するための支援体制を整備する。		
①	口腔保健支援センター推進事業	11,901 千円	
②	8020運動推進特別事業	4,610 千円	
③	オーラルフレイル予防啓発事業	2,388 千円	
(4)	「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業		13,518
	たばこによる健康被害を防止するため、受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施する。		
①	禁煙支援事業	1,939 千円	
	・事業内容　世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催 禁煙に関する出前講座等の実施　等		
②	若い世代の喫煙防止事業	723 千円	
	・事業内容　大学生や新規就業者等を対象とした普及啓発		
③	受動喫煙防止事業	10,856 千円	
	・事業内容　改正健康増進法・県受動喫煙防止条例の周知 条例に関する相談対応・指導等の実施 あきた受動喫煙ゼロ推進キャンペーン（仮称）の実施　等		
(5)	健（検）診受診率向上総合対策事業		101,098
	健（検）診受診率の向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備等を推進する。		
①	胃がん検診助成事業	4,748 千円	
	・事業内容　胃がん検診受診者の自己負担額の軽減 ・補助率　10/10（県10/10）		
②	がん検診受診率向上推進事業	4,749 千円	
	・事業内容　市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担額の軽減 ・補助対象　大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん ・補助率　1/2（県10/10）		

- ③「声かけあって、みんなで受診！」健（検）診受診促進事業 1,579 千円
 地域のかかりつけ医療機関や薬局、民間企業による受診勧奨により、特定健診やがん検診の受診率向上を図る。
- ④がん検診精度管理向上推進事業 92 千円
 がん検診の精度管理に関する研修会を実施する。
- ⑤~~⑤~~新型コロナウイルス感染症対策検診車緊急整備事業 84,150 千円
 乳がん検診車の購入に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 (公財) 秋田県総合保健事業団
 ・補助率 10/10 (国 10/10)
- ⑥~~⑥~~「Go to 健（検）診！」促進事業 5,780 千円
 コロナ禍における健（検）診受診の必要性や安全性についての正しい知識を普及啓発する。

安心で質の高い医療の提供

- (1) 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 430,840
 医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成に向けた支援等を行う。
- ①地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 319,728 千円
 県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする秋田大学医学生等に修学資金を貸与する。
 ・貸与予定 184 人 (新規：34 人、継続：150 人)
- ②あきた医師総合支援センター運営事業 91,609 千円
 あきた医師総合支援センターを秋田大学と共同で運営し、修学資金貸与医師等のキャリア形成を支援する。
- ③地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業 16,000 千円
 医師少数区域等で実習を行う秋田大学医学生の実習参加経費について支援する。
 ・補助先 実習を受け入れる医療機関
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ④総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業 3,503 千円
 地域医療を支える総合的な診療能力を持つ医師を養成するため、医学生を対象とした地域医療実習やシンポジウム等を開催する。
- (2) 東北で育てる秋田の医師養成事業 79,774
 医師の確保と地域医療の充実を図るため、本県の地域医療に縁の深い県外大学と連携して修学資金の貸与や寄附講座の設置を行う。
- ①県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業 39,774 千円
 県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする岩手医科大学、東北医科薬科大学の医学生に修学資金を貸与する。
 ・貸与予定 17 人 (新規：9 人、継続 8 人)

- ②鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業 20,000 千円
 岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。
 ・設置期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日
 ・寄附金額 総額1億円（各年度20,000千円）
- ③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業 20,000 千円
 弘前大学医学部に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。
 ・設置期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日
 ・補助額 各年度20,000千円
- (3) 病院内保育所支援事業 14,212
 病院内保育所の運営に対して助成することにより、仕事と育児・家庭が両立できる職場環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図る。
 ・補助先 民間病院（中通総合病院ほか2病院）
 公的病院（由利組合総合病院、平鹿総合病院）
 ・補助率 民間病院 2/3（県10/10）
 公的病院 1/4（県10/10）
- (4) ④看護職員等处遇改善事業 246,048
 コロナ医療などの役割を担う医療機関に対し、雇用する看護職員等の賃上げに要する経費を補助する。
 ・補助先 県内26病院
 ・補助率 10/10（国10/10）
- (5) 在宅医療推進支援事業 18,172
 ①医療承継支援事業 14,016 千円
 地域の医療提供体制の維持を図るため、診療所の後継者確保に向けた取組に対し助成する。
 ・補助先 （一社）秋田県医師会
 ・補助率 10/10（県10/10）
 ・事業内容 相談窓口の設置、周知セミナーの開催 等
- ②その他 4,156 千円
 在宅医療の推進に関する協議会の開催経費に対する補助
 在宅療養患者の休日対応に要する経費に対する補助
 介護と福祉が連携した一次医療提供体制の構築を目指す検討会の開催
- (6) 湖東厚生病院医療提供体制確保事業 112,417
 湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。
- (7) 医療ネットワーク推進事業 300,847
 医療機関同士の機能分化や連携を円滑化し、医療資源を効果的・効率的に活用するため、秋田県医療連携ネットワークシステム「あきたハートフルネット」の機能強化に対する助成等を行う。

①病院・診療所等におけるネットワーク機器の更新等に係る支援	294,797千円	
・補助先 システム参加医療機関		
・補助率 3/4 (県 10/10)		
②データセンター等のネットワーク機器の撤去	6,050千円	
(8) ⑧高齢者医療先端研究センター支援事業		37,294
認知症などを抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、センターの運営に要する経費に対し助成する。		
・補助先 秋田大学		
・補助率 10/10 (県 10/10)		
(9) ⑧呼吸器疾患診療体制確保事業		13,361
医師不足が深刻な呼吸器内科医の養成に関する研究委託を行う。		
・委託先 秋田大学		
(10) 医療保健福祉計画推進事業		6,242
地域医療構想を推進するため、調整会議等を開催する。		
①地域医療構想推進事業	4,652千円	
病床機能の分化・連携に係る取組や、循環器病に係る医療提供体制の構築について協議を行うため、調整会議等を開催する。		
②⑧地域医療構想の実現に向けたワーキンググループ設置事業	1,590千円	
将来の地域医療のあり方について協議するため、若手医師等によるワーキンググループの設置等を行う。		
・事業内容 タスクフォース(運営委員会)の設置		
若手医師等によるワーキンググループの設置		
県民向けシンポジウムの開催 等		
(11) 医療のデジタル化推進事業		68,623
医療のデジタル化を推進するため、医療や学術関係者等で構成する協議会を開催するほか、オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証事業に対し助成する。		
・事業内容 協議会及び講演会の開催		
オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証事業への助成		
・補助率 10/10、3/4 (県 10/10)		
(12) がん対策総合推進事業		136,836
がん死亡率を減少させるため、がん予防に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によるがん医療体制の充実を図る。		
①がん診療機能等強化事業	108,500千円	
i) がん診療機能等強化事業費補助金	93,500千円	
がん拠点病院等の医療提供体制強化に要する経費に対し助成する。		

- ・補助先 11 病院
- ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ii) ㊦がん薬物療法機能強化事業費補助金 15,000 千円
がん拠点病院等で指導・助言等を行うがん薬物療法専門医の配置に要する経費に対し助成する。
 - ・補助先 秋田大学医学部附属病院
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)
 - ・補助期間 3 年
- ②がん患者支援推進事業 14,850 千円
 - i) がん患者医療用補正具助成 8,115 千円
がん患者の医療用補正具購入に要する費用に対し助成する。
 - ・助成対象 ウィッグ、乳房補正具
 - ・助成上限額 ウィッグ 15 千円、乳房補正具 10 千円
 - ii) がん患者等の妊よう性温存支援 4,547 千円
将来子どもを持つことを希望するがん患者等に対する相談ネットワークを構築するとともに、妊よう性温存治療に要する費用に対し助成する。
 - ・対象年齢 43 歳未満
 - ・助成上限額 治療内容により 30～500 千円 (国 1/2、県 1/2)
 - iii) ㊦若年がん患者在宅療養支援 2,188 千円
在宅療養を希望する 18 歳から 39 歳までのがん患者に対し、福祉用具の貸与又は購入に要する費用に対し助成する。
 - ・助成上限額 貸与 30 千円 (月額)、購入 100 千円 (年額)
- ③その他 13,486 千円
がん対策に活用する全国がん登録の実施
がん患者団体の活動に対する助成 等
- (13) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 4,207,791
秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、循環器部門の機能強化や不採算医療等に要する運営費等の一部に対し交付金等を交付する。
 - ①循環器・脳脊髄センター 2,219,926 千円
 - ②リハビリテーション・精神医療センター 1,678,442 千円
 - ③共済費負担金 269,878 千円
 - ④㊦感染症対応設備整備費補助金 39,545 千円
- (14) 地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業 (特別会計) 142,500
脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、秋田県立病院機構が行う建設改良等に要する資金を貸し付ける。
 - ・事業内容 施設設備整備、医療機器購入 等
- (15) 政策的医療関係施設運営費補助事業 364,734
広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病セン

ター等の運営費に対し助成する。

- ①高度救命救急センター運営費補助事業 47,623 千円
 - ・補助先 秋田大学医学部附属病院
 - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
- ②救命救急センター運営費補助事業 228,900 千円
 - ・補助先 秋田赤十字病院
 - ・補助率 国庫補助事業 171,675 千円 10/10 (国 1/3、県 2/3)
県単独事業 57,225 千円 10/10 (県 10/10)
- ③地域救命救急センター運営費補助事業 66,611 千円
 - ・補助先 平鹿総合病院
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ④神経病センター運営費補助事業 21,600 千円
 - ・補助先 秋田赤十字病院
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)

(16) 周産期医療体制整備事業

279,178

安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費に対し助成する。

- ①総合周産期母子医療センター運営費補助事業 152,597 千円
 - ・補助先 秋田赤十字病院
 - ・補助率 10/10 (国 1/3、県 2/3)
- ②地域周産期母子医療センター運営費補助事業 57,395 千円
 - ・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学医学部附属病院
 - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2 (秋田大学医学部附属病院には県 1/2 なし))
- ③産科医療機関確保事業 68,430 千円
 - ・補助先 北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院
 - ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ④周産期医療調査・研修事業 756 千円
 - ・事業内容 周産期死亡実態調査、周産期医療従事者の研修

(17) 救急医療対策事業

595,383

救急医療体制の円滑な運営を図るため、地域の中核的な医療機関に対する助成や県民への情報提供等を行う。

- ①三次救急医療提供体制整備事業 70,335 千円
 - 地域救命救急センターの設置に向けた施設整備等に要する経費に対し助成する。
 - ・補助先 大館市立総合病院
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ②ドクターヘリ運航事業 264,518 千円
 - 搬送時間の短縮による救命率の向上を図るため、ドクターヘリの運航や設備整備に要する経費に対し助成する。
 - ・補助先 秋田赤十字病院

・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2 (設備整備は県 10/10))

③救急医療体制確保事業 197,783 千円

救急医療機関の運営費に対し助成する。

・補助先 県内の中核的な 8 救急告示病院

・補助率 1/2 (県 10/10)

④災害・救急医療情報センター運営事業 30,433 千円

平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。

⑤病診連携支援事業 921 千円

救急告示病院が行う夜間・休日等の救急診療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等に対し助成する。

・補助先 大曲厚生医療センター、平鹿総合病院、市立横手病院

・補助率 1/2 (県 10/10)

⑥小児救急電話相談事業 20,604 千円

子育て中の保護者の不安を軽減するため、子どものけが・急病時の対応方法に係るコールセンターを運営する。

⑦救急医療対策費補助事業等 10,789 千円

(18) 感染症対策事業

51,347

エボラ出血熱や新型インフルエンザ等の新興感染症の患者発生に備え、医療機関や保健所の体制整備を推進する。

①対策推進事業等 31,347 千円

<主な事業>

i) 新型インフルエンザ患者発生に備えた実地訓練

ii) 第一種感染症指定医療機関の運営費補助等

②~~①~~感染症対応基盤強化事業 20,000 千円

新たな感染症が発生した場合の体制構築等を進めるため、秋田感染症コアセンターの設置等に要する費用を補助する。

・補助先 秋田大学医学部附属病院

・補助率 10/10 (県 10/10)

高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

(1) 介護人材確保対策事業

151,878

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

①介護サービス事業所認証評価事業 34,274 千円

新規就労者の参入及び職場定着を促進するため、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を認証・評価する。

②介護人材確保対策事業 29,641 千円

専任職員による学校や県内事業所への訪問活動等から求人・求職に係るマッチングに繋がる活動を行うほか、未経験者の新規就労及び職場定着

を支援する。

- ③地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 1,187千円
介護の魅力を発信するため、介護体験を中心とするセミナー開催及び学校訪問による介護の仕事等紹介に要する経費に対し助成する。
- ④介護の職場体験事業 4,147千円
若年層や介護の仕事に関心のある者を対象に職場体験の機会を提供する。
- ⑤学校連携による介護の仕事の魅力発見事業 2,454千円
中学校や高校において介護ロボットの操作体験会を開催し、介護の仕事へのイメージ向上を図る。
- ⑥介護職入門研修等開催事業 4,251千円
中高年齢者や主婦層などを対象に、介護の職場や仕事への理解を深めるための研修、体験を行い、介護職への参入促進を図る。
- ⑦介護ロボット等導入推進支援事業 71,216千円
介護従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボット等の導入を推進する。
- i) 介護ロボット等導入推進支援補助金 67,000千円
- ・補助先 介護サービス事業者
 - ・補助率 1/2又は3/4(県10/10)
 - ・補助額 ア) 移乗介助、入浴支援機器 100万円/台
イ) 上記以外の介護ロボット 30万円/台
ウ) 見守り機器導入に伴う通信環境整備 750万円/事業所
エ) ICT導入(事業所規模に応じて) 100万円~260万円
 - ・限度額 ア) イ) エ) 1事業所当たり 300万円
ウ) 1事業所当たり 750万円
- ii) 介護ロボット等普及啓発事業 4,216千円
- ・事業内容 介護ロボット展、ミニ介護ロボット展の開催等
- ⑧介護事業所内保育所運営支援事業 1,884千円
介護従事者の職場定着を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。
- ・補助先 介護保険施設・事業所内の保育所
 - ・補助率 2/3(県10/10)
- ⑨外国人等介護従事者受入環境整備事業 2,824千円
外国人介護人材の受入れや県内在住外国人を対象としたセミナーを開催するほか、外国人材を受け入れる施設が行う環境整備への支援等を実施する。

(2) 介護職員等資質向上研修事業

26,267

介護ニーズの拡大に対応した人材を確保するため、介護職員等の資質向上を図る。

- ①介護支援専門員資質向上研修事業 16,470千円
介護支援専門員としての資質向上や介護支援専門員証の有効期限更新等のための法定研修を実施する。

- ②介護職員等研修事業 567 千円
高齢者の権利擁護に必要な援助等を行うために必要な知識・技術の習得を図るため、研修を実施する。
- ③主任介護支援専門員の指導力向上OJT研修 1,194 千円
介護支援専門員の実務能力向上と主任介護支援専門員の指導力向上を図るため、OJTによる研修を実施する。
- ④介護職スキルアップ研修支援事業 2,445 千円
介護従事者や介護支援専門員等の実践的スキルアップ、訪問介護員や訪問介護サービス提供責任者の人材養成を図るため、研修を実施する。
- ⑤介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業 1,202 千円
介護支援専門員法定研修以外の分野で、介護支援専門員や管理者の実務に必要となる分野についての研修を実施する。
- ⑥介護支援体制連携強化事業 2,851 千円
介護従事者の認知症対応力向上を図り、認知症の早期発見・受診につなげるため、認知症介護指導者の養成研修等を実施する。
- ⑦介護施設等における防災リーダー養成等事業 1,538 千円
介護施設等における防災対策の中心となる職員（防災リーダー）を養成するため、防災研修を実施する。
- (3) 外国人介護福祉士候補者支援事業 2,390
介護福祉士の資格取得を目指す外国人受入施設に対し、日本語学習や介護専門学習に要する経費に対し助成する。
・補助先 介護サービス事業者
・限度額 受入外国人1人につき年額33万円(国10/10)
受入施設1施設につき年額8万円(国10/10)
- (4) 介護福祉士修学資金等貸付事業 6,173
若者の介護分野への参入促進等を図るため、福祉系高校に通う生徒を対象に返済免除付きの修学資金を貸与する。
・実施主体 (福)秋田県社会福祉協議会
・貸付上限額 修学準備金(入学金を除く) 3万円(1回)
介護実習費 3万円(年額)
国家試験受験対策費用 4万円(年額)
就職準備金 20万円(1回)
- (5) ⑧介護・障害福祉サービス事業所等職員処遇改善支援事業 1,651,704
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の処遇改善を図るため、賃上げに要する費用に対し助成する。
・補助先 介護サービス事業所等、障害福祉サービス施設・事業所等
・補助率 10/10(国10/10)

- (6) 介護給付費負担金 18,790,954
 介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。
- (7) 介護保険制度基盤強化推進事業 65,970
 介護保険制度の円滑な運営のため、制度の基盤整備を図る。
- ①市町村介護保険事業計画推進支援事業 8,059千円
 各保険者（市町村）が目指すべき地域づくりを支援するため、研修会や地域分析に係る保険者支援を行う。
- ②介護サービス情報公表事業 24,729千円
 利用者における適切な事業所選択を支援するため、介護サービス事業所情報を公表する。
- ③介護サービス評価支援事業 210千円
 地域密着型サービス（グループホーム）の外部評価調査員を養成するため、研修を実施する。
- ④介護サービス利用者負担軽減事業 1,337千円
 低所得者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担を減免した費用の一部に対し助成する。
- ⑤介護保険審査会運営事業 392千円
- ⑥介護情報等提供事業 1,017千円
 指定介護サービス事業者台帳システムの保守管理を行う。
- ⑦介護給付適正化推進事業 460千円
 介護給付の適正化のため、市町村職員に対して研修等を実施する。
- ⑧認定調査員等研修事業 477千円
 市町村における要介護認定が適正に行われるよう、市町村職員、医師及び認定審査会委員等に対して研修を実施する。
- ⑨介護保険苦情処理業務実施事業費補助金 889千円
 介護サービスに関する利用者からの苦情処理業務の実施に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 秋田県国民健康保険団体連合会
 ・補助率 2/3（県10/10）
- ⑩~~⑨~~小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 28,400千円
 法人の経営基盤の強化を図るため、社会福祉連携推進法人の設立を促進するとともに、小規模な社会福祉法人等が人材確保や事務処理部門の集約化等を共同で実施する取組に対し助成する。
 ・補助先 介護施設・事業所を運営する小規模法人等によるグループ
 ・補助率 定額（国10/10）
- (8) 老人福祉施設等環境整備事業 477,145
 特別養護老人ホーム等の整備費に対し助成する。
 ・補助先 社会福祉法人
 ・補助率 3/4（県10/10）

- ・補助件数 2件
- (9) 地域介護福祉施設等整備事業 485,309
 - 社会福祉法人等が行う介護施設整備等に対し助成する。
 - ・補助率 定額 (県 10/10)
 - ・補助件数 16件
- (10) 障害児・者施設整備補助事業 58,025
 - 社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所の施設整備に対し助成する。
 - ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
 - ・補助件数 2件
- (11) 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 21,906
 - 介護施設等で感染者が発生した場合に機動的に対応できるよう、県で消毒用アルコール等の衛生用品を購入し、備蓄・管理するとともに、必要な場面で関係施設に配布する。
- (12) 地域包括ケアシステム深化・推進事業 9,398
 - 高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、市町村等による地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。
 - ・事業内容 市町村職員等向け研修会、県民公開講座、多職種向け在宅看取り研修会の開催 等
- (13) 補聴器相談事業 22,116
 - 難聴者の補聴器の使用に係る相談事業を実施する。
 - ・事業内容 県福祉相談センターに補聴器相談室を設置
診療車による巡回相談
 - ・相談体制 医師1名、相談員2名
- (14) 地域支援事業交付金 869,554
 - 介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
 - ・補助先 市町村
 - ・対象事業
 - i) 介護予防・日常生活支援総合事業
介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業
 - ii) 包括的支援事業
地域包括支援センターの運営、地域ケア会議等
 - iii) 任意事業
家族介護支援事業、介護給付等費用適正化事業等
 - ・補助率
 - i) 1/2 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
 - ii) iii) 77/100 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

(15) 元気で明るい長寿社会づくり事業

42,829

高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合事業」や「生きがいづくりと健康づくり」を推進する。

①高齢者元気アップ支援事業 17,849千円

全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会への選手派遣や県版ねんりんピクスポーツ親睦大会、福祉・文化のつどい等の開催経費に対し助成する。

②新しい総合事業の取組支援事業 10,173千円

地域包括ケアシステムの深化・推進及び持続可能な介護保険制度の確保のため全市町村が自立支援・介護予防等の取組を推進できるよう支援する。

③高齢者ほっと安心相談事業 14,807千円

高齢者総合相談・生活支援センターを活用し、高齢者の総合相談や自立支援・介護予防に関する講座等を開催する。

・委託先 (福)秋田県社会福祉協議会

・業務内容 高齢者総合相談・生活支援センターの運営

(16) 地域でつなぐ認知症支援推進事業

64,635

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の強化を図る。

①医療支援体制連携強化事業 57,696千円

認知症疾患医療センターの運営を委託するとともに、医療従事者の認知症対応力の向上等を図る。

i) 認知症疾患医療センター運営費等 51,363千円

・委託先 (地独)秋田県立病院機構 他

・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定
治療方針等診療情報の提供
県民からの専門医療相談対応 等

ii) 医療支援体制連携事業 3,032千円

認知症の早期発見・早期対応のため、医療従事者の認知症対応力向上を図る。

iii) 若年性認知症支援推進事業 3,301千円

若年性認知症への理解促進、医療・介護、就労支援等のため、相談窓口となる若年性認知症支援コーディネーターを設置する。

②福祉支援体制連携強化事業 3,082千円

認知症の早期発見・早期対応のため、初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の資質向上を図る。

③地域支援体制連携強化事業 3,857千円

住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。

・事業内容 認知症ネットワーク会議の開催、認知症サポーターの養成、
認知症予防の取組強化に向けた専門職員の資質向上、本人

と家族への支援に向けた環境づくり

(17) 児童保護費負担金		1,189,822
①児童保護費負担金	1,181,429 千円	
児童福祉法の規定に基づき、障害児施設措置費（給付費等）を給付する。		
i) 障害児入所給付費等	1,089,638 千円	
ii) 障害児入所医療費等	90,122 千円	
iii) 県単嵩上げ、医療費・給付費等審査支払手数料	1,669 千円	
②障害児入所施設運営事業	8,393 千円	
県の障害児入所機能の維持のため、入所定員数を確保する必要があることから、児童受入れに要する経費の一部を補助する。		
・補助先 阿桜園		
・補助率 定額（県 10/10）		
(18) 障害者総合支援法等推進事業		50,966
①障害者の働きがい支援事業	3,898 千円	
障害者就労施設の受注拡大を推進し工賃の向上を図るため、共同受注窓口を運営するとともに、その情報発信等を行う。		
②重度訪問介護等利用促進支援事業	43,713 千円	
重度障害者等に対する訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対し助成する。		
③介護職員等による痰吸引等研修事業	3,355 千円	
介護職員等が行う痰吸引等の医療的ケアを指導する看護師等を養成するため、研修を実施する。		
・対象者 訪問看護師等		
・研修内容 痰吸引や経管栄養の指導方法		
(19) 障害者市町村地域生活支援事業		183,682
障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。		
・事業内容 相談支援事業		
日常生活用具給付等事業、意思疎通支援事業 等		
・補助率 3/4（県 1/3、国 2/3）		
(20) 障害者スポーツ振興事業		37,713
①障害者スポーツ普及・推進事業	14,158 千円	
障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の配置や障害者スポーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。		
・委託先 （一社）秋田県障害者スポーツ協会		
②県障害者スポーツ協会運営費補助事業	5,307 千円	
障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。		
・補助先 （一社）秋田県障害者スポーツ協会		
③全国障害者スポーツ大会等派遣事業	18,248 千円	
i) 栃木県で行われる全国障害者スポーツ大会等へ選手団を派遣する。		

17,248 千円

- ・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣
(栃木県 令和4年10月29~31日開催)
選手64名、補助者・役員37名 計101名(予定)
北海道・東北地区ブロック大会への派遣

ii) パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援

1,000 千円

- ・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会 他
- ・補助率 1/2 (県10/10)
- ・限度額 70万円又は30万円

(21) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 1,100,958

秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。

- ①運営費交付金 864,219 千円
- ②共済費負担金 236,739 千円

(22) 聴覚障害者支援センター運営事業 26,603

聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加の支援を図るため、聴覚障害者支援センターを運営する。

- ・委託先 (福) 秋田県社会福祉事業団
- ・業務内容 運営懇談会の開催、相談支援事業、情報機器等の貸出等

(23) 障害者差別解消推進事業 15,679

障害を理由とする差別のない共生社会の実現を目指すため、障害者への理解促進及び差別の解消に関する施策を推進する。

- ①障害者差別解消推進事業 4,124 千円
 - i) 調整委員会や職員向け研修会の開催 532 千円
 - ii) 専門相談機関の設置等 3,592 千円
- ②障害者理解促進事業 3,879 千円
 - i) 普及啓発事業 2,319 千円
 - ii) 障害者理解促進事業 1,560 千円
- ③障害者社会参加等促進事業 7,676 千円
 - i) 障害者サポーター養成事業 261 千円
 - ii) ヘルプマーク・カード普及推進事業 1,854 千円
 - iii) 芸術・文化活動、レクリエーション等開催事業 5,561 千円

(24) ⑧医療的ケア児等総合支援事業 25,482

医療的ケア児の健やかな成長を図るため、医療的ケア児及びその家族に対する総合的な支援体制を整備する。

- ①医療的ケア児等支援協議会開催事業 380 千円
病院、障害児通所支援事業所、家族及び行政機関等により構成される協

議会において、総合的な支援体制等について協議する。

②医療的ケア児支援センター事業 11,122千円

医療的ケア児者の個々の状況に応じた切れ目のない支援を行うため、医療的ケア児支援センターの運営を委託する。

- ・委託先 (地独) 秋田県立療育機構
- ・業務内容 医療的ケア児等に対する相談支援事業
医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修事業
医療的ケア児を対象とした喀痰吸引等研修事業

③キッズ・ナラティブブック秋田構築事業 13,980千円

医療的ケア児に携わる多職種間の情報共有を図るため、ICTを活用した連携システム構築に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 (一社) 秋田県医師会
- ・補助率 10/10 又は 3/4 (県 10/10)

誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

(1) 新複合化相談施設整備事業 1,425,744

①建築工事分 1,325,790千円

中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターを複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。

- ・総事業費 約 24.0 億円 (敷地の既存施設(県公舎)解体経費約 6.3 億円を含む)
- ・継続費設定 令和 3～4 年度 (建築工事分)
- ・R4 年度事業 建築工事、外構工事
- ・供用開始 令和 5 年 4 月 (予定)

②備品等整備分 99,954千円

(2) 成年後見制度利用促進事業 11,286

判断能力の衰えた高齢者や障害者が円滑に成年後見制度を利用できるようにするため、市町村が行う体制整備に向けた取組を支援する。

- ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ・業務内容 意思決定支援研修会の開催
法人後見受任体制整備研修会の開催
日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行支援 等

(3) 心はればれ県民運動推進事業 97,539

自殺者数の減少を図るため、働き盛りや高齢者、若年層など世代毎の自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に取り組む等、民・学・官・報の連携による自殺予防対策を強化する。

①地域自殺対策強化事業等 54,826千円

<主な事業>

- i) 市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成
- ii) 自殺未遂者とその家族等を対象とする電話相談の実施

- iii) 市町村の自殺対策計画推進への支援等を行う「地域自殺対策推進センター」の運営
- iv) ㊦次期自殺対策行動計画の策定
- ②自殺予防県民運動推進事業 2,751千円
「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等に対し助成する。
- ③SNS相談支援事業 13,117千円
悩みや不安を抱えた方が相談しやすい体制を構築するため、SNS等を活用した相談支援等を行う。
- ④秋田大学自殺予防センター事業 26,094千円
民・学・官・報の連携を促進するため、秋田大学自殺予防センターが実施する自殺対策事業に要する経費に対し助成する。
・補助先 秋田大学
・補助率 10/10 (県10/10)
- ⑤精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業等 751千円
- (4) 子ども虐待防止対策事業 34,339
- 児童の健やかな育成を図るため、市町村や関係機関と連携し、虐待の防止や早期発見・対応等を行う。
- ①児童虐待防止関係機関連絡会議 383千円
- ②虐待事案検証委員会設置 196千円
- ③虐待対応推進事業 24,166千円
i) 児童相談対応支援員配置等 5,826千円
ii) ㊦虐待防止のためのSNS相談体制構築 18,340千円
子どもや家庭がより相談しやすくなるよう、SNSを活用した相談に対応できる体制を構築する。
- ④虐待防止啓発事業 289千円
街頭キャンペーンの実施等により、児童虐待防止の啓発を行う。
- ⑤子どもの権利擁護事業 133千円
子どもの権利侵害に関する救済の申し立て等があった場合、子どもの権利擁護委員会において、救済に必要な調査等を行う。
- ⑥児童相談所等体制強化事業 8,764千円
児童福祉司等に対する法定研修を実施するほか、職員の増員に伴う執務室の環境整備等を行う。
- ⑦児童自立生活援助事業 408千円
児童養護施設等を退所した者等が大学卒業まで継続した支援を受けられるよう、当該者に係る生活諸費相当額に対し助成する。
・補助先 自立援助ホーム
・補助率 定額 (国1/2、県1/2)
- (5) 家庭養護推進体制整備事業 29,822
- 要保護児童の里親委託を一層推進するため、里親の新規開拓から里子の自立まで一貫した支援を行う。

- ①里親委託推進事業 15,693千円
 里親の普及啓発、資質向上、マッチング等里親養育を包括的に支援する体制を整備し、里親委託を推進する。
- i) フォスタリング機関事業 14,071千円
 乳児院に専門職員を配置し、里親の新規開拓や育成、マッチング等、里親養育を包括的に推進する。
- ii) 里親会が実施する事業への支援等 1,622千円
- ②ファミリーホーム等開設支援・環境改善事業 10,529千円
 ファミリーホーム等の開設及び環境改善にかかる経費に対し助成する。
- ・補助先 ファミリーホーム
 - ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
 - ・限度額 800万円 (1回限り)
- ③ファミリーホーム支援事業 3,600千円
 ファミリーホームの養育者の負担軽減を図るため、養育補助者の配置に要する経費に対し助成する。
- ・補助先 ファミリーホーム
 - ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
 - ・限度額 20万円/月
- (6) 施設の小規模・多機能化等推進事業 10,898
 できる限り良好な家庭的環境での養育を行うため、乳児院・児童養護施設の機能を高めるほか、児童の相談支援体制を強化する。
- ①基幹的職員研修事業 67千円
- ②医療機関等連携強化事業 2,782千円
 受診の付添いや服薬管理が必要な児童の養育機能を強化するため、医療機関等連絡調整員の配置に要する経費に対し助成する。
- ・補助先 乳児院
 - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
- ③児童養護施設等ICT化推進事業 750千円
 児童養護施設等における職員の業務負担軽減等のため、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する経費に対し助成する。
- ・補助先 児童養護施設
 - ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
 - ・限度額 100万円
- ④児童家庭支援センター運営事業 7,299千円
 増加する児童虐待相談等へ適切に対応するため、児童相談所の機能を補完する児童家庭支援センター(中央)の運営を委託する。
- (7) 社会的養護従事者処遇改善事業 22,497
 新型コロナウイルス感染症へ対応しながら業務に従事する児童養護施設等職員の処遇改善を図るため、賃上げに要する費用に対し助成する。
- ・補助率 10/10 (国 10/10)

- (8) 生活保護費 1,573,542
 生活に困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。
 ・負担割合 10/10 (国 3/4、県 1/4)
- (9) 養育費確保対策事業 7,537
 ひとり親家庭の子どもの健やかな成長を支援するため、養育費の取り決めに係る相談体制の充実を図るとともに、養育費確保に係る費用に対し助成する。
 ・事業内容 弁護士相談の実施
 法的手続き費用や保証契約費に対する補助 等
- (10) ひきこもり対策推進事業 18,688
 ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターの運営及び社会とのつながり支援（職親）事業を実施する。
 ・事業内容 相談業務（Web、電話、面接、訪問支援）
 ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成、
 県民向け研修会の開催、当事者会及び家族会の開催、
 事業所（職親）の協力による社会参加の機会の提供 等
- (11) ケアラー支援・普及啓発事業 5,591
 ヤングケアラーを含むケアラー（家族介護者）が相談しやすい環境づくりに向け、ケアラーに係る問題を周知するとともに、支援体制を整備する。
 ・事業内容 普及啓発セミナー開催、SNS相談窓口の開設 等
- (12) 国保財政調整繰出事業 4,912,371
 国民健康保険財政の安定化を図るため、医療給付費等総額の9%相当額を秋田県国民健康保険特別会計に繰り出す。
- (13) 後期高齢者医療給付費負担金 12,088,638
 後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。
- (14) 保険基盤安定等負担事業 3,504,193
 国保財政基盤の安定を図るため、市町村国保が行う低所得者等への保険税の軽減に対する県負担分について、市町村に交付する。
 ①保険基盤安定等負担事業 3,495,443 千円
 i) 保険税軽減分 2,979,590 千円
 低所得者等への保険税軽減相当額を交付する。
 ・負担割合 県 3/4、市町村 1/4
 ii) 保険者支援分 515,853 千円
 中間所得者層の保険税負担を軽減するため、保険税軽減の対象となる低所得者数に応じて一定額を交付する。

- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ②国保税未就学児分均等割県負担金 8,750 千円
未就学児に係る被保険者均等割額の 1 / 2 減額相当額を交付する。
・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

- (15) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分を除く） 3,254,758
経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。
・補助先 市町村
・補助対象 i) ひとり親家庭の児童 196,351 千円
ii) 高齢身体障害者、重度心身障害（児）者 3,058,407 千円
・補助率 10/10（県 1/2、市町村 1/2）

- (16) 秋田県国民健康保険事業（国民健康保険特別会計） 96,276,533
国民健康保険法に基づき、県が国保財政の責任主体として国保事業に参画し、国保財政の管理運営及び市町村国保の効率的な事業運営を支援する。

- (17) 依存症支援体制整備事業 732
依存症に関する正しい知識を普及させるとともに、継続した支援を目的に、精神保健福祉センターを中心とした相談支援体制を整備する。
・事業内容 県民への依存症に関する啓発
自助グループ等への育成支援
保健所等の地域の相談機関への技術支援 等

- (18) 難病等医療提供体制推進事業 7,065
 - ①難病医療提供体制推進事業 6,586 千円
県内外の難病医療ネットワークにおける連携体制を強化するため、難病診療連携コーディネーターの配置等を行う。
 - ②アレルギー疾患医療提供体制整備事業 479 千円

6 教育・人づくり戦略

秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

- (1) ㊦秋田を支える人づくり教育推進事業 70,941
高校生が自らの未来を力強く切り拓いていくために必要な資質・能力を身に付けられるようにするため、学びを総合的に支援する。
- ①キャリア教育充実事業 5,296千円
・事業内容 最先端科学技術に取り組んでいる大学教員を高校へ派遣
社会人講師からの直接授業 等
- ②ふるさと人材・地域づくり推進事業 59,069千円
・事業内容 就職支援員、職場定着支援員の配置
インターンシップの推進
持続可能な地域づくりのための地域の歴史や文化の理解
地域定住人材育成のための農業高校改革プロジェクト 等
- ③産業人材育成事業 6,576千円
・事業内容 航空機産業の特別講義やドローンに関する技術指導等
- (2) 特別支援学校就労・職場定着促進事業 3,256
職場定着支援員による定期的な職場訪問、卒業生と事業所双方への相談支援等により事業所の障害者理解を深め、職場定着の促進を図る。
- ・事業内容 職場定着支援員の配置
職場定着対策会議の開催
中学部段階からの職業教育の充実 等
- (3) ㊦デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業 109,174
デジタル社会で活躍する人材を育成するため、最新のICT教材やIT専門人材を活用した高校教育を推進する。
- ①全ての高校における最先端プログラミング教育 61,235千円
・事業内容 E d t e c h 学習教材・プログラミング実習キットの導入
プログラミングコンテストの開催
- ②普通高校におけるデジタル人材育成 29,286千円
・事業内容 デジタル探求コースの設置
デジタル技術を活用した学習活動支援
IT関連企業による授業支援 等
- ③専門高校におけるデジタル人材育成 18,653千円
・事業内容 リモートセンシングシステム・ロボット教材の整備等

確かな学力の育成

- (1) ICTを活用した秋田の教育力向上事業 29,938
- 小・中学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図るため、実践的な調査研究を行い、効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を支援する。
- ① 検証改善委員会実施事業 159千円
ICTを活用した教育施策や教育活動の改善のための方策を提言する委員会を開催する。
- ② ICTを活用した授業改善支援事業 28,386千円
ICTを活用した授業改善に取り組む小・中学校に必要な経費を助成するとともに、外部人材によるICT活用についての助言等を行う。
- i) モデル校への補助 25,200千円
- ・ 補助対象 ICT教育推進に係る経費（電子黒板リース料、教育支援ソフトの導入等）
 - ・ 補助先 市町村（小学校・中学校 各3校）
 - ・ 補助額 1校当たり4,200千円
 - ・ 補助率 10/10（県10/10）
- ii) 外部の専門家による助言 2,288千円
- ・ 事業内容 ICT教育推進プランナー及びICT教育推進アドバイザーの配置
- iii) 指導主事による調査研究等 898千円
- ③ オンライン・ミーティング開催事業 1,393千円
先進校の授業のストリーミング配信や、モデル校による実践事例の紹介をオンラインで行うなどにより、ICT教育の普及を図る。
- (2) 少人数学習推進事業（小・中学校） 621,099
- 少人数学級体制によるきめ細かな教育を行い、基礎学力の定着・向上を図るため、必要な臨時・非常勤講師を配置する。
- ・ 事業内容 小学校1～6年生、中学校1～3年生（30人程度学級）
臨時講師 73人、非常勤講師 74人
- (3) 少人数学習推進事業（高等学校） 72,228
- 高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な臨時・非常勤講師を配置する。
- ① 地域の中心校における35人程度学級の導入
一定規模以上の学校4校に臨時講師を配置
- ② コース等の設置、習熟度別少人数学習の実施等
実施希望校に非常勤講師を配置

- (4) インクルーシブ教育システム推進事業 1,092
 障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築するため、特別支援教育体制の整備を図る。
 ・事業内容 担当教員への研修
 専門家・支援チームによる巡回指導
 学校と放課後等デイサービス事業所との連携促進会議の開催 等
- (5) わか杉っ子！育ちと学び支援事業 20,702
 幼児教育の質的向上を図るため、教育・保育アドバイザーによる認定こども園、保育所、幼稚園等への助言等を実施する。
 ①わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業 19,328千円
 i) 県の取組 225千円
 ・事業内容 アドバイザー配置市町村拡充への支援
 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の推進
 ii) 県と市町村との連携による取組 2,697千円
 ・事業内容 県アドバイザーによるアドバイザー配置市町村の支援
 アドバイザー同士の学び合いの支援
 iii) アドバイザー配置市町村への補助 16,406千円
 ・補助対象 アドバイザーの人件費等
 ・補助先 市町村
 ・補助率 1/2 (国10/10)
 ②わか杉っ子！幼児教育スタートプラン推進事業 1,374千円
 ・事業内容 リーフレットの作成
 ホームページを活用した情報発信
 幼児教育スタートプラン推進に係る有識者会議
 小学校教育との円滑な接続に対する理解啓発 等
- (6) 育英事業助成費 58,533
 保護者の教育費に係る経済的負担の軽減を図るため、奨学金貸与及び学生寮を運営している（公財）秋田県育英会に助成する。
 ①奨学金事業
 ・育英奨学金 貸与月額 5万円
 (大学・短大・専修) 貸与人員 990人
 ・高等学校等奨学金 貸与月額 1.8～3.5万円
 貸与人員 657人
 ・入学一時金奨学金 貸与金額 30～100万円
 (大学・短大・専修) 貸与人員 270人
 ②学生寮運営事業
 男子寮（収容定員119人）・女子寮（収容人員80人）
- (7) 私立学校就学支援事業 650,900
 保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。

- ①私立高等学校就学支援金 542,869千円
 県内の私立高等学校に通う生徒を対象に、保護者収入に応じ就学支援金等を支給する。
 ・事業内容 年収590万円未満程度の世帯を対象に、支給上限額396千円まで支給し、私立高等学校授業料を実質無償化
 年収590～910万円未満程度の世帯を対象に、年額118.8千円を一律に支給
- ②私立学校授業料軽減補助 6,054千円
 ①の支援金の対象月数を超える生徒を対象に、授業料を軽減する私立高等学校に対し助成する。
 ・事業内容 年収590万円未満程度の世帯を対象に、年額120千円（全日制）の負担となるよう支給
 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯を対象に、所得に応じて支給
- ③私立学校入学料軽減補助 43,659千円
 入学料を軽減する私立高等学校に対し助成する。
 ・事業内容 生活保護世帯、非課税世帯に対し、県立高等学校入学料相当額である5,650円（全日制）の負担となるよう支給
 年収270～590万円程度の世帯に対し、入学料の半額から県立高等学校入学料相当額5,650円（全日制）を差し引いた額を支給
- ④奨学のための給付金（再掲） 58,318千円
- (8) 私立学校運営費補助金 871,451
 私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
- ①一般補助 827,563千円
 ・補助先 私立高等学校
 ・事業内容 人件費を含む経常的経費のほか、ICT環境の整備等に対し助成
- ②過疎地域私立高等学校特別補助 15,707千円
 ・補助先 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校
 ・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成
- ③あきた私学魅力アップ支援事業費補助 3,000千円
 ・補助先 私立高等学校
 ・事業内容 特色ある教育活動に対する助成
- ④日本私立学校振興・共済事業団補助 8,407千円
 ・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
 ・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成
- ⑤私立学校教職員退職金積立補助 16,774千円
 ・補助先 秋田県私立学校教職員退職金財団
 ・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成

- (9) 奨学のための給付金 390,855
 低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。
 ・公立高校 第1子 128,900円、第2子以降 144,700円、生活保護世帯 32,300円
 ・公立通信 第1子 51,500円、第2子以降 51,500円、生活保護世帯 32,300円
 ・私立高校 第1子 142,800円、第2子以降 153,000円、生活保護世帯 52,600円
 ・私立通信 第1子 53,100円、第2子以降 53,100円、生活保護世帯 52,600円
- (10) 比内支援学校整備事業 281,534
 比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約32億円(建築工事分)
 ・全体事業費 約33億円(建築工事分以外含む)
 ・継続費設定 平成30～令和5年度(建築工事分)
 ・R4年度事業 食堂棟・寄宿舎棟の建築、旧寄宿舎棟・食堂棟の解体
 ・供用開始 令和4年12月(予定)
- (11) 能代科学技術高等学校整備事業 891,321
 能代地区の2校(能代工業高等学校、能代西高等学校)を統合して新たな校舎等を整備する。
 ・総事業費 約59億円(建築工事分)
 ・全体事業費 約62億円(建築工事分以外含む)
 ・継続費設定 令和元～5年度(建築工事分)
 ・R4年度事業 第2体育館・部室棟の建築、旧部室棟の解体等
 ・供用開始 令和5年1月(予定)
- (12) 横手高等学校整備事業 1,326,477
 横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約63億円(建築工事分)
 ・全体事業費 約65億円(建築工事分以外含む)
 ・継続費設定 令和2～7年度(建築工事分)
 ・R4年度事業 管理校舎棟・屋外倉庫の建築等
 ・供用開始 令和4年8月(予定)
- (13) 大曲高等学校整備事業 1,787,077
 大曲高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約70億円(建築工事分)
 ・全体事業費 約72億円(建築工事分以外含む)
 ・継続費設定 令和3～8年度(建築工事分)
 ・R4年度事業 校舎棟の建築、テニスコートの造成
 ・供用開始 令和5年8月(予定)

- (14) 鹿角小坂地区統合校整備事業 1,152,783
 鹿角小坂地区の3校（花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校）を統合し、花輪高等学校の現校舎棟等を活用して整備する。
 ・総事業費 約37億円（建築工事分）
 ・全体事業費 約40億円（建築工事分以外含む）
 ・継続費設定 令和3～6年度（建築工事分）
 ・R4年度事業 管理棟・教室棟の改修、屋内運動場・実習棟の建築等
 ・供用開始 令和6年4月（予定）
- (15) 金足農業高等学校整備事業 248,622
 金足農業高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・総事業費 約3億円（建築設計等分）
 ・全体事業費 約80億円（建築設計等分以外含む）
 ・継続費設定 令和3～5年度（建築設計等分）
 ・R4年度事業 基本・実施設計、地質調査等
- (16) 湯沢高等学校整備事業 180,885
 湯沢高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・総事業費 約3億円（建築設計等分）
 ・全体事業費 約60億円
 ・継続費設定 令和3～5年度（建築設計等分）
 ・R4年度事業 基本・実施設計、地質調査等
- (17) 栗田支援学校整備事業 129,492
 栗田支援学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・総事業費 約2億円（建築設計等分）
 ・全体事業費 約35億円
 ・継続費設定 令和3～5年度（建築設計等分）
 ・R4年度事業 基本・実施設計、地質調査等
- (18) 豊かな学びと新しい生活様式のための支援員配置事業 75,859
 小・中学校における3密回避のための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るとともに、教員の負担を軽減することにより、児童生徒への指導時間の確保や円滑な授業体制の構築を支援する。
- ①学習指導員配置事業 34,884千円
 小・中学校に学習指導員を配置し、児童生徒に対しきめ細かな学習指導を行う。
 ・配置人数 15人
- ②学校の新しい生活様式を支えるサポーター配置事業 40,975千円
 校内の消毒作業など新しい生活様式に対応した校内環境の整備や授業準備などに必要なサポーターを配置する。
 ・配置人数 80人

- (19) ⑧県立高等学校再編整備構想検討事業 14,444
 学校教育活動の充実を図るため、高等学校における新たな再編整備計画により学校教育活動の充実を図る。
 ・事業内容 外部委員会による再編整備方針づくり
 施設規模や建築手法についての他都道府県の事例調査

グローバル社会で活躍できる人材の育成

- (1) AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 133,558
 世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の推進により、英語コミュニケーション能力の強化を図る。
- ①授業改善プロジェクト事業 123,621千円
 ・事業内容 外国語指導助手の配置
 中学校2年生から高校3年生の英検I B Aの受検 等
- ②教員研修プロジェクト事業 202千円
 ・事業内容 教員の授業力向上のための研修等
- ③異文化体験プロジェクト事業 8,393千円
 国際的な視野の拡大を図り、英語による発信力を強化するため、異文化を体験する機会を提供する。
 ・事業内容 小学校5年生から高校3年生を対象としたイングリッシュキャンプの実施 等
- ④AKITAグローバルネットワーク事業 1,342千円
 高校生による探究活動等を支援し、英語での発信力や論理的思考力の育成を図る。
 ・事業内容 交流会の実施
 県内フィールドワーク 等
- (2) 多文化共生推進事業 5,247
 外国人も暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けて、地域や関係機関と連携しながら、外国人相談機能など生活支援体制の充実を図る。
- ①外国人支援ネットワーク構築事業 4,821千円
 ・事業内容 「秋田県外国人相談センター」の運営
 弁護士や行政書士による専門相談会の開催 等
- ②地域の多文化共生人材育成事業 426千円
 ・事業内容 「日本語指導サポーター養成講座」の開催
- (3) 在外県人会活動支援事業 1,423
 在南米秋田県人会の活動運営費に対し助成する。
- (4) 南米秋田県人会担い手育成事業 3,594
 本県と南米との架け橋となる人材を育成するため、南米の秋田県人会の若手会員を対象に、本県の伝統文化等に関するリモート講座を実施する。

- (5) ㊦秋田県・甘肅省友好提携40周年記念事業 6,591
 令和4年度に中国甘肅省との友好提携40周年を迎えるに当たり、記念事業を実施する。
 ・事業内容 記念式典のリモート開催
 秋田・甘肅友好提携書道展の開催 等

豊かな心と健やかな体の育成

- (1) 生徒指導総合支援事業 76,071
 不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。
 ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
 スクールソーシャルワーカーの配置 教育事務所等12名
 「すこやか電話」(フリーダイヤル)の設置
 SNSを活用した相談の実施
 小学校の生徒指導担当教員を対象とした研修会
- (2) 高校生学校生活支援事業 22,122
 高校生一人ひとりがいきいきと学校生活を送ることができるようにするため、支援体制の充実を図る。
 ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
 学習支援サポーターの配置 6人 等
- (3) ㊦ニューノーマルに対応した体験活動構築事業 8,135
 「新しい時代」の社会生活様式に対応した有意義でダイナミックな体験活動を展開するため、少年自然の家の環境・体制整備と職員研修を実施する。
 ・事業内容 ソロテント・マット・シュラフ・飯ごうの整備
 指導者研修の実施
 体験活動プログラム構築委員会の開催 等
- (4) ㊦“あい”で見守る!あんしんネット構築事業 4,927
 子どもたちをインターネット上のトラブル等から守るため、健全利用に向けた支援体制を整備する。
 ・事業内容 教職員、保護者等対象の健全利用啓発に係る講座の開催
 小・中・高・特の校種を対象としたネットパトロールの実施
- (5) ㊦全国中学校体育大会開催事業 4,000
 秋田市及び由利本荘市で開催される全国中学校体育大会バレーボール競技の運営経費に対し助成する。
 ・開催期間 令和4年8月19日(金)～22日(月)
 ・補助先 秋田県実行委員会
 ・会場 CNAアリーナ★あきた、ナイスアリーナ

地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

- (1) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金 53,237
 私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校等の運営費の一部を助成するとともに、在籍する生徒に対し、経済的支援を行う。
- | | |
|---------------------|-----------|
| ①私立専修学校・各種学校運営費補助金 | 25,733 千円 |
| ②私立専修学校（高等課程）等就学支援金 | 21,464 千円 |
| ③私立専修学校（高等課程）等奨学給付金 | 2,288 千円 |
| ④授業目的公衆送信補償金制度補助金 | 452 千円 |
| ⑤新型コロナウイルス感染症対応支援事業 | 3,300 千円 |
- (2) 看護系大学・短期大学運営費補助金 275,317
 地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。
- (3) 秋田県立大学運営事業 3,599,759
 秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
- | | |
|---------------------|--------------|
| ①運営費交付金 | 3,472,096 千円 |
| ②共済費負担金 | 117,027 千円 |
| ③新型コロナウイルス感染症対応支援事業 | 10,636 千円 |
- (4) 国際教養大学運営事業 1,241,658
 国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
- | | |
|---------------------|--------------|
| ①運営費交付金 | 1,182,977 千円 |
| ②共済費負担金 | 38,627 千円 |
| ③新型コロナウイルス感染症対応支援事業 | 20,054 千円 |
- (5) 秋田県立大学施設設備等整備事業 321,916
 秋田県立大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 大型機械格納庫改修工事、学生寮空調設備改修工事、走査電子顕微鏡更新 等
- (6) 国際教養大学施設設備等整備事業 1,844,369
 国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 学生寮長寿命化改修工事

- (7) 秋田県立大学アグリノベーション教育研究センター事業 530,056
- 「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。
- ①秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 527,928千円
共同研究、人材育成及び施設整備等に必要な経費に対し助成する。
・補助先 秋田県立大学
・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2等)
- ②広報・アドバイザーボード開催等経費 2,128千円
事業の適切なPDCAサイクルを構築するため、国・専門家等から事業運営等に対し、助言・サポートするほか、センターにおける取組を県民に周知する。
- (8) 私立大学等即戦力人材育成支援事業 16,950
県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。
- (9) 高等教育費負担軽減事業 263,752
- ①運営事務費 696千円
県内の私立専門学校に対し、高等教育の修学支援新制度の対象となる要件の確認事務を行うほか、高等教育機関に対し情報提供や助言を行う。
- ②授業料等減免事業費補助金 263,056千円
機関要件を満たしている県内高等教育機関に対し、授業料等減免に要する経費の補助を行う。
・補助対象 授業料及び入学金
・補助率 10/10 (国 0~1/2、県 10/10~1/2)

生涯にわたり学び続けられる環境の構築

- (1) ㊦「楽しく読書！」県民運動推進事業 7,108
日頃本を手にする機会が少ない県民の読書意欲を喚起するため、読書活動啓発イベント等を行う。
・事業内容 著名人による読書トークライブの開催
書評コンテストの実施
- (2) つながり、広げる子どもの読書応援事業 1,833
本の魅力を共有し、読書への関心を高める取組を実施することにより、読書習慣の形成を図る。
・事業内容 中高生ビブリオバトルの開催
読み聞かせボランティアの養成

- (3) ㊦全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 1,954
 令和8年度に本県で開催される全国高等学校総合文化祭の準備のため、先催都道府県の視察を行うとともに、生徒の育成及び指導者の資質向上を図る。
 ・事業内容 開催準備委員会の設置
 先催都道府県の本大会・プレ大会・実行委員会の視察
 文化部活動体制整備
- (4) ミュージアム活性化事業 35,290
 県民に多彩な芸術鑑賞の機会を提供するため、特別展を開催する。
 ①県立美術館 川瀬巴水展
 新世界「透明標本」展
 藤田嗣治 子どもへのまなざし展
 画家 岸田劉生の軌跡展
 ②近代美術館 日本画家・堀文子
 サントリー美術館展
 魅惑の江戸絵画～秋田蘭画展
 ③県立博物館 「大恐竜博」秋田
 ※展覧会名は仮称
- (5) ㊦「未来につなぐ」OMON」世界遺産魅力アップ事業 29,683
 大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡における諸課題を地元とともに整理するほか、世界遺産としての知名度向上を図る。また、県道の移設に向けた概略設計を実施する。
 ①世界遺産魅力アップ事業 23,076千円
 ・事業内容 地元民間団体と連携した気球を活用した見学会の開催
 縄文遺産学習資料作成
 県道の概略設計
 保存活用連絡会議の開催
 ②世界文化遺産継承事業 6,607千円
 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を未来へ確実に継承するため、4道県連携による資産の保全及びPR活動等を実施する。
 ・事業内容 保存活用協議会の開催
 フォーラム開催
 ホームページ等による情報発信
- (6) 秋田県の郷土食調査事業 2,000
 本県の郷土食の保存と活用を図るため、県内の現況を把握し、文化財的価値を明らかにするための調査を行う。
 ・事業内容 専門調査員による県内各地の郷土食の調査

基本政策

1 防災減災・交通基盤

(1) 県有建築物天井等耐震化推進事業 35,234

天井脱落対策に係る基準に対応するため、脱落防止工事を実施する。

・対象施設 総合生活文化会館（アトリオン）音楽ホール

<債務負担行為>

・設定期間 令和5年度 (105,644)

(2) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 304,900

・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（設備機器購入のみの場合は除く）（再掲256,000含）

①子育て世帯枠 207,600千円

i) 持ち家型

・補助対象 18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯

・補助率 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）

ii) 中古住宅購入型

・補助対象 18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯

・補助率 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）

iii) 補助額の引き上げ

・補助対象 在宅リモートワーク環境整備工事分

・補助率 補助対象工事費相当額（限度額20万円）

②移住世帯枠 48,400千円

i) 定着回帰型

・補助対象 県外に居住し再び県内に住所を定める世帯等

・補助率 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）

ii) 中古住宅購入型

・補助対象 県外から移住し、中古住宅を購入する世帯

・補助率 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）

iii) 補助額の引き上げ

・補助対象 在宅リモートワーク環境整備工事分

・補助率 補助対象工事費相当額（限度額20万円）

③断熱改修支援枠 44,000千円

・補助対象 持ち家の断熱化工事をする世帯

・補助率 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額8万円）

④災害復旧支援枠 4,000千円

・補助対象 自然災害により被災した住宅に居住する世帯

・補助率 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額8万円）

※①は（P111）、②は（P101）の再掲

- (3) 災害対応力強化事業 9,716
- ① 県職員災害対応力強化事業 186 千円
 県職員を対象に災害対応に関する研修を実施する。
- ② 国民保護共同訓練事業 9,530 千円
 緊急対処事態への対応能力の向上及び関係機関間の連携強化を図るため
 国との国民保護共同訓練を実施する。
- (4) 地域防災力強化事業 2,226
- ① 自主防災組織育成強化事業 394 千円
 自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「防災アドバイザー」と
 して県内各地に派遣する。
- ② 防災訓練事業 1,339 千円
 災害対応力の向上を図るため、夏期及び冬期に防災訓練を実施する。
- i) 総合防災訓練（秋田市との共催）
 ・開催日 令和4年8月（予定）
 ・訓練内容 地震災害等を想定した避難、避難所開設 等
- ii) 冬期防災訓練（大館市との共催）
 ・開催日 令和5年2月（予定）
 ・訓練内容 積雪時の災害等を想定した避難、救出訓練 等
- ③ 防災士養成事業 493 千円
 受検の利便性の向上により、防災士養成の一層の促進を図るため、県が
 防災士養成機関の認証を取得し、研修を行う。

公共事業については、農業生産基盤の整備、インフラ施設の老朽化対策や豪雨等の防災・減災対策などに積極的に取り組んでいく。

R4当初は912億円であるが、R3国補正と合わせたR4実質は、災害関連等特殊要素を除いた対R3比で14億円、1.1%の増である。

(単位：億円、%)

	R3実質 ①	R4実質		増減 ②-①	前年対比 ②/①	
		②(A+B)	R3.2国補正 A			R4当初 B
補助 単 独 災 害 直 轄	857	850	330	520	▲ 7	99.1
	195	192	0	192	▲ 3	98.5
	78	61	0	61	▲ 17	78.2
	176	174	35	139	▲ 2	98.7
合計	1,307	1,277	365	912	▲ 30	97.7
(災害関連等除く)	1,263	1,277	365	912	14	101.1

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある)

(単位：百万円、%)

	R3実質 ①	R4実質		増減 ②-①	前年対比 ②/①	
		②(A+B)	R3.2国補正 A			R4当初 B
国庫補助事業	85,735	84,988	33,025	51,963	▲ 747	99.1
土地改良	29,698	29,532	13,961	15,571	▲ 166	99.4
道路・橋りょう	23,779	23,727	7,019	16,708	▲ 53	99.8
林野	8,871	9,626	3,250	6,377	755	108.5
砂防	3,167	3,453	1,527	1,926	286	109.0
河川	5,279	6,286	2,700	3,586	1,007	119.1
農地防災	4,969	5,540	2,651	2,889	571	111.5
水産基盤	1,132	1,053	75	978	▲ 78	93.0
その他	8,840	5,770	1,843	3,928	▲ 3,069	65.3
県単独事業	19,469	19,177	0	19,177	▲ 293	98.5
道路	11,008	10,695	0	10,695	▲ 313	97.2
河川	6,201	6,182	0	6,182	▲ 19	99.7
砂防	962	952	0	952	▲ 10	99.0
林野	116	117	0	117	1	100.9
街路	66	43	0	43	▲ 23	65.2
その他	1,117	1,187	0	1,187	71	106.3
災害復旧事業	7,845	6,132	0	6,132	▲ 1,713	78.2
土木	6,341	4,642	0	4,642	▲ 1,699	73.2
耕地	1,144	1,144	0	1,144	0	100.0
林野	260	246	0	246	▲ 14	94.6
漁港	100	100	0	100	0	100.0
国直轄事業負担金	17,631	17,405	3,506	13,899	▲ 226	98.7
土木	16,988	16,495	3,278	13,217	▲ 492	97.1
耕地	643	910	227	682	266	141.5
合計	130,680	127,702	36,531	91,171	▲ 2,979	97.7
(災害関連等を除く)	126,273	127,702	36,531	91,171	1,429	101.1

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある)

※R3実質は、国補正予算に係るR2.2月補正、R3当初及びR3.6補正の合計。

※ 公共事業の主な事業

(1) 秋田港アクセス道路整備事業	525,000
・実施箇所 秋田港アクセス道路 秋田港～秋田北 I C間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。	
・全体計画 延長 6.12km	
・総事業費 145 億円	
<債務負担行為>	(1,300,000)
・事業内容 秋田港アクセス道路の整備を効率的に進めるため、必要な用地を土地開発公社が先行取得する。	
・設定期間 令和 5～8 年度	
(2) 地方道路交付金事業（道路整備費分）	3,716,215
・実施箇所 国道 101 号 外 18 箇所	
(3) 河川改修事業	3,586,000
・実施箇所 淀川、新波川、新城川 外 18 箇所	
(4) 県単河川等環境維持修繕事業	1,971,210
堤防補修や河道内除草等、河川等の適切な維持管理を行う。	
(5) 地方街路交付金事業	735,000
・実施箇所 (都)新屋土崎線 外 4 箇所	
(6) 国直轄河川事業負担金	6,960,587
(対象箇所) 成瀬ダム、鳥海ダム、雄物川 外 13 箇所	
(7) 経営体育成基盤整備事業	10,312,013
より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。	
・実施箇所 内小友西部地区（大仙市） 外 69 地区	
・実施内容 区画整理工、暗渠排水工 等	
(8) 造林補助事業	1,900,461
森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援する。	

- (9) 治山事業 3,346,806
 山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。
 ・実施箇所 上石野地区（鹿角市）外 73 箇所
 ・実施内容 治山ダム工、山腹工、地すべり対策工、森林造成 等

2 生活環境

- (1) 交番・駐在所改築事業 163,207
 老朽化した交番及び駐在所を改築する。
 ・事業内容 (建築工事) 大館警察署桂城交番
 (改修工事) ⑤五城目警察署八郎瀨駐在所
 (設計委託等) ⑤由利本荘警察署本荘駅前交番
 ⑤横手警察署東成瀬駐在所
- (2) 通信指令システム事業 381,656
 県民の安全・安心を確保するため、通信指令システム等の維持管理、警察移動無線通信システムの更新を行う。
 ・事業内容 通信指令システム及び緊急配備指揮支援システムの維持管理、警察移動無線通信システムの更新整備
- (3) 高齢者交通安全強化事業 2,422
 高齢者の交通事故防止に向けた啓発活動を実施する。
 ・事業内容 テレビCM放映
 民生委員等の高齢者宅個別訪問による反射材等の配付 等
- (4) 運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 2,623,733
 老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。
 ・総事業費 約 56 億円
 ・継続費設定 令和 3～7 年度（建築工事分）
 ・R4 年度事業 庁舎建築工事 等
 ・供用開始 令和 6 年 1 月（予定）
- (5) 交通安全施設整備・維持管理事業 262,648
 安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。
- (6) 交通信号機整備事業 552,200
 通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
 ・整備内容 新設 2 基、制御機更新 100 基、信号柱建替 130 本、信号灯器更新 400 灯 等

(7) 雪対策推進事業		4,906
雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援等を行う。		
①第3次豪雪地帯対策アクションプログラム推進事業	346千円	
・事業内容 地域振興局毎の雪対策連絡協議会開催等		
②地域除排雪団体等担い手育成事業	3,811千円	
・事業内容 地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ等の支援		
③冬の安全安心民間活力タイアップ事業	749千円	
・事業内容 包括連携協定企業との協働等による除排雪事故防止の啓発 除排雪中の安全対策に関する普及啓発 等		
(8) 新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証事業		69,838
飲食店における新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底を図り、安心して飲食店を利用してもらうため、「秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証制度」を継続する。		
・対象施設 客席を設けて食事等を提供する県内の飲食店		
・認証内容 県が定めた認証基準に適合した感染防止対策を講じている店舗を認証		
(9) 高齢者安全・安心アドバイザー事業		35,190
高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。		
・配置数 28名		
(10) 生活基盤施設耐震化等交付金事業		819,283
水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道広域化推進プランの策定や市町村担当者を対象とした研修会等を実施する。		
①生活基盤施設耐震化等交付金	791,603千円	
・対象者 水道事業者（県内10市町村）		
・交付率 1/4～1/2（国10/10）		
②水道事業フォローアップ事業	493千円	
・事業内容 市町村水道事業実務担当者向け研修会の実施等		
③水道事業基盤強化対策事業	27,187千円	
・事業内容 広域化の推進方針や具体的取組の内容等に関する県水道広域化推進プランの策定		
(11) 生活衛生関係営業育成事業費		21,350
①生活衛生関係営業育成指導事業費	20,350千円	
・事業内容 秋田県生活衛生営業指導センターへの助成等		
②生活衛生関係営業振興対策事業	1,000千円	
・事業内容 第74回全国理容競技大会の運営費に対する助成		

- (12) 動物にやさしい秋田推進事業 6,627
 動物愛護センターにおいて犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図り、
 「動物にやさしい秋田」を情報発信する。
- ① 「人と動物が共生する社会の形成」推進事業 1,983 千円
 ・事業内容 ボランティア育成、犬猫の適正譲渡の推進 等
- ② 動物にやさしい秋田PR事業 2,144 千円
 ・事業内容 フォトコンテストの開催等による情報発信
- ③ ④ デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進事業 2,500 千円
 ・事業内容 適正飼養に係る動画配信、譲渡犬猫の動画配信、犬猫の譲
 渡前研修のeラーニング化
- (13) ⑤ 空き家対策総合推進事業 13,458
 空き家の抑制や利活用を一層促進するため、県、市町村、関係団体の連携
 により、空き家相談にワンストップで対応できる体制の整備等を図る。
- ・事業内容 空き家総合サポートセンター（仮称）の運営準備（対策協議
 会による相談体制等の検討、空き家相談会の試行 等）
 県版空き家バンクの設置準備
 子育てや移住希望者層への空き家の改修デザインの発信
- (14) 地域情報格差解消事業 12,322
 市町村が実施する情報通信基盤施設の整備に対し、助成する。
- ・実施内容 移動通信用鉄塔施設整備
 ・整備地区 羽後町北沢山地区
 ・補助率 6/10（国 5/6、県 1/6）
- (15) 高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業（P117の再掲） 7,084
- (16) ⑥ Let's コネクト！デジタル未来ふれあい事業（P117の再掲） 11,510

3 自然環境

- (1) 環境あきたエコ活動促進事業 2,750
 県民の自主的な環境保全活動の促進を図るため、民間団体が行う環境保全
 活動に要する経費を助成する。
- ・補助先 民間団体
 ・事業内容 民間団体の自主的な環境保全活動経費に係る補助
 ・補助率 9/10（県 10/10）
 ・限度額 30万円
- (2) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 162,711
 汚水処理等の環境保全対策を実施する。
- ・事業内容 汚水処理施設の維持管理、環境モニタリング調査、廃油入り
 ドラム缶等の運搬・処分

- (3) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 62,511
 八郎湖の水質を着実に改善するため、各種水質保全対策を実施する。
- ①発生源対策 212千円
 ・事業内容 工場等の排水基準検査の実施
- ②湖内浄化対策 32,189千円
 ・事業内容 西部承水路における水の流動化促進
 高濃度酸素水供給による底質及び水質改善
 馬踏川へのアオコ抑制装置の設置
- ③調査研究等の推進 17,189千円
 ・事業内容 水質環境基準等調査の実施、八郎湖研究会での検討、
 地域住民との環境保全活動の実施
- ④農地排水負荷削減対策 12,921千円
 ・事業内容 無代かき栽培及び無落水栽培等の普及拡大
 ヨシによる自然浄化施設での水質浄化
- (4) 野生鳥獣被害防止対策事業 18,466
 ニホンジカ・イノシシの分布拡大等を抑制するため捕獲事業等を実施する
 ほか、特定鳥獣の管理のため生息調査を実施する。
- ①指定管理鳥獣捕獲対策事業 15,289千円
 ・事業内容 指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の生息調査、捕獲
- ②第二種特定鳥獣管理事業 3,177千円
 ・事業内容 ニホンザル、カワウの生息調査
- (5) ツキノワグマ被害防止総合対策事業 19,680
 ツキノワグマ被害防止のため、県民への啓発を行うほか、市街地出没など
 緊急的な事案に迅速に対応するための体制を整備する。
- ①ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業 4,206千円
 ・事業内容 クマの出没を想定した実地訓練の実施等
- ②普及啓発事業 2,650千円
 ・事業内容 野生鳥獣被害対策についての県民向け出前講座等の実施
- ③担い手確保・育成事業 7,450千円
 ・事業内容 狩猟免許の取得支援、野生鳥獣管理等の講習会の開催
- ④~~④~~人里への出没対策強化事業 5,374千円
 ・事業内容 麻酔による捕獲体制の整備
- (6) 農作物鳥獣被害防止対策事業 35,941
 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町村が作成する被害防止計
 画に基づく取組を支援するとともに、普及啓発を行う。
- ①鳥獣被害防止総合支援事業 34,388千円
 市町村が作成した被害防止計画に基づく市町村協議会等の活動を支援す
 る。
- ②鳥獣被害防止対策県推進費 1,553千円
 市町村との連携による被害防止対策研修会などを実施する。

II その他

- | | |
|--|-----------|
| (1) 参議院議員選挙費 | 662,268 |
| 令和4年7月25日の任期満了に伴い選挙を実施する。 | |
| (2) 県議会議員選挙費 | 144,619 |
| 令和5年4月29日の任期満了に伴い選挙を実施する。 | |
| (3) 県人会ネットワーク化推進事業 | 8,385 |
| 県と県人会、県人会相互のネットワーク化を図りながら、県外における秋田の魅力や情報の発信などの、県人会によるふるさと秋田の応援活動の展開につながる取組を推進する。 | |
| ① 県人会等交流促進事業 | 5,936 千円 |
| ・事業内容 県人会等交流推進員の配置等 | |
| ② 県人会等協働連携事業 | 2,449 千円 |
| ・事業内容 北海道内県人会の交流促進等 | |
| (4) 民間企業人材活用事業 | 32,000 |
| 民間企業の知見やノウハウを県の業務に活用し、新たな施策展開等につなげるため、航空関係会社の社員を県で受け入れる。 | |
| ・受入人数 4名 | |
| ・業務内容 観光振興、県産品販売 等 | |
| (5) 広報事業費 | 67,229 |
| 県政情報を分かりやすく伝えるため、広報紙やテレビ、ソーシャルメディアなど、様々な媒体を活用した広報を実施する。 | |
| ① ④ 広報紙等メディアミックス事業 | 50,674 千円 |
| 広報紙・新聞広報とソーシャルメディアを連携させて情報発信を行う。 | |
| ② ④ 電波媒体メディアミックス事業 | 14,384 千円 |
| テレビ広報・ラジオ広報とソーシャルメディアを連携させて情報発信を行う。 | |
| ③ ④ ウェブサイト点検・評価事業 | 2,171 千円 |
| 県のウェブサイト全体の内容や運用について検証を行う。 | |
| (6) ④ 中国延辺朝鮮自治州への訪問団派遣事業 | 2,609 |
| 中国延辺朝鮮自治州が建州70周年を迎えることから、県当局、商工団体等と共に県議会からも訪問団を派遣し、経済的交流の推進を後押しする。 | |
| (7) ④ 議会映像記録設備整備事業 | 14,745 |
| 県民の議会活動の理解促進と情報取得の利便性向上を図るため、議会映像配信システムの機器等を更新する。 | |

(8) ⑧県職員のしごと魅力等発信事業

4,929

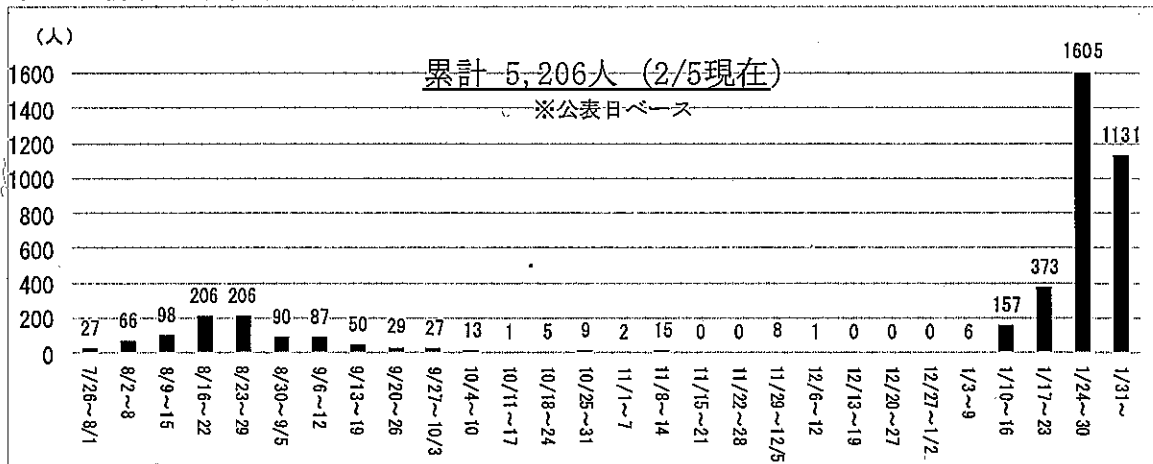
県行政の将来を担う人材の確保を図るため、県職員の仕事内容や魅力等を発信する活動を積極的に展開する。

新型コロナウイルス感染症対策について

令和 4 年 2 月 7 日
秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部

I 感染状況等

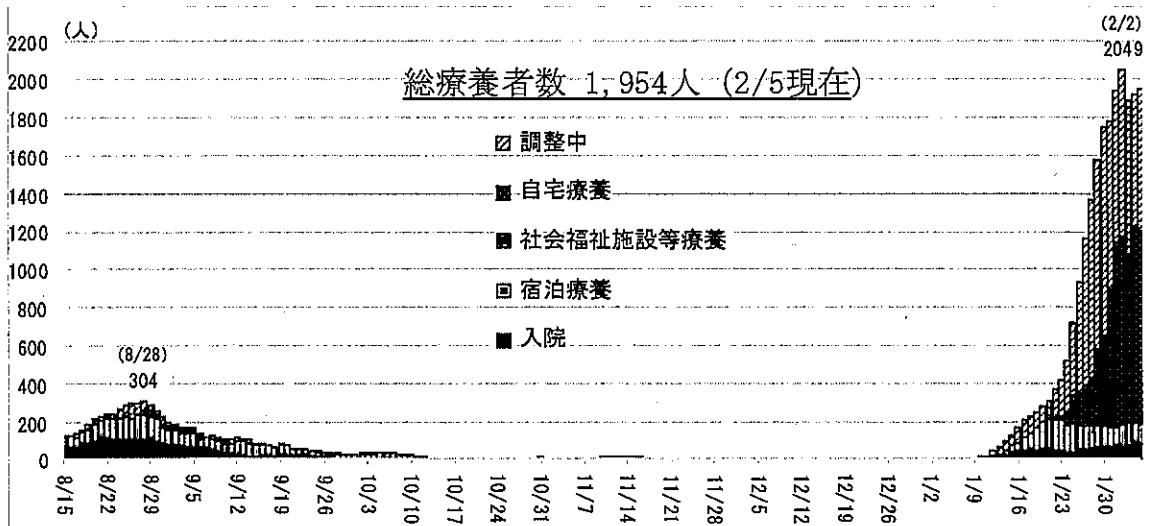
1 県内の新規感染者数の推移



1月以降のクラスター発生件数 (2/5現在)

分類	保育園	学校	スポーツ 関連	職場	会食	飲食店	医療機関	福祉施設 (保育園除く)	計
件数	7	13	6	7	3	2	3	7	48

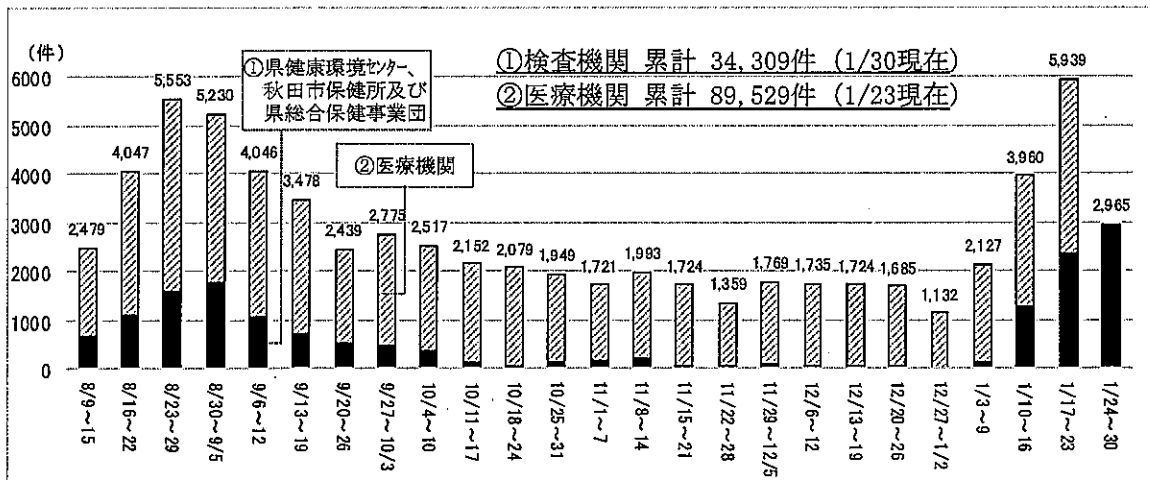
2 感染者の療養状況



入退院者数等の状況 (2/5現在)

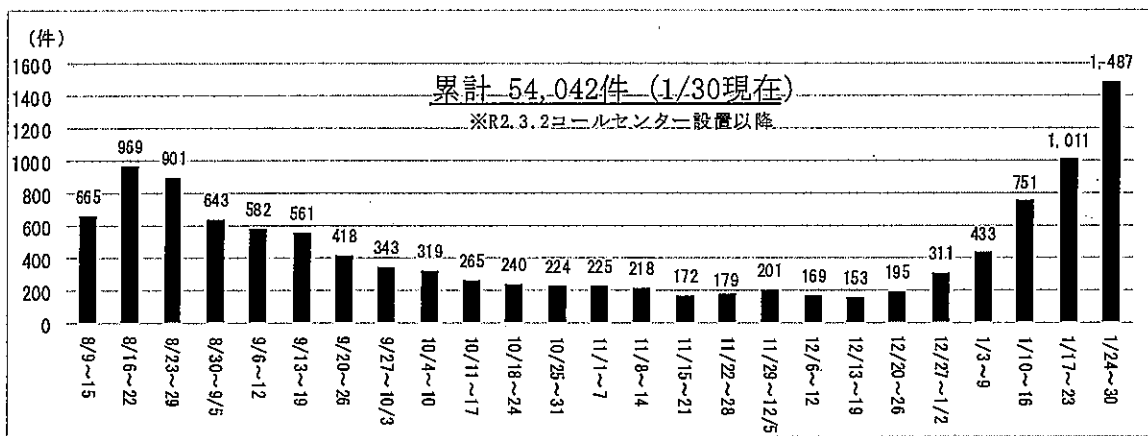
累計 感染者	入院者	うち 重症者	宿泊 療養者	社会福祉施 設等療養者	自宅 療養者	入院・療養 調整中	退院者・療養 解除者	死亡者
5,206人	90人	1人	96人	8人	1,010人	750人	3,225人	27人

3 PCR等検査件数の推移 (Lamp法、抗原定量、抗原定性キット等を含む)



※医療機関における検査件数は、R2年11月16日以降の検査から集計を開始。件数は、新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム(G-MIS)から県が集計した件数と、県医師会が集計した件数を合計した数値(G-MIS集計分は1/23まで、県医師会集計分は1/28までの件数)。

4 新型コロナ受診相談センターの相談件数の推移



II 感染症対策

1 全国の状況

○まん延防止等重点措置：35都道府県で実施

- ・広島県、山口県、沖縄県 (1月9日~2月20日)
- ・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、香川県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1月21日~2月13日)
- ・北海道、青森県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、石川県、長野県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県 (1月27日~2月20日)
- ・和歌山県 (2月5日~2月27日)

2 県の対応状況

○対策本部会議の開催

対策本部	主な措置
1/24 (35回)	<ul style="list-style-type: none"> ・県感染警戒レベルを全県域で「3」に引き上げ（2月4日まで） ・まん延防止等重点措置区域との不要不急の往来を避けること、集会やイベント等の開催は慎重に判断することなどを要請
2/2 (36回)	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒レベル「3」の適用期間を2月18日まで延長 ・前回の要請内容を継続

Ⅲ 医療提供体制等

1 検査・医療提供体制

(1) 第6波の感染急拡大への対応

○自宅療養の開始

- ・感染の急拡大により、宿泊療養居室の使用率が4割程度に到達することが見込まれた時点で自宅療養を開始（1/21～）
- ・医師会等関係団体の協力を得て、自宅療養を可能とする体制を整備
協力施設：診療所 60 施設、薬局 370 施設、訪問看護ステーション 7 施設（1/21 現在）

○保健所体制の確保

- ・感染が急拡大した横手保健所への保健師等職員の応援派遣（1/23～）
保健師：県保健所の保健師のほか、在宅保健師、横手市保健師が疫学調査等に従事
地域振興局職員：検査キット配付業務、疫学調査補助（聞き取り、データ入力）等
- ・その他の感染拡大地域の保健所への保健師等の応援派遣
（能代 1/12～、由利本荘 1/15～、大館 1/24～）

○抗原定性検査キットの配付調整

- ・県独自に調達・確保していた検査キットを感染拡大地の医療機関等に供給
1/25～横手保健所（13,000 個）※医療機関、学校関係等に配付
1/28 秋田県医師会（5,000 個）

○濃厚接触者の待機期間短縮

- ・厚生労働省通知に基づき、濃厚接触者の待機期間と無症状陽性者の療養期間をそれぞれ 10 日間から 7 日間に短縮（1/28～）

○宿泊療養施設の拡充

- ・県北地域での運用を開始（1/31～、20 室収容 30 人）

○即応病床の確保

- ・2月2日から病床確保フェーズを引き上げ
フェーズ 5（244 床）→ フェーズ 6（289 床）

○無症状者への PCR 等検査無料化事業

- ・感染拡大傾向時の無料検査の実施期間を 2 月末まで延長

○経口治療薬の活用体制

- ・ラゲブリオ（モルヌピラビル）登録施設の調整
登録施設：医療機関 132 施設、薬局 228 施設（1/29 現在）

○患者受入先病床等の調整

- ・県調整本部で全県一元的に入院・宿泊療養先、自宅療養を調整

(2) 検査体制

- PCR等検査可能件数：最大時2,455件/日（有症状者・濃厚接触者等）
県健康環境センター、秋田市保健所、県総合保健事業団、秋田大学、医療機関
※診療・検査医療機関、高齢者・障害者施設で使用する抗原定性検査キットも含めた
検査可能件数は、最大時8,340件/日
- 無症状者へのPCR等検査無料化事業
 - ・飲食・イベント・旅行・帰省等のための無料検査（12/24～3/31）
※対象者を健康理由等によるワクチン未接種者からワクチン接種済み者にも拡大（1/26）
 - ・感染拡大傾向時における感染不安を感じる県民への無料検査（1/5～2/28）
検査場所：41か所（2/7現在）※民間検査機関・薬局等
検査実績：10,992件（12/24～1/30）
- 民間PCR検査センターの設置状況
 - ・(株)木下グループが運営する、無症状者を対象したPCR検査センターについて、
県内6市が場所の提供等を支援（12/24～検査無料化事業を実施中）
開設日：秋田市8/2、大館市10/26、大仙市11/30、由利本荘市12/28、
男鹿市1/25、能代市2/8(予定)
- PCR検査キットの寄贈
 - ・(株)木下グループから郵送用PCR検査キット1万個が県に寄贈され、高校や大学
など教育の場での活動のため活用（12/15寄贈）
- 全国大会参加者等へのPCR検査支援
 - ・国民体育大会参加選手等感染検査支援事業
内容：東北総合体育大会及び国民体育大会に参加する選手団等の大会出場に係
るPCR検査の実施
実績：東北総合体育大会（開催地：山形県、主会期：R3.8.20～R3.8.22）
（19競技370人にPCR検査を実施）
結果判明数 370人 全て陰性
鹿角冬季国体（開催地：鹿角市、会期：R4.2.17～R4.2.20）
（約2,000件のPCR検査を実施）
※国民体育大会（本大会）については中止により実績なし
 - ・全国大会等出場校感染検査支援事業
内容：全国組織及び東北地区の各連盟（高体連・高野連・中体連・高文連等）
が主催・共催する大会及び全国障害者スポーツ大会の参加者に対するP
CR検査の実施
実績：申込者数：546団体（3,807人） ※1.31時点
結果判明数：3,463人 全て陰性

(3) 外来医療体制

- 診療・検査医療機関：276か所（2/2現在）
※発熱患者等の診療・検査に対応する地域の身近な医療機関を県で指定
- 地域外来・検査センター：5か所（2/2現在）
※鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、横手市に設置（従来の公設仮設診療所）

(4) 入院医療体制

○患者受入のための病床数：289床（19病院）

地域別	県北	県央	県南	合計
最大確保想定病床数 (フェーズ6)	53床	170床	66床	289床
現在の確保病床数 (2/2～フェーズ6)				
重症度別	重症	中等症Ⅱ	中等症Ⅰ・軽症	合計
最大確保想定病床数	24床	128床	137床	289床

重症：ICU管理が必要又は人工呼吸器等装着 中等症Ⅱ：酸素投与が必要な状態(呼吸不全あり)

中等症Ⅰ：息切れ、肺炎所見あり(呼吸不全なし) 軽症：呼吸器症状なし

※中和抗体薬の県内使用実績（1/28現在）

ロナプリーブ：16病院 184症例（うち循環器・脳脊髄センター 58症例）

ゼビュディ：13病院 56症例（うち循環器・脳脊髄センター 25症例）

○軽症者等受入のための宿泊療養施設：415室（5施設）

地域別	県北	県央	県南	合計
宿泊療養居室数 (収容人員)	20室 (30人)	304室 (387人)	91室 (101人)	415室 (518人)

・新たに県北1施設の運用を開始（1/31）

2 ワクチン接種状況等

(1) 県内接種状況（首相官邸HP：2月4日公表時点）

	1回目	2回目	3回目
総接種回数	824,047	812,735	34,816
全人口の接種率 (971,288人)	84.8%	83.7%	3.6%

※ 首相官邸ウェブサイトの都道府県別公表値（2月3日までの接種回数）

※ 全人口は、令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口による。

【参考】県内の年代別接種率（VRS：1月31日確認時点）

	12～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
1回目	85.7%	85.9%	83.7%	88.6%	91.3%	91.5%	94.2%
2回目	84.1%	85.1%	83.0%	88.0%	91.0%	91.2%	93.9%

※ 1月30日までにワクチン接種記録システム（VRS）に登録された接種回数（医療従事者等を含む）及び令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口による。

(2) 追加接種（3回目接種）の促進

○本県へのワクチンの供給見込み（1/14時点）※4月使用分まで（前倒し分含む）

	ファイザー社	武田/モデルナ社	計	接種対象者 (推計)
供給量(回分)	304,200	349,500	653,700	約62.2万人

※ このほか、緊急配送分として武田/モデルナ社ワクチン1,635回分が12/28に配送された。

○市町村における追加接種開始時期（1/25 時点）

	12月	1月	2月
医療従事者等	13	11	1
高齢者施設利用者等	—	15	10
一般高齢者	—	8	17

○県・市町村緊急時連絡会議で、可能な限りの前倒し接種を市町村に要請（1/7）

○県としても、県民を対象とした接種会場を設置予定

受付開始：2月中旬、接種開始：2月下旬、設置場所：秋田市内

(3) 5歳以上11歳以下の者への接種

○3月以降、小児への接種が開始される予定

接種が可能となり次第、速やかに対応できるよう準備中

IV 経済対策等

1 事業者の相談体制

(1) 県及び商工団体等への相談実績

○県（雇用対策本部）： 261件（12/31現在）

○商工団体等： 87,583件（12/31現在） 合計 87,844件

※日本政策金融公庫、商工中金を除く

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	累計
R1											38	1,881	1,919	
R2	4,431	9,650	10,521	7,823	5,015	5,019	4,096	4,072	5,674	2,628	3,405	6,221	68,555	70,474
R3	1,253	2,335	1,825	1,688	1,840	1,697	2,431	2,596	1,705	—	—	—	17,370	87,844

(2) 資金繰り支援

○売上高が減少している中小企業に対する経営安定資金の無利子・無保証料貸付
実施期間 令和4年1月1日～令和4年3月31日まで（事前協議ベース）

・新型コロナウイルス感染症対策枠（1/28現在）865件、242.2億円

○無利子・無担保による制度融資（農林漁業セーフティネット資金等）の周知

2 県民生活に関する相談

○各地域振興局における県民相談窓口の設置

相談件数：758件（令和2年3月2日～令和4年1月28日）

○福祉事務所、社会福祉協議会における相談対応、生活福祉資金の貸付

緊急小口資金の決定件数：2,370件、368,250千円（R2.3/25～R4.1/22）

総合支援資金の決定件数：980件、510,950千円（R2.3/25～R4.1/22）

3 消費喚起・拡大等

(1) 県産品販売等支援

○東京アンテナショップ「あきた美彩館」と「秋田ふるさと館」で利用できる共通割引券「あきたうまいもの割引券」を発行。

・実施期間：令和3年8月11日～令和4年1月31日

・実施内容：1千円以上の購入毎に、次回1千円以上の購入で500円を割引するクーポン券の発行

・発行枚数：8万枚

(2) 冬季宿泊・観光関連事業者支援事業（あきた冬割キャンペーン！）の実施

○宿泊事業者への助成

冬季の県民向け宿泊プランを造成し、割引価格で販売した宿泊事業者に対して、1人1泊当たり5,000円を上限に助成する。

- ・対象期間：令和3年11月19日～令和4年2月28日
- ・対象者：県内在住者 ※令和4年1月1日から隣接4県の在住者を追加
(1.15から青森県、1.26から岩手・宮城・山形県の新規予約停止)
- ・助成額：1/2（上限5,000円）
- ・限度額：1事業者当たり250万円
- ・人泊数：172,500人泊（予定）
- ・精算状況（1.31現在 速報値）：848件 223,619千円 ※精算30%

○観光関連施設応援クーポンの発行

上記宿泊プランの利用者に対し、旅行期間中に使用できるクーポンを1人1泊当たり1,000円分を配付する。

- ・対象施設：観光関連施設（道の駅、土産店、観光体験施設等）
- ・配付枚数：172,500枚（予定）
- ・精算状況（1.31現在 速報値）：25,242千円 ※精算率19%

(3) スキー場を活用した冬季誘客促進事業

スキー場への誘客により冬季観光の振興を図るため、県内在住者を対象としたリフト代金等の割引券を発行する。

- ・発行枚数：2,000円割引（リフト・食事等） 10,000枚
7,000円割引（リフト・食事＋レンタル等） 5,000枚
- ・対象施設：秋田県スキー場協会加盟14スキー場
- ・対象期間：令和3年12月～令和4年3月13日
- ・精算状況（1.23現在 速報値）：2,259千円 ※精算率4.2%
- ・利用状況（1.23現在 速報値）：20,179千円 ※利用率52.8%

(4) 冬季旅行商品造成支援事業

冬季における旅行商品の開発・魅力増進を図るため、県内の旅行業者に対し、秋田の魅力ある県民向け冬季旅行商品の造成・販売を支援する。

- ・補助先 県内の旅行業者
- ・補助額 送客補助 1人当たり上限 6,000円
広告補助 1社当たり上限 300,000円
- ・限度額 1事業者当たり530万円
- ・対象期間 令和3年11月～令和4年2月まで
- ・申請状況 (2.1現在)26社、44,737千円(宿泊5,291人泊、日帰り4,387人)
- ・実績状況 (12月末現在)9社、1,120千円(宿泊45人泊、日帰り331人)

(5) 県内空港利用促進緊急対策事業の実施

※ 全国的な感染の再拡大や県内感染者の増加傾向等を踏まえ、事業の実施を当面の間延期する。

○ 県内空港県民利用促進事業

県民が航空路線を往復利用する場合、航空運賃の一部をキャッシュバックする。

- ・対象者：秋田空港、大館能代空港の航空路線を往復利用する県内居住者
※旅費が支給されるビジネス利用やマイレージ等による無償利用は対象外
- ・助成額：5,000円／1往復
- ・対象期間：令和4年1月15日～2月28日（申請期限3月8日）

○ 空港ターミナルビルテナント利用促進事業

航空路線利用者が空港ビル内のテナントで使用可能な割引クーポンを発行する。

- ・対象者：秋田空港、大館能代空港の航空路線利用者
- ・額面：1,000円（税込2,000円以上の商品購入・飲食に使用可能）
- ・発行枚数：秋田空港 10,000枚 大館能代空港 2,500枚
- ・使用期間：令和4年1月15日～2月28日（発行は2月23日まで）

4 事業者等への支援

(1) 宿泊施設感染防止対策等支援事業の実施

県内宿泊事業者が感染防止対策等として実施する物品購入や施設改修等に必要な経費を助成する。

○ 感染防止対策のための物品購入等への支援

- ・補助率 2／3、補助上限額 200万円

※ 秋田県新型コロナ飲食店認証の取得に向けて必要な物品を購入する場合は補助率4／5

【申請受付】 5月28日から開始（令和4年2月28日まで）

【交付決定】 113施設（1.31現在）

○ 感染防止対策等のための施設改修等への支援

- ・補助率：1／2、補助上限額 500万円

※ 施設改修に併せて、経営改善計画を策定・実施する場合は、補助率 2／3、補助上限額 1,000万円

【申請受付】 6月2日～11月19日まで

【交付決定】 59件

(2) 県内飲食店の応援事業の実施

○ 感染防止対策を講ずる飲食店の認証制度

【申請受付】 5月28日から開始（令和4年2月28日まで）

【申請件数】 808施設（2/1現在）

【認証件数】 648施設（2/1現在）

○ 商店街組織や飲食店で構成される組合等が実施する消費促進及び感染予防の取組への助成

【交付決定】 42件、243,523千円

○飲食店が感染予防のために実施する設備導入等にかかる経費の助成

・通常枠

【採択決定】 64 件、14,838 千円

・新型コロナ対策認証枠

【申請受付】 5 月 28 日～令和 4 年 2 月 28 日

【申請件数】 504 件 (2/1 現在)

○売上が大きく減少した飲食店及び飲食店関連事業者に対し、事業継続を支援するため、支援金を給付

【対象者】

次の要件をすべて満たす中小企業者等

(1) 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等（個人事業主含む）

(2) 飲食店又は、飲食店と継続的に直接取引のある事業者（飲食店関連事業者）

(3) 直近決算期の売上が前年度又は、前々年度と比較して 20%以上減少していること。

【支援金額】 1 事業者当たり売上金額 3 千万円につき 30 万円
(上限 300 万円)

【申請受付】 令和 4 年 10 月 27 日～令和 4 年 1 月 31 日まで

【申請件数】 2,578 件 1,100,100 千円 (1/28 現在)

(3) 県内中小企業者の安定的な事業継続への支援

○中小企業の従業員等が県外出張後に行う PCR 等検査に要した費用に対する助成

【申請件数】 50 件 (105 検査分)、946 千円 (2/1 現在)

(4) 離職者への支援

○他の業種から対象業種に就職した個人に対し奨励金を支給（7 月 1 日から申請受付を開始）

【給付対象等】

令和 2 年 2 月 14 日以降にコロナ禍で離職し、指定の職業訓練を修了のうえ、令和 3 年 4 月 1 日以降、他の業種から対象業種の正社員等として 3 か月以上勤務した個人に奨励金 30 万円を支給

対象業種：建設業、土木建築サービス業、道路貨物運送業

【交付決定】 19 件、5,700 千円 (2/2 現在)

(5) 起業者への支援

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う環境変化が著しい中であっても新規事業にチャレンジする起業家の起業に要する経費の一部を助成

・第 1 回

【採択決定】 7 件、7,197 千円

・第 2 回

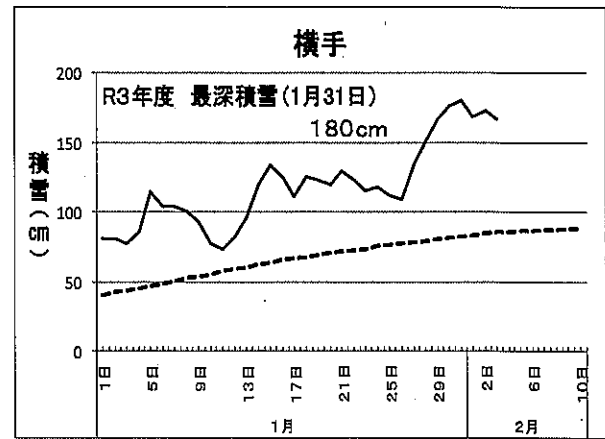
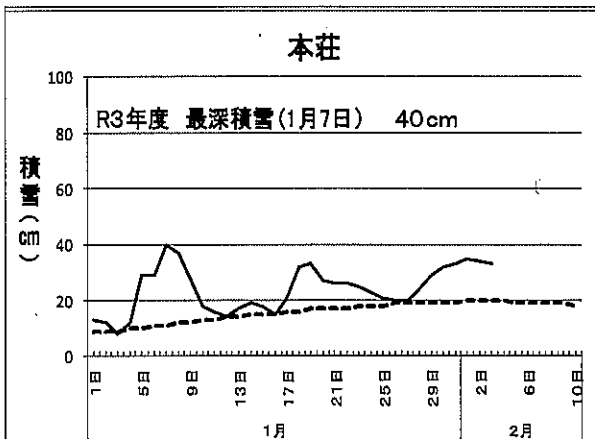
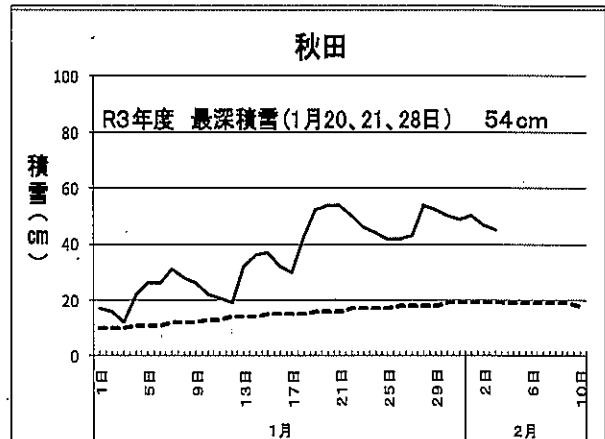
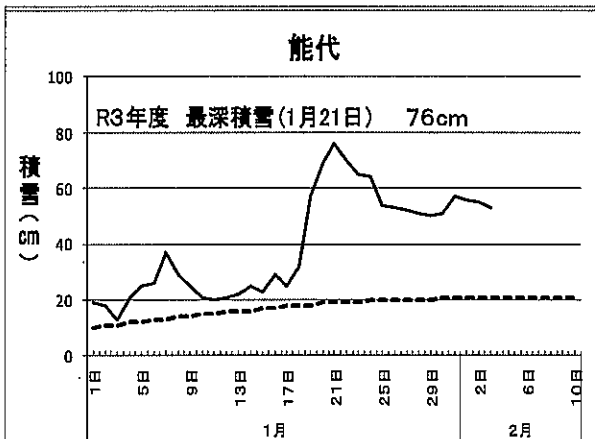
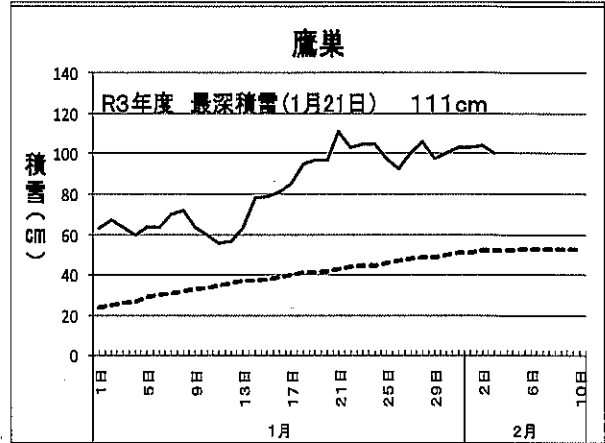
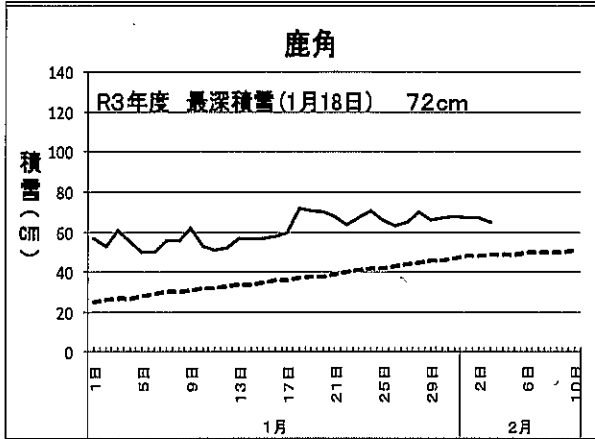
【採択決定】 15 件、18,686 千円

大雪等への対応について

令和4年2月7日
総合防災課

1 各地の積雪深

(凡例) ——— : 令和3年度 : 平年値



※数値は、1月1日から2日3日までの各日の最大積雪深

2 被害の状況

(1) 人的被害

(2月3日9時現在 単位：人)

区 分	人 数	摘 要	過去5か年度の最終値 平均との比較(増減)
死 者	4	横手市3、大館市1	7 (▲3)
負 傷	重 傷 61	県北19、中央8、県南34	70 (▲9)
	軽 傷 49	県北17、中央12、県南20	53 (▲4)
計	114		130 (▲16)

※ 年齢別

(単位：人)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	計	構成比(%)
65歳未満	1	15	14	30	26
65歳以上	3	46	35	84	74
計	4	61	49	114	100

(2) 建物被害

(2月3日9時現在 単位：棟)

区 分	棟 数	摘 要
住 家	全・半 壊	0
	一部破損	6 横手市1、大館市1、北秋田市4
	床上・床下浸水	0
計	6	
非 住 家	公共建物	0
	その他	13 横手市1、大館市4、湯沢市1、由利本荘市1、北秋田市5、五城目町1
計	13	

(3) 農林水産関係

(2月2日現在)

区 分	被害額(千円)	摘 要
農作物等	5,703	肉用牛(藤里町)、ねぎ(八峰町)、菌床しいたけ(横手市)
農業生産用施設等	187,881	パイプハウス151棟(被害程度調査中14棟含む)、畜舎11棟、格納庫等8棟 計170棟 (鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、藤里町、三種町、八峰町、秋田市、男鹿市、潟上市、八郎潟町、大潟村、由利本荘市、大仙市、仙北市、横手市)
計	193,584	

3 除雪事業費の執行状況

(1月20日現在)

年 度	令和3年度	過去5か年平均
事 業 費	49.5億円 (当初予算額)	52.3億円 (決算額)
1/20現在執行状況	38.3億円	28.0億円

4 県・市町村の体制

(1) 県

名 称	設置権者	設置日時	備 考
秋田県災害連絡室	総合防災課長	4年 1月18日 15時00分	
北秋田地域災害連絡室	地域企画課長	4年 1月20日 13時00分	
山本地域災害連絡室	地域企画課長	4年 1月20日 11時00分	
仙北地域災害連絡室	地域企画課長	4年 1月31日 8時30分	
平鹿地域災害警戒部	総務企画部長	4年 1月31日 9時00分	連絡室(1月13日13時00分設置)から改組
雄勝地域災害連絡室	地域企画課長	4年 1月31日 9時00分	

(2) 市町村

名 称	設置権者	設置日時	備 考
由利本荘市雪害警戒室	危機管理監	4年 1月 6日 11時00分	
大館市災害警戒対策室	危機管理課長	4年 1月12日 8時30分	
北秋田市災害警戒部	総務部長	4年 1月19日 8時30分	
潟上市豪雪対策本部	市長	4年 1月20日 9時00分	
上小阿仁村雪害対策警戒部	住民福祉課長	4年 1月20日 9時00分	
藤里町雪害対策本部	町長	4年 1月21日 9時00分	警戒部(1月19日9時30分設置)から改組
能代市豪雪対策本部	市長	4年 1月21日 10時00分	警戒部(1月20日11時00分設置)から改組
八峰町災害対策連絡部	副町長	4年 1月21日 11時00分	
美郷町豪雪対策本部	町長	4年 1月30日 8時30分	警戒部(1月14日8時30分設置)から改組
大仙市雪害警戒対策室	総合防災課長	4年 1月31日 8時30分	
横手市大雪災害対策部	市長	4年 1月31日 9時00分	連絡部(1月13日13時00分設置)から改組
湯沢市雪害情報連絡室	総務課長	4年 1月31日 9時00分	
東成瀬村雪害対策部	副村長	4年 1月31日 9時00分	警戒部(1月13日13時00分設置)から改組
羽後町雪害警戒部	町民生活課長	4年 2月 1日 9時00分	

5 県の主な対応

(1) 除排雪対策

○道路除排雪

- ・県の指定観測点4地点のうち、秋田市及び北秋田市鷹巣の2地点が警戒積雪深を超過るとともに、今後も更に降雪が予想されることから、1月18日15時に、建設部長を本部長とする「秋田県道路雪害対策本部」(警戒体制)を設置
- ・豪雪災害に備え、道路管理者である国及び県の関係機関が、相互の連絡を密にし、情報連絡及び除雪作業を強化
- ・能代市に県保有の除雪機械を貸し出し、市道の除排雪支援を実施

(2) 農業被害対策

- ・昨年11月に農作物異常気象対策指導班会議を開催し、今冬の気象の見通しについて情報共有したほか、雪害対策マニュアルに基づき、施設の補強や周囲の除雪、樹園地のアクセス道確保を徹底するよう指導
- ・12月以降、暴風雪に関する事前情報や施設管理等の注意喚起について適時発出(計3回)

(3) 事故防止対策

- ・「雪下ろし注意情報」の発表や、除排雪中の事故防止にかかる知事メッセージの発出、チラシの配布やテレビCMの放映、講習会の開催等による啓発活動を実施